

令和 7 年度

相模原市決算審査意見書

相模原市監査委員

令和 7 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書
【1 頁】

令和 7 年度相模原市公営企業会計決算審査意見書
【1 3 1 頁】

令和 7 年 度

相模原市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員

8 監査課第 7 5 4 - 1 号

令和 8 年 8 月 7 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 岩 本 晃

同 橋 本 慎 一

同 中 村 昌 治

同 石 川 達

令和 7 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類
の審査意見について(提出)

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の実施日程	7
第4	審査の対象	7
第5	審査の着眼点	8
第6	審査の主な実施手続	8
第7	審査の結果	8
第8	審査の意見	8
第9	審査の内容	11
1	決算の概要	11
2	財政の状況	12
3	財政指標(普通会計)	14
4	一般会計	17
(1)	総論	17
(2)	各論	18
ア	歳入	18
第5款	市税	22
第10款	地方譲与税	26
第13款	利子割交付金	27
第16款	配当割交付金	27
第19款	株式等譲渡所得割交付金	27
第20款	分離課税所得割交付金	28
第21款	法人事業税交付金	28
第22款	地方消費税交付金	28
第25款	ゴルフ場利用税交付金	29
第31款	環境性能割交付金	29
第32款	軽油引取税交付金	29
第34款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30
第37款	地方特例交付金	30
第40款	地方交付税	31
第43款	交通安全対策特別交付金	31
第46款	分担金及び負担金	31
第50款	使用料及び手数料	33
第55款	国庫支出金	35
第60款	県支出金	36
第65款	財産収入	37
第70款	寄附金	37
第75款	繰入金	38
第80款	繰越金	39
第85款	諸収入	39
第90款	市債	40

イ	歳出	43
	第 5 款 議会費	45
	第 10 款 総務費	46
	第 15 款 民生費	47
	第 20 款 衛生費	48
	第 25 款 労働費	49
	第 30 款 農林水産業費	49
	第 35 款 商工費	50
	第 40 款 土木費	51
	第 45 款 消防費	52
	第 50 款 教育費	53
	第 55 款 災害復旧費	54
	第 60 款 公債費	55
	第 65 款 諸支出金	56
	第 70 款 予備費	56
5	特別会計	57
	(1) 国民健康保険事業特別会計	61
	ア 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	62
	イ 国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	67
	(2) 介護保険事業特別会計	70
	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	73
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	75
	(5) 自動車駐車場事業特別会計	78
	(6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	81
	(7) 公共用地先行取得事業特別会計	84
	(8) 財産区特別会計	86
	(9) 公債管理特別会計	89
6	実質収支に関する調書	91
7	財産に関する調書	92
	(1) 市有財産	92
	(2) 財産区有財産	95
8	基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)	98
別紙 1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の主な着眼点	101
別紙 2	基金運用状況審査の主な着眼点	103
令和 7 年度	相模原市決算審査資料	105

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、整数未満が生じない場合は整数で表記した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 3 文中に用いる「ポイント」及び表中の比率は、パーセント間の単純差引数値である。
 - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
 - 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。
 - 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和 7 年度相模原市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

第 1 相模原市監査基準への準拠

この審査は、相模原市監査基準(平成 29 年相模原市監査委員訓令第 1 号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

- 1 地方自治法第 23 条第 2 項の規定に基づく一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
- 2 地方自治法第 24 条第 5 項の規定に基づく基金運用状況審査

第 3 審査の実施日程

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 3 日まで

第 4 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
 - (1) 一般会計
令和 7 年度相模原市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 特別会計
 - ア 令和 7 年度相模原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - イ 令和 7 年度相模原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ウ 令和 7 年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - エ 令和 7 年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - オ 令和 7 年度相模原市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - カ 令和 7 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - キ 令和 7 年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - ク 令和 7 年度相模原市財産区特別会計歳入歳出決算
 - ケ 令和 7 年度相模原市公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (3) 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類
- 2 基金運用状況審査
基金の運用の状況を示す書類
 - (1) 令和 7 年度相模原市用品調達基金運用状況書
 - (2) 令和 7 年度相模原市土地取得基金運用状況書
 - (3) 令和 7 年度相模原市美術品等収集基金運用状況書
 - (4) 令和 7 年度相模原市緑地保全基金運用状況書

(5) 令和7年度相模原市公共料金支払基金運用状況書

(6) 令和7年度相模原市収入印紙購入基金運用状況書

第5 審査の着眼点

監査基準第11条第6項第4号の規定に基づき、次のとおり主な着眼点を定めて審査を行った。

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

別紙1のとおり

2 基金運用状況審査

別紙2のとおり

第6 審査の主な実施手続

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(第7及び別紙1において「決算その他関係書類」という。)について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。

2 基金運用状況審査

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、基金の運用の状況を示す書類について関連証憑の突合、関連帳簿との突合、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。

第7 審査の結果

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

第1から第6までのとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、その内容が正確であると認められた。

2 基金運用状況審査

第1から第6までのとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

第8 審査の意見

(財政状況)

本市の財政状況を令和7年度の普通会計決算で概観すると、前年度と比べ、歳入は190億4,302万円(5.3%)、歳出は187億8,871万円(5.3%)の増加となっている。

財政指標から捉えてみると、令和7年度の財政力指数(単年度ベース)は、前年度と比較すると0.019ポイント低下し、0.795となっている。

経常収支比率は97.1%で、前年度と比較すると0.4ポイントの低下となっている。なお、令和6年度の政令指定都市平均の経常収支比率は97.0%となっている(地方財政の状況(令和8年3月

総務省公表)より)。

実質収支比率は3.5%で、前年度と比較すると1.4ポイントの低下となっている。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため、また、将来負担比率は充当可能基金額等が将来負担額を上回ったため算出されず、実質公債費比率は2.9%で、早期健全化基準内の数値となっている。

公営企業においては、資金の不足額を生じた会計はなく、資金不足比率は算出されなかった。

(歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入5,758億8,394万円、歳出5,631億5,174万円で、前年度と比較すると、歳入は166億4,081万円(3.0%)の増加、歳出は163億5,403万円(3.0%)の増加となっている。

一般会計について、歳入は、収入済額が3,796億1,895万円で、前年度と比較すると198億2,435万円の増加となっている。

収入未済額は、123億8,865万円で、前年度と比較すると59億7,540万円の増加となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金の79億1,347万円、市税の26億2,968万円及び諸収入の14億1,009万円である。また、市税の不納欠損額は2億3,210万円で、前年度と比較すると5,233万円の増加となっている。

徴収事務を一元化している市税と国民健康保険税を合わせた収入率は96.3%で、前年度と同じであるが、収入未済額は1億2,080万円の増加となっている。国民健康保険税の収入率は81.3%で、前年度と比較すると0.4ポイントの低下となっている。

市債の収入済額は185億3,710万円で、前年度と比較すると21億2,380万円の増加となっている。歳入決算額に占める市債の割合は4.9%で、前年度と比較すると0.3ポイントの上昇となっており、市債の年度末現在高は2,615億9,289万円で、前年度と比較すると25億5,561万円の減少となっている。

歳出における性質別内訳では、義務的経費は2,245億1,339万円で、前年度と比較すると扶助費は26億3,897万円、人件費は20億3,605万円の増加、公債費は24億5,636万円の減少となっており、合計では22億1,866万円の増加となっている。投資的経費は289億4,302万円で、前年度と比較すると85億8,915万円の増加となっている。その他の経費は1,158億7,966万円で、前年度と比較すると89億372万円の増加となっている。

歳出における決算不用額は169億3,900万円で、前年度と比較すると2億6,293万円の減少となっており、予算現額の4.2%(前年度4.6%)となっている。

次に、特別会計について、歳入決算額の総額は1,962億6,499万円で、前年度と比較すると31億8,354万円の減少となっている。また、歳出決算額の総額は1,938億1,567万円で、前年度と比較すると33億5,750万円の減少となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は24億4,932万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億984万円を差し引いた実質収支は22億3,947万円の黒字である。

（まとめ）

令和7年度は、「誰一人取り残さない ～全ての人が幸せ色あふれるまちを目指して～」を市政運営のテーマとして、本市の確かな未来の実現に向け、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「持続可能な都市経営」、「多様性を認め合い、受け入れ、活かす社会」をポイントに掲げ事業を実施した。

その結果、一般会計決算は、歳入 3,796 億円、歳出 3,693 億円で、歳入歳出差引額である形式収支は 102 億円、これから翌年度へ繰り越すべき財源 34 億円を差し引いた実質収支額は 68 億円となっている。

これらを予算現額との差額でみると、歳入では地方消費税交付金が 13 億円及び法人事業税交付金が 4 億円上回った一方で、国庫支出金が 120 億円、市債が 97 億円及び繰入金 が 44 億円下回ったこと等により、予算現額を 257 億円下回っており、収入率は 93.6%となっている。また、歳出では民生費が 115 億円、教育費が 69 億円及び衛生費が 48 億円下回ったこと等により、予算現額を 360 億円下回っており、執行率は 91.1%となっている。いずれの割合も前年度を下回っており、限られた財源を有効に活用するため、決算の結果を検証し今後の予算編成に反映するとともに、予算のより計画的かつ効率的な執行に努められたい。

基金の令和7年度末現在高の状況については、年度間の財源の不均衡を調整する役割を担う財政調整基金が 205 億円で昨年度と比較し 28 億円の減額となった一方で、公共施設保全等基金が 41 億円、市街地整備基金が 23 億円及び学校施設整備基金が 12 億円の増額となっている。また、市民の暮らしの安全、安心の確保に係る公共施設の長寿命化や税源涵養に資するまちづくりの経費などの投資的経費は大幅に増加し 289 億円となっている。

今後も少子高齢化の影響などによる扶助費の増加や公共施設や社会インフラの老朽化、大規模災害等への備えなど様々な財政需要に適切に対応していくためには、将来の財政負担の平準化を図ることが重要となることから、引き続き各特定目的基金の計画的な運用に努められたい。

本市では、将来を見据えた持続可能な都市経営を推進するため、令和7年8月に「さがみはら都市経営戦略」を策定し、行政資源・地域資源を効率的・効果的にいかした上で、市民福祉の向上・最大化に取り組むとしている。本市の将来像である「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向けては、全職員が一丸となって戦略に掲げた各取組を推進することが必要であり、引き続き、的確な予算編成などを行い事務執行に取り組まれることを要望する。

第9 審査の内容

1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、127億3,220万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源36億6,154万円を差し引いた実質収支は、90億7,065万円の黒字となっている。

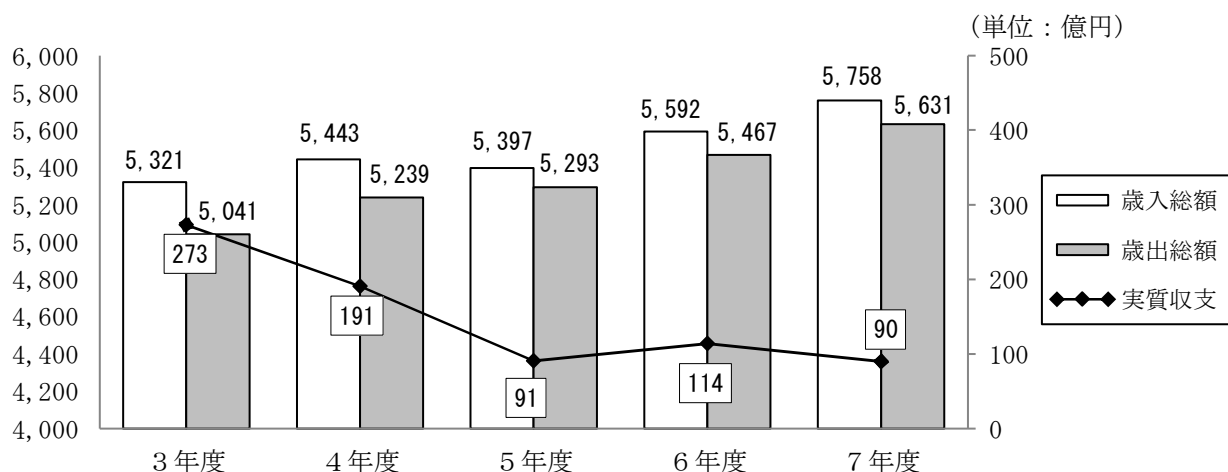
なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、24億210万円の赤字となっている。

総 計 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

区 分		7 年度	6 年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 A	一般会計	379,618,950,093	359,794,590,156	19,824,359,937	5.5
	特別会計	196,264,997,197	199,448,541,328	△ 3,183,544,131	△ 1.6
	合 計	575,883,947,290	559,243,131,484	16,640,815,806	3.0
歳出決算額 B	一般会計	369,336,071,895	349,624,530,765	19,711,541,130	5.6
	特別会計	193,815,675,236	197,173,177,684	△ 3,357,502,448	△ 1.7
	合 計	563,151,747,131	546,797,708,449	16,354,038,682	3.0
形式収支 (A - B) C	一般会計	10,282,878,198	10,170,059,391	112,818,807	1.1
	特別会計	2,449,321,961	2,275,363,644	173,958,317	7.6
	合 計	12,732,200,159	12,445,423,035	286,777,124	2.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費通次繰越額	413,245,910	66,364,100	346,881,810	522.7
	繰越明許費繰越額	3,183,642,008	858,065,250	2,325,576,758	271.0
	事故繰越し繰越額	64,656,988	48,230,400	16,426,588	34.1
	合 計	3,661,544,906	972,659,750	2,688,885,156	276.4
実 質 収 支 (C - D) E		9,070,655,253	11,472,763,285	△ 2,402,108,032	△ 20.9
前 年 度 実 質 収 支 F		11,472,763,285	9,120,561,818	2,352,201,467	25.8
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 2,402,108,032	2,352,201,467	△ 4,754,309,499	—

総計決算額と実質収支の推移

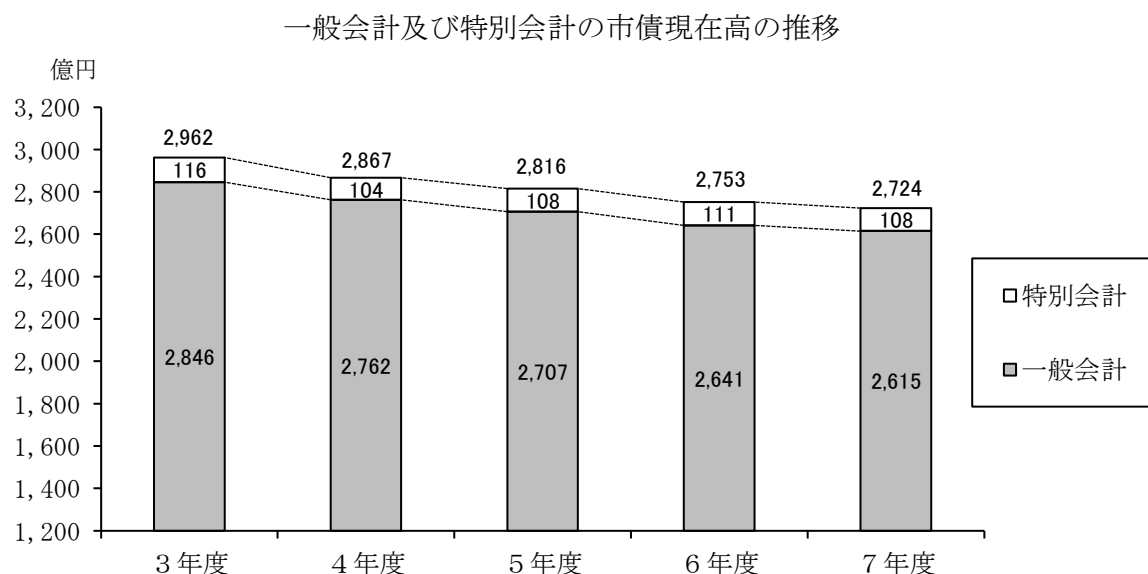


2 財政の状況

(1) 市債

一般会計と特別会計を合計した令和7年度末現在の市債現在高は2,724億1,275万円で、前年度と比較すると29億1,402万円(1.1%)の減少となっている。このうち一般会計は25億5,561万円(1.0%)の減少で、これは主として、教育債が38億2,368万円、総務債が16億947万円増加した反面、臨時財政対策債が88億5,995万円減少したことによるものである。特別会計は3億5,841万円(3.2%)の減少となっている。

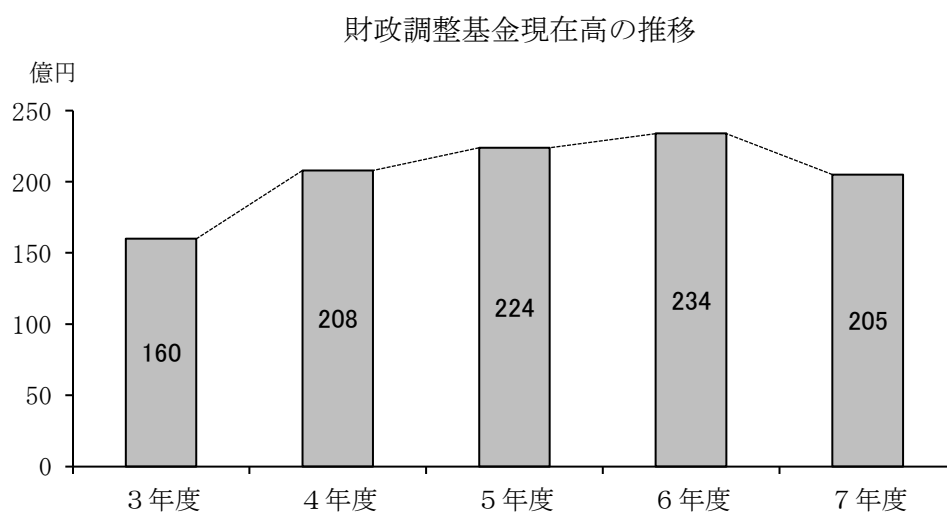
令和3年度以降の各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は、次図のとおりである。



(2) 財政調整基金

令和7年度末現在の財政調整基金の現在高は205億9,544万円で、前年度と比較すると28億9,519万円(12.3%)の減少となっている。

令和3年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は、次図のとおりである。



(3) 債務負担行為

令和7年度末現在の債務負担行為の現在高は1,005億766万円で、前年度と比較すると200億1,128万円(24.9%)の増加となっている。これは主として、指定管理経費が36億4,585万円減少した反面、北市民健康文化センター改修整備・運営事業費が74億4,935万円、小中学校空調設備整備事業費が69億6,571万円、資源中間処理事業費が18億7,767万円、スポーツ施設等改修事業費が16億8,352万円、小学校校舎改造事業費が14億1,270万円及びコールセンター運営経費が12億1,000万円増加したことによるものである。

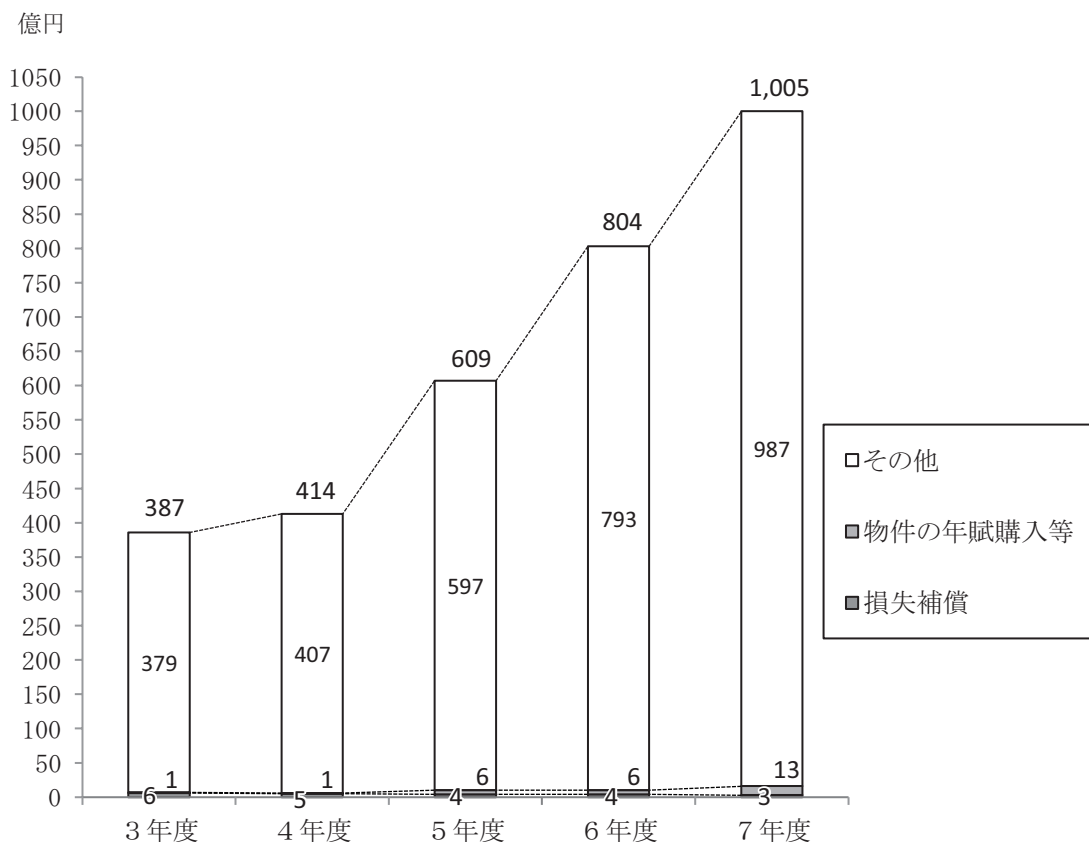
債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
損 失 補 償	384,352	439,352	△ 55,000	△ 12.5
物 件 の 年 賦 購 入 等	1,364,772	693,480	671,292	96.8
そ の 他	98,758,537	79,363,543	19,394,994	24.4
合 計	100,507,661	80,496,375	20,011,286	24.9

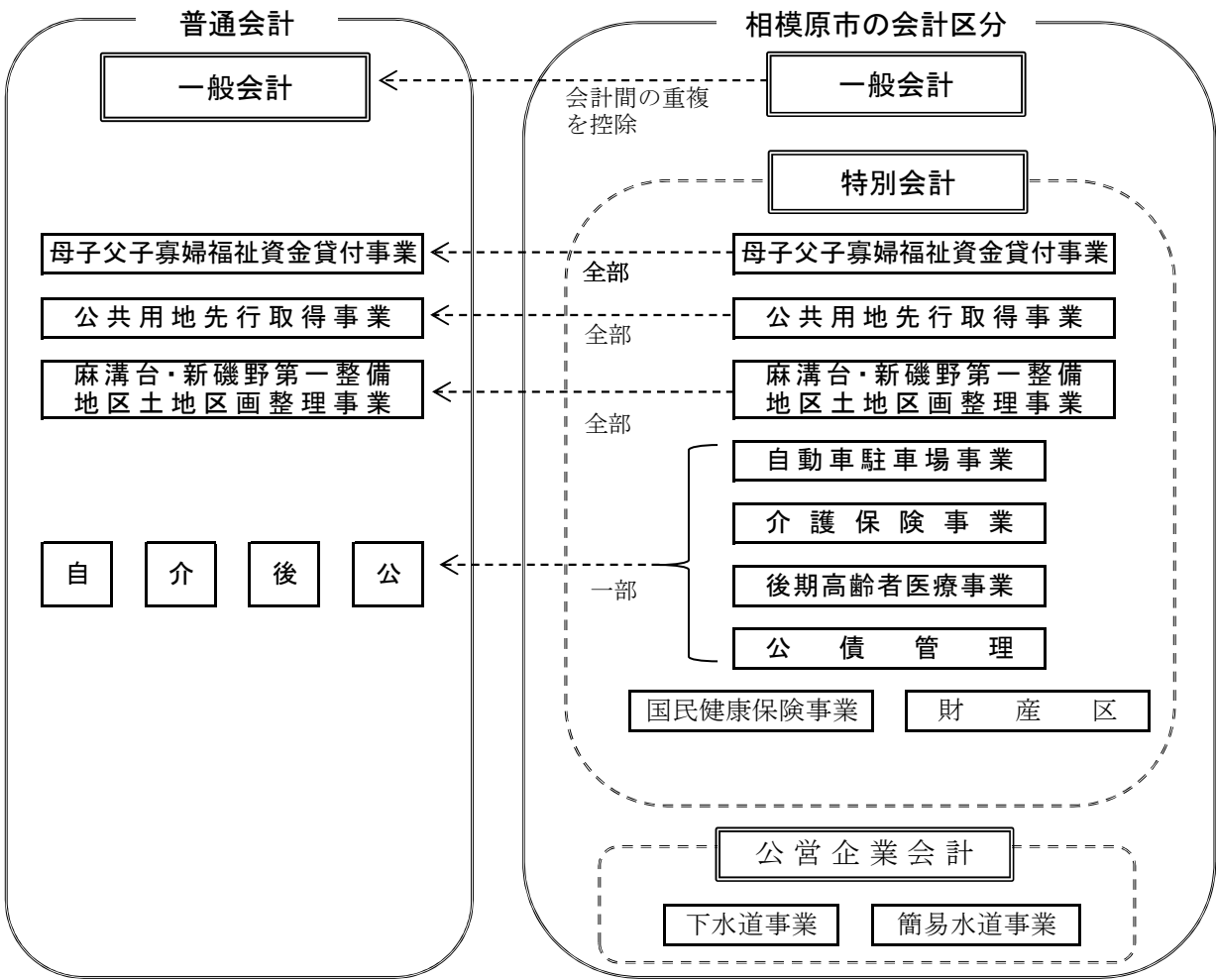
(注) 令和7年度のその他987億5,853万円には、学校給食センター整備・運営事業費314億2,000万円、指定管理経費135億6,273万円及び国県道に係る県債償還金負担金112億9,568万円等が含まれる。

債務負担行為の推移



3 財政指標（普通会計）

本市における普通会計は、次図のとおり一般会計の決算額に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の決算額の全部と自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の決算額の一部を加えたものの純計額である。



(注1) 普通会計 地方公共団体における公営企業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計の一部を加えたものの純計額。財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分

(注2) 純計 各会計の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると会計間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すこと。

普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区分	7年度	6年度	増減額	増減率	【参考】一般会計 (7年度)
歳入	381,689,895	362,646,868	19,043,027	5.3	379,618,950
歳出	371,060,503	352,271,790	18,788,713	5.3	369,336,072

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	説 明
財 政 力 指 数 (単年度)	0.810 (0.795)	0.827 (0.814)	0.833 (0.829)	地方公共団体の財政力を示す指数である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$
経 常 収 支 比 率 (%)	97.1 <97.1>	97.5 <99.2>	96.0 <99.9>	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 $\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+減収補填債特例分+臨時財政対策債等}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	4.9	3.8	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	11.7	12.1	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 経常収支比率欄の〈〉内は減収補填債特例分、臨時財政対策債等を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

健全化判断比率

(単位：％)

区 分	早期健全化基準	7年度	6年度	説 明
実質赤字比率	11.25	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	16.25	—	—	全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	25 —	2.9 (2.8)	2.9 (3.0)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(過去3か年の平均値) $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$
将来負担比率	400	—	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「—」と表記した。また、将来負担比率については、将来負担額よりも財政調整基金等の充当可能基金額等が上回ったため比率が算定されず、「—」と表記した。

資金不足比率

(単位：％)

区 分	経営健全化基準	7年度	6年度	説 明
下水道事業会計	20	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
簡易水道事業会計	20	—	—	

(注) 資金の不足額がないため、「—」と表記した。

4 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入3,796億1,895万円、歳出3,693億3,607万円で、予算現額に対する割合は、歳入93.6%、歳出91.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は198億2,435万円(5.5%)増加している。これは主として、定額減税減収補填特例交付金などの地方特例交付金が45億3,490万円、児童福祉総務費寄附金などの寄附金が1億5,725万円及び軽油引取税交付金が2,927万円減少した反面、個人市民税などの市税が82億1,720万円、地方交付税が52億2,561万円、教育債などの市債が21億2,380万円及び中小企業融資預託金元金収入などの諸収入が18億1,298万円増加したことによるものである。

歳出は197億1,154万円(5.6%)増加している。これは主として、公債管理特別会計繰出金(元金)などの公債費が24億5,229万円及び文教施設災害復旧費などの災害復旧費が7,159万円減少した反面、児童手当などの民生費が52億8,822万円、市街地整備基金積立金などの土木費が38億7,221万円及び小学校校舎等整備費などの教育費が36億5,343万円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は102億8,287万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源34億5,169万円を差し引いた実質収支は68億3,117万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立額35億円を差し引いた33億3,117万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

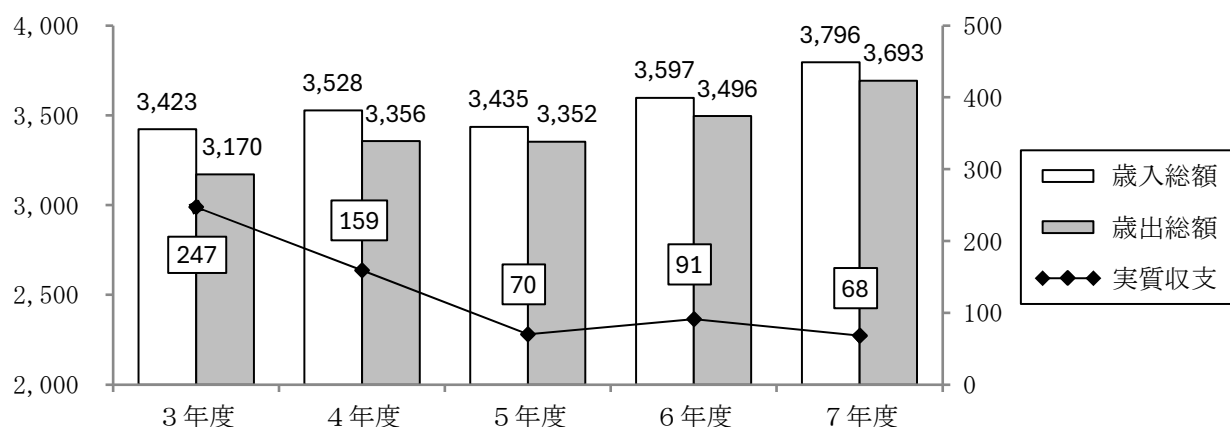
決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	405,371,908	372,153,377	368,062,305
歳 入 決 算 額 A	379,618,950	359,794,590	343,572,718
歳 出 決 算 額 B	369,336,072	349,624,531	335,261,103
形 式 収 支 (A-B) C	10,282,878	10,170,059	8,311,615
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,451,699	972,428	1,251,266
実 質 収 支 (C-D) E	6,831,179	9,197,631	7,060,349
前 年 度 実 質 収 支 F	9,197,631	7,060,349	15,984,029
単 年 度 収 支 (E-F)	△ 2,366,452	2,137,282	△ 8,923,680

一般会計歳入歳出決算額と実質収支の推移

(単位：億円)



(2) 各 論

ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	405,371,908,236	392,317,088,466	379,618,950,093 (57,251,555)	366,738,654	12,388,651,274	93.6	96.8
6	372,153,376,667	366,524,856,885	359,794,590,156 (41,622,312)	358,640,167	6,413,248,874	96.7	98.2
増減	33,218,531,569	25,792,231,581	19,824,359,937 (15,629,243)	8,098,487	5,975,402,400	△ 3.1	△ 1.4
増減率	8.9	7.0	5.5	2.3	93.2	—	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入における決算の状況は、予算現額4,053億7,190万円に対し、調定額3,923億1,708万円、収入済額3,796億1,895万円となっている。収入済額は、予算現額に対して257億5,295万円下回っており、予算現額に対する収入率は93.6%である。調定額に対する収入率は96.8%で、不納欠損額は3億6,673万円、収入未済額は123億8,865万円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は地方特例交付金、分担金及び負担金などが減少した反面、市税、市債及び国庫支出金などが増加したことにより、332億1,853万円(8.9%)の増加、調定額は地方特例交付金、寄附金などが減少した反面、市税、国庫支出金及び地方交付税などが増加したことにより、257億9,223万円(7.0%)の増加、収入済額は地方特例交付金、寄附金などが減少した反面、市税、地方交付税及び市債などが増加したことにより、198億2,435万円(5.5%)の増加となっている。

不納欠損額は809万円(2.3%)の増加、収入未済額は59億7,540万円(93.2%)の増加となっている。不納欠損額の主なものは、市税2億3,210万円及び諸収入1億2,904万円であり、収入未済額の主なものは、国庫支出金79億1,347万円、市税26億2,968万円及び諸収入14億1,009万円である。

款 別 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
自主財源	187,642,347	49.2	174,817,335	48.7	12,825,012	7.3
市税	145,533,607	38.3	137,316,400	38.2	8,217,207	6.0
分担金及び負担金	780,494	0.2	767,023	0.2	13,471	1.8
使用料及び手数料	4,712,684	1.2	4,673,626	1.3	39,058	0.8
財産収入	505,140	0.1	227,158	0.1	277,982	122.4
寄附金	896,737	0.2	1,053,990	0.3	△ 157,253	△ 14.9
繰入金	6,610,676	1.7	5,647,560	1.6	963,116	17.1
繰越金	9,170,060	2.4	7,511,615	2.1	1,658,445	22.1
諸収入	19,432,949	5.1	17,619,963	4.9	1,812,986	10.3

依存財源	191,976,603	50.8	184,977,255	51.3	6,999,348	3.8
地方譲与税	1,742,250	0.5	1,744,207	0.5	△ 1,957	△ 0.1
利子割交付金	199,469	0.1	53,806	0.0	145,663	270.7
配当割交付金	1,279,273	0.3	1,230,143	0.3	49,130	4.0
株式等譲渡所得割交付金	2,029,630	0.5	1,763,690	0.5	265,940	15.1
分離課税所得割交付金	130,143	0.0	120,465	0.0	9,678	8.0
法人事業税交付金	1,786,239	0.5	1,702,800	0.5	83,439	4.9
地方消費税交付金	18,602,632	4.9	17,226,035	4.8	1,376,597	8.0
ゴルフ場利用税交付金	167,112	0.1	166,755	0.0	357	0.2
環境性能割交付金	792,317	0.2	729,067	0.2	63,250	8.7
軽油引取税交付金	3,173,097	0.8	3,202,373	0.9	△ 29,276	△ 0.9
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,392,052	0.4	1,335,778	0.4	56,274	4.2
地方特例交付金	956,652	0.3	5,491,556	1.5	△ 4,534,904	△ 82.6
地方交付税	34,831,930	9.2	29,606,311	8.2	5,225,619	17.7
交通安全対策特別交付金	163,128	0.1	170,100	0.0	△ 6,972	△ 4.1
国庫支出金	83,038,110	21.9	82,385,352	22.9	652,758	0.8
県支出金	23,155,469	6.1	21,635,517	6.0	1,519,952	7.0
市債	18,537,100	4.9	16,413,300	4.6	2,123,800	12.9
合 計	379,618,950	100	359,794,590	100	19,824,360	5.5

財 源 別 ・ 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
自 主 財 源	187,642,347	174,817,335	172,537,054	49.2	48.7	50.1
依 存 財 源	191,976,603	184,977,255	171,035,664	50.8	51.3	49.9
計	379,618,950	359,794,590	343,572,718	100	100	100
一 般 財 源	229,227,427	217,001,697	212,406,409	60.4	60.3	61.8
特 定 財 源	150,391,523	142,792,893	131,166,309	39.6	39.7	38.2
計	379,618,950	359,794,590	343,572,718	100	100	100
経 常 的 収 入	314,325,989	291,546,328	269,129,389	82.8	81.0	78.3
臨 時 的 収 入	65,292,961	68,248,262	74,443,329	17.2	19.0	21.7
計	379,618,950	359,794,590	343,572,718	100	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

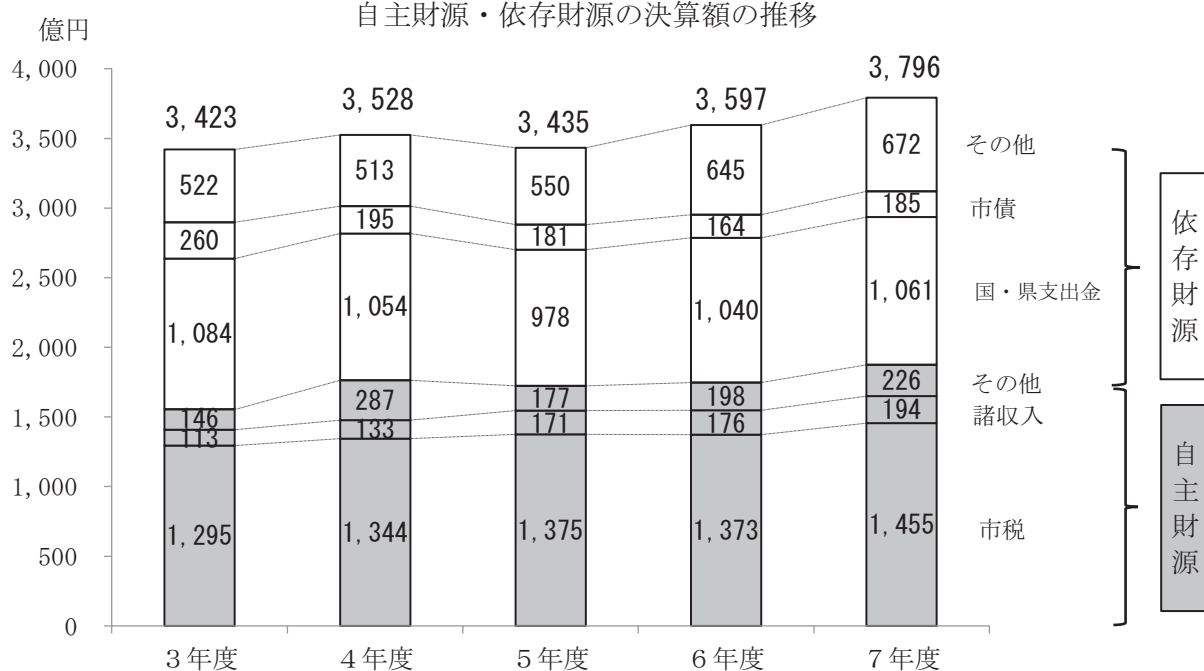
歳入総額を財源別に分類し比較すると、自主財源は128億2,501万円(7.3%)、依存財源は69億9,934万円(3.8%)増加している。一般財源は122億2,573万円(5.6%)、特定財源は75億9,863万円(5.3%)増加している。経常的収入は227億7,966万円(7.8%)増加し、臨時的収入は29億5,530万円(4.3%)減少している。

自主財源・依存財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	187,642,347	49.2	174,817,335	48.7	172,537,054	50.1
市税	145,533,607	38.3	137,316,400	38.2	137,544,492	40.0
諸収入	19,432,949	5.1	17,619,963	4.9	17,195,783	5.0
その他	22,675,791	5.8	19,880,972	5.6	17,796,779	5.1
依存財源	191,976,603	50.8	184,977,255	51.3	171,035,664	49.9
国・県支出金	106,193,579	28.0	104,020,869	28.9	97,883,299	28.5
市債	18,537,100	4.9	16,413,300	4.6	18,132,000	5.3
その他	67,245,924	17.9	64,543,086	17.8	55,020,365	16.1

自主財源・依存財源の決算額の推移

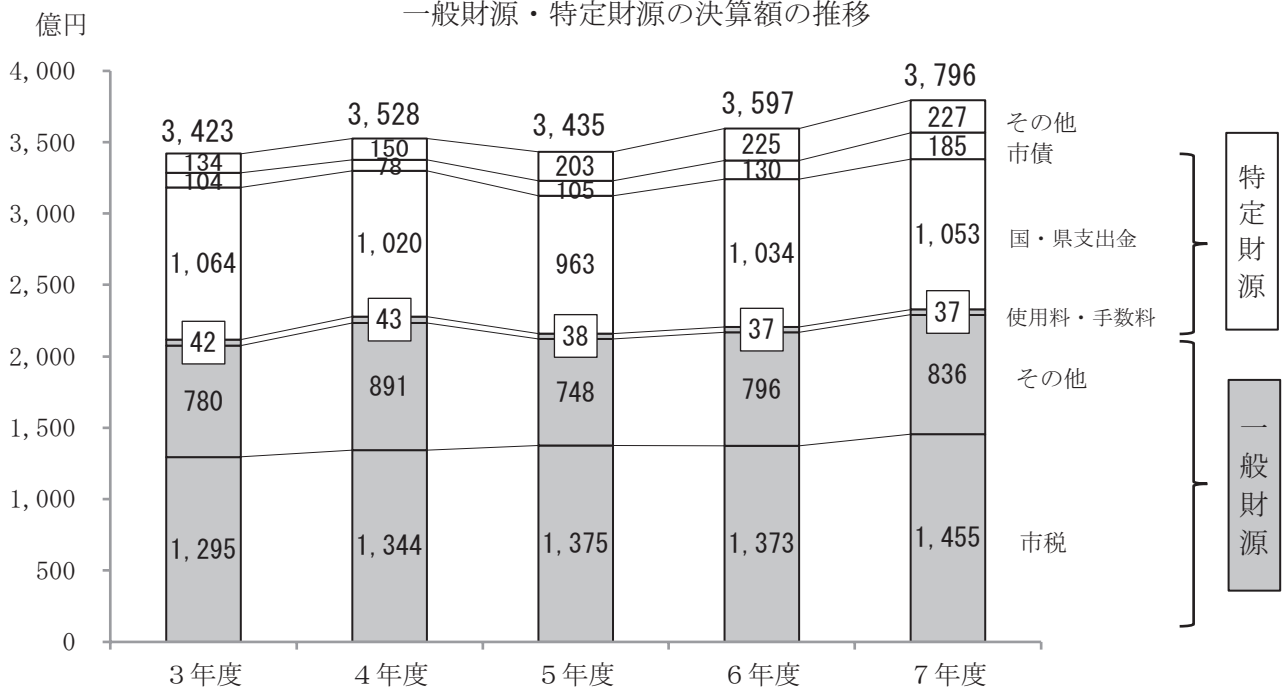


一般財源・特定財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	229,227,427	60.4	217,001,697	60.4	212,406,409	61.8
市税	145,533,607	38.3	137,316,400	38.2	137,544,492	40.0
その他	83,693,820	22.1	79,685,297	22.2	74,861,917	21.8
特定財源	150,391,523	39.6	142,792,893	39.6	131,166,309	38.2
使用料・手数料	3,726,230	1.0	3,726,686	1.0	3,835,871	1.1
国・県支出金	105,363,548	27.7	103,485,551	28.8	96,358,637	28.1
市債	18,537,100	4.9	13,030,700	3.6	10,595,900	3.1
その他	22,764,645	6.0	22,549,956	6.2	20,375,901	5.9

一般財源・特定財源の決算額の推移



第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	145,550,000,000	148,338,935,398	145,533,607,031 (56,461,523)	232,102,881	2,629,687,009	100.0	98.1
6	136,310,000,000	139,912,890,033	137,316,399,690 (40,818,559)	179,766,804	2,457,542,098	100.7	98.1
増減	9,240,000,000	8,426,045,365	8,217,207,341 (15,642,964)	52,336,077	172,144,911	△ 0.7	0

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額は1,455億3,360万円で、調定額1,483億3,893万円に対する収入率は98.1%となっている。

また、不納欠損額は2億3,210万円で、収入未済額は26億2,968万円となっている。

税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率		収入率	
				7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
市 民 税	73,577,526,054	67,033,975,275	6,543,550,779	9.8	△ 3.1	97.1	97.1
	個 人	67,542,226,402	60,852,242,724	6,689,983,678	11.0	△ 3.8	97.0
	法 人	6,035,299,652	6,181,732,551	△ 146,432,899	△ 2.4	5.1	98.5
固 定 資 産 税	52,211,648,635	50,644,141,941	1,567,506,694	3.1	3.1	99.1	99.1
軽 自 動 車 税	1,339,099,490	1,303,964,012	35,135,478	2.7	4.5	96.0	96.0
市 た ば こ 税	4,898,901,672	5,023,264,669	△ 124,362,997	△ 2.5	0.9	100	100
事 業 所 税	3,328,466,200	3,307,611,700	20,854,500	0.6	△ 0.8	100.0	99.9
都 市 計 画 税	10,177,964,980	10,003,442,093	174,522,887	1.7	2.9	98.9	98.9
合 計	145,533,607,031	137,316,399,690	8,217,207,341	6.0	△ 0.2	98.1	98.1
現 年 課 税 分	144,790,137,767	136,504,169,929	8,285,967,838	6.1	△ 0.1	99.3	99.4
滞 納 繰 越 分	743,469,264	812,229,761	△ 68,760,497	△ 8.5	△ 5.2	29.7	31.5

収入済額1,455億3,360万円を前年度と比較すると82億1,720万円(6.0%)の増加である。これは、法人市民税が1億4,643万円及び市たばこ税が1億2,436万円減少した反面、個人市民税が66億8,998万円、固定資産税が15億6,750万円、都市計画税が1億7,452万円、軽自動車税が3,513万円及び事業所税が2,085万円増加したことによるものである。

これらは主に、個人市民税については定額減税の終了による増収、固定資産税及び都市計画税については令和6年度の評価替えに伴う評価額の上昇や法人の設備投資が促進されたことに伴う償却資産分の増加などによる増収によるものである。なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は38億7,995万円で、前年度と比較すると4億5,779万円(13.4%)の増加である。

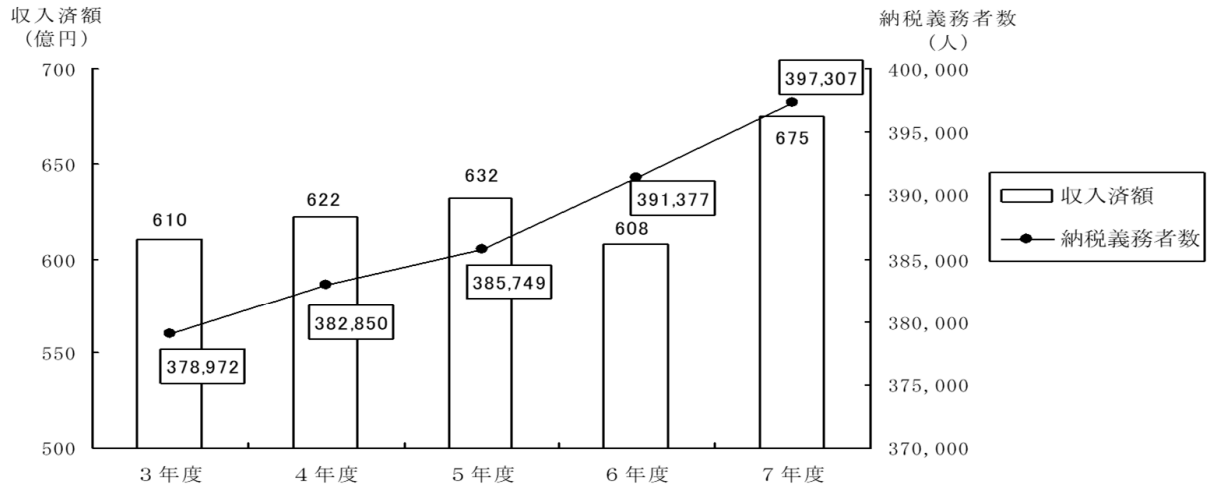
収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.4%(前年度93.0%)を占めている。

市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移

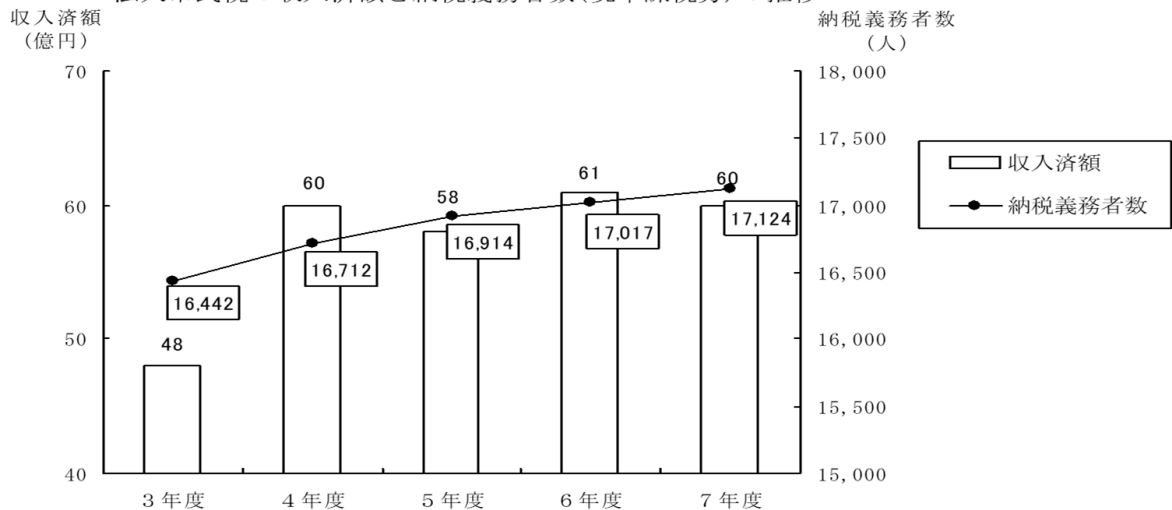
（単位：円、人、（ ）は納税義務者数）

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
市民税	73,577,526,054 (414,431)	67,033,975,275 (408,394)	69,149,737,561 (402,663)	68,285,113,720 (399,562)	65,964,614,668 (395,414)
個 人	67,542,226,402 (397,307)	60,852,242,724 (391,377)	63,270,189,105 (385,749)	62,201,511,973 (382,850)	61,083,671,013 (378,972)
法 人	6,035,299,652 (17,124)	6,181,732,551 (17,017)	5,879,548,456 (16,914)	6,083,601,747 (16,712)	4,880,943,655 (16,442)

個人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



法人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



市民税の納税義務者数（現年課税分）は個人市民税が39万7,307人、法人市民税が1万7,124人で、近年の推移を見ると毎年増加傾向にある。

市民税の収入済額は、個人市民税が675億4,222万円で前年度と比較すると増加し、法人市民税が60億3,529万円で減少している。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	歳入決算額に 対する割合
7	148,338,935,398	145,533,607,031 (56,461,523)	232,102,881	2,629,687,009	98.1	38.3
6	139,912,890,033	137,316,399,690 (40,818,559)	179,766,804	2,457,542,098	98.1	38.2
5	140,238,218,928	137,544,492,259 (55,937,905)	162,869,921	2,586,794,653	98.1	40.0
4	137,000,058,585	134,401,562,811 (92,963,343)	132,975,836	2,558,483,281	98.1	38.1
3	132,067,027,797	129,575,345,282 (55,843,242)	158,652,159	2,388,873,598	98.1	37.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

不 納 欠 損 額 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	195,133,114	144,072,921	51,060,193	35.4
個 人	189,447,051	138,891,375	50,555,676	36.4
法 人	5,686,063	5,181,546	504,517	9.7
固 定 資 産 税	25,701,481	24,743,388	958,093	3.9
軽 自 動 車 税	5,520,301	5,071,554	448,747	8.8
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	0	0	0	—
都 市 計 画 税	5,747,985	5,878,941	△ 130,956	△ 2.2
合 計	232,102,881	179,766,804	52,336,077	29.1
現 年 課 税 分	10,496,091	3,353,892	7,142,199	213.0
滞 納 繰 越 分	221,606,790	176,412,912	45,193,878	25.6

不納欠損額は2億3,210万円で、前年度と比較すると5,233万円(29.1%)の増加である。これは主として、市民税が5,106万円、固定資産税が95万円及び軽自動車税が44万円増加したことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

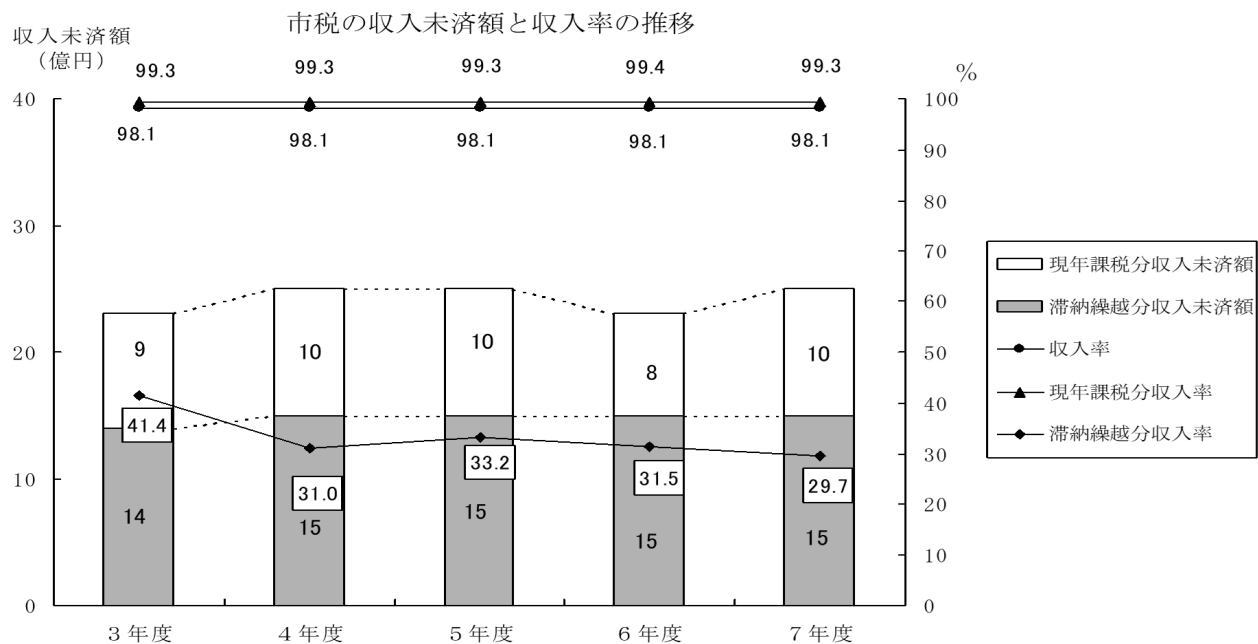
区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	2,014,073,233	1,858,809,641	155,263,592	8.4
個 人	1,917,644,929	1,765,973,122	151,671,807	8.6
法 人	96,428,304	92,836,519	3,591,785	3.9
固 定 資 産 税	454,063,023	441,321,299	12,741,724	2.9
軽 自 動 車 税	50,636,332	49,949,814	686,518	1.4
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	3,875,600	3,390,800	484,800	14.3
都 市 計 画 税	107,038,821	104,070,544	2,968,277	2.9
合 計	2,629,687,009	2,457,542,098	172,144,911	7.0

収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
現年課税分	1,092,807,170	868,932,682	1,018,926,840	1,050,560,878	912,933,860
滞納繰越分	1,536,879,839	1,588,609,416	1,567,867,813	1,507,922,403	1,475,939,738
合 計	2,629,687,009	2,457,542,098	2,586,794,653	2,558,483,281	2,388,873,598

収入未済額は26億2,968万円で、前年度と比較すると1億7,214万円(7.0%)の増加である。これは主として、市民税が1億5,526万円、固定資産税が1,274万円及び都市計画税が296万円増加したことによるものである。



現年課税分の収入率は99.3%、滞納繰越分の収入率は29.7%で、全体の収入率は98.1%となっている。

収入率の向上を図るため、国民健康保険税と徴収事務を一元化し、「納付お知らせセンター」による電話催告の実施や、相続人への納付督促及び滞納処分強化など、収納確保対策に取り組んでいる。

第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	1,720,000,000	1,742,250,000	1,742,250,000	0	0	101.3	100
6	1,720,000,000	1,744,207,000	1,744,207,000	0	0	101.4	100
増減	0	△ 1,957,000	△ 1,957,000	0	0	△ 0.1	0

収入済額17億4,225万円を前年度と比較すると195万円(0.1%)の減少である。これは、自動車重量譲与税が2,709万円、森林環境譲与税が590万円増加した反面、地方揮発油譲与税が3,420万円、石油ガス譲与税が75万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・自動車重量譲与税
- ・地方揮発油譲与税
- ・森林環境譲与税

9億8,721万円

6億2,408万円

1億1,575万円

第 13 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	180,000,000	199,469,000	199,469,000	0	0	110.8	100
6	40,000,000	53,806,000	53,806,000	0	0	134.5	100
増減	140,000,000	145,663,000	145,663,000	0	0	△ 23.7	0

収入済額1億9,946万円を前年度と比較すると1億4,566万円(270.7%)の増加である。

第 16 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	1,200,000,000	1,279,273,000	1,279,273,000	0	0	106.6	100
6	800,000,000	1,230,143,000	1,230,143,000	0	0	153.8	100
増減	400,000,000	49,130,000	49,130,000	0	0	△ 47.2	0

収入済額12億7,927万円を前年度と比較すると4,913万円(4.0%)の増加である。これは主として、好調な企業業績により、上場株式の配当金等が増加したことによるものである。

第 19 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	1,700,000,000	2,029,630,000	2,029,630,000	0	0	119.4	100
6	800,000,000	1,763,690,000	1,763,690,000	0	0	220.5	100
増減	900,000,000	265,940,000	265,940,000	0	0	△ 101.1	0

収入済額20億2,963万円を前年度と比較すると2億6,594万円(15.1%)の増加である。これは主として、株価上昇及び投資額が増加したことによるものである。

第 20 款 分離課税所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	120,000,000	130,143,000	130,143,000	0	0	108.5	100
6	120,000,000	120,465,000	120,465,000	0	0	100.4	100
増減	0	9,678,000	9,678,000	0	0	8.1	0

収入済額1億3,014万円を前年度と比較すると967万円(8.0%)の増加である。これは主として、個人住民税退職所得(分離課税)の総額が増加したことによるものである。

第 21 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	1,360,000,000	1,786,239,000	1,786,239,000	0	0	131.3	100
6	1,360,000,000	1,702,800,000	1,702,800,000	0	0	125.2	100
増減	0	83,439,000	83,439,000	0	0	6.1	0

収入済額17億8,623万円を前年度と比較すると8,343万円(4.9%)の増加である。これは主として、企業業績が拡大したことによるものである。

第 22 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	17,300,000,000	18,602,632,000	18,602,632,000	0	0	107.5	100
6	16,000,000,000	17,226,035,000	17,226,035,000	0	0	107.7	100
増減	1,300,000,000	1,376,597,000	1,376,597,000	0	0	△ 0.2	0

収入済額186億263万円を前年度と比較すると13億7,659万円(8.0%)の増加である。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	150,000,000	167,112,103	167,112,103	0	0	111.4	100
6	150,000,000	166,754,840	166,754,840	0	0	111.2	100
増減	0	357,263	357,263	0	0	0.2	0

収入済額1億6,711万円を前年度と比較すると35万円(0.2%)の増加である。

第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	650,000,000	792,317,305	792,317,305	0	0	121.9	100
6	650,000,000	729,066,666	729,066,666	0	0	112.2	100
増減	0	63,250,639	63,250,639	0	0	9.7	0

収入済額7億9,231万円を前年度と比較すると6,325万円(8.7%)の増加である。

第32款 軽油引取税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	3,000,000,000	3,173,097,218	3,173,097,218	0	0	105.8	100
6	3,000,000,000	3,202,372,606	3,202,372,606	0	0	106.7	100
増減	0	△ 29,275,388	△ 29,275,388	0	0	△ 0.9	0

収入済額31億7,309万円を前年度と比較すると2,927万円(0.9%)の減少である。

第 3 4 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	1,392,052,000	1,392,052,000	1,392,052,000	0	0	100	100
6	1,335,778,000	1,335,778,000	1,335,778,000	0	0	100	100
増減	56,274,000	56,274,000	56,274,000	0	0	0	0

収入済額13億9,205万円を前年度と比較すると5,627万円(4.2%)の増加である。

収入済額

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 12億 7,362万円
- ・ 施設等所在市町村調整交付金 1億 1,842万円

第 3 7 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	880,000,000	956,652,000	956,652,000	0	0	108.7	100
6	5,240,000,000	5,491,556,000	5,491,556,000	0	0	104.8	100
増減	△ 4,360,000,000	△ 4,534,904,000	△ 4,534,904,000	0	0	3.9	0

収入済額9億5,665万円を前年度と比較すると45億3,490万円(82.6%)の減少である。これは、定額減税減収補填特例交付金44億9万円、地方特例交付金が1億1,663万円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1,816万円減少したことによるものである。

収入済額

- ・ 地方特例交付金 8億 7,356万円
- ・ 定額減税減収補填特例交付金 5,102万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,205万円

第40款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	34,486,506,000	34,831,930,000	34,831,930,000	0	0	101.0	100
6	29,356,348,000	29,606,311,000	29,606,311,000	0	0	100.9	100
増減	5,130,158,000	5,225,619,000	5,225,619,000	0	0	0.1	0

収入済額348億3,193万円を前年度と比較すると52億2,561万円(17.7%)の増加である。

収入済額

- ・普通交付税
- ・特別交付税

334億 8,650万円
13億 4,542万円

第43款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	180,000,000	163,128,000	163,128,000	0	0	90.6	100
6	210,000,000	170,100,000	170,100,000	0	0	81.0	100
増減	△ 30,000,000	△ 6,972,000	△ 6,972,000	0	0	9.6	0

収入済額1億6,312万円を前年度と比較すると697万円(4.1%)の減少である。

第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	782,256,000	818,484,248	780,494,257 (43,600)	2,722,662	35,310,929	99.8	95.4
6	820,551,000	811,223,797	767,023,174 (300)	1,959,683	42,241,240	93.5	94.6
増減	△ 38,295,000	7,260,451	13,471,083 (43,300)	762,979	△ 6,930,311	6.3	0.8

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額7億8,049万円を前年度と比較すると1,347万円(1.8%)の増加である。これは主として、老人福祉費負担金が186万円及び中学校夜間学級応分負担金が86万円減少した反面、保育料が1,527万円及び児童保護措置費入所者負担金が78万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは保育料7億5,126万円で、全体の96.3%を占めている。

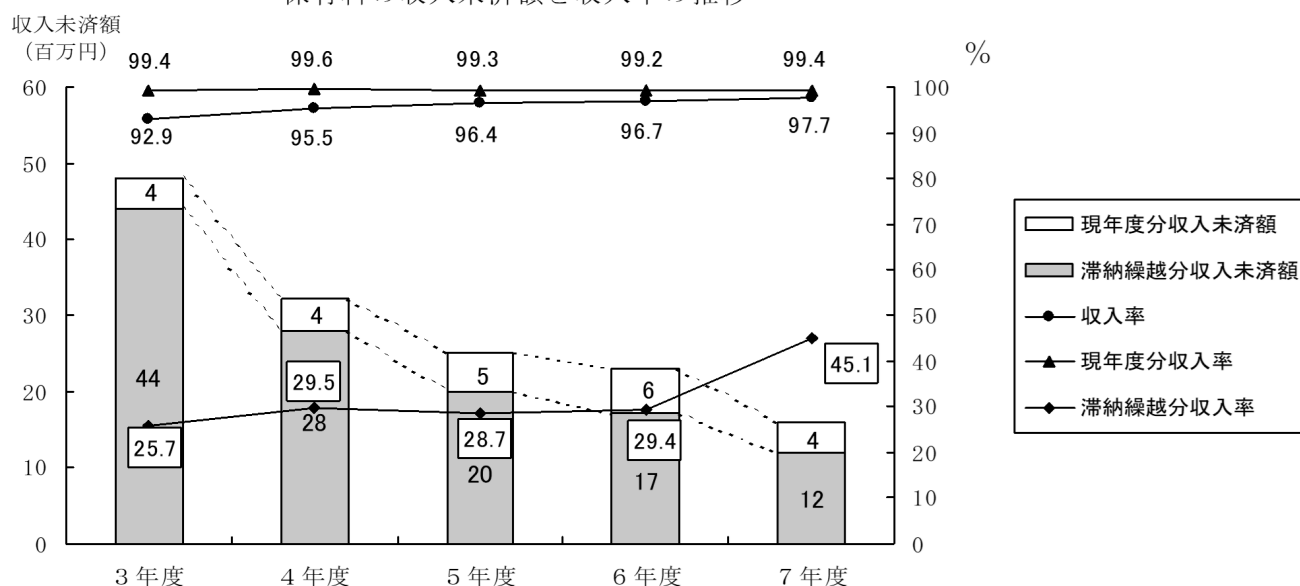
保 育 料 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	768,698,966	751,261,630 (43,600)	158,380	17,322,556	97.7
6	761,024,651	735,982,535 (300)	1,745,350	23,297,066	96.7
5	821,508,572	792,274,738 (233,190)	2,777,513	26,689,511	96.4
4	838,010,534	800,626,092 (1,489,130)	5,822,780	33,050,792	95.5
3	753,057,332	699,846,078 (1,182,150)	5,740,550	48,652,854	92.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

保育料の収入未済額と収入率の推移



保育料の収入未済額1,732万円を前年度と比較すると597万円(25.6%)の減少である。

全体の収入率は97.7%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、臨戸訪問及び電話督促を早い段階で実施し、納付に対する理解促進及び口座振替推進を行った。特に下半期からは、臨戸訪問から電話督促に切り替えたことで、より多くの未納者に対し納付奨励を行った。また、保育料の過年度分については、税制・債権対策課へ移管し、財産調査による滞納処分が効果的に実施されたことで、収入率が向上した。

また、不納欠損額は15万円で、時効によるものである。

なお、公立の保育料は第50款使用料及び手数料で計上しており、令和7年度の私立と公立を合わせた保育料の不納欠損額は18万円、収入未済額は2,243万円である。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	5,076,425,000	4,827,934,587	4,712,685,567 (50,310)	2,869,960	112,429,370	92.8	97.6
6	4,992,567,000	4,771,747,560	4,673,626,095 (43,570)	4,648,904	93,516,131	93.6	97.9
増減	83,858,000	56,187,027	39,059,472 (6,740)	△ 1,778,944	18,913,239	△ 0.8	△ 0.3

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額47億1,268万円を前年度と比較すると3,905万円(0.8%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
使用料	2,958,258	3,033,185	2,920,532 (49)	2,775	109,927	98.7	96.3
手数料	2,118,167	1,794,749	1,792,153	94	2,501	84.6	99.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

使用料の収入済額を前年度と比較すると5,718万円(2.0%)の増加である。これは主として、霊園使用料が1,845万円、保育所使用料が721万円減少した反面、道路及び附属物占用料が3,876万円、博物館観覧料が1,553万円及び住宅使用料が1,216万円増加したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると1,812万円(1.0%)の減少である。これは主として、長期優良住宅認定申請手数料が308万円、匿名加工情報作成手数料が288万円及び危険物設置及び検査手数料が152万円増加した反面、一般廃棄物処理手数料が1,904万円、保健所・保健センター手数料が274万円及び証明閲覧謄本手数料が218万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	8億4,098万円
	・道路及び附属物占用料	6億9,581万円
	・児童クラブ育成料	3億5,319万円
	・保育所使用料	2億2,743万円
	・霊園使用料	1億3,387万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	14億6,226万円
	・総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料	2億3,076万円

収入未済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	9,215万円
	・児童クラブ育成料	956万円
	・保育所使用料	511万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	250万円

不納欠損額の主なもの

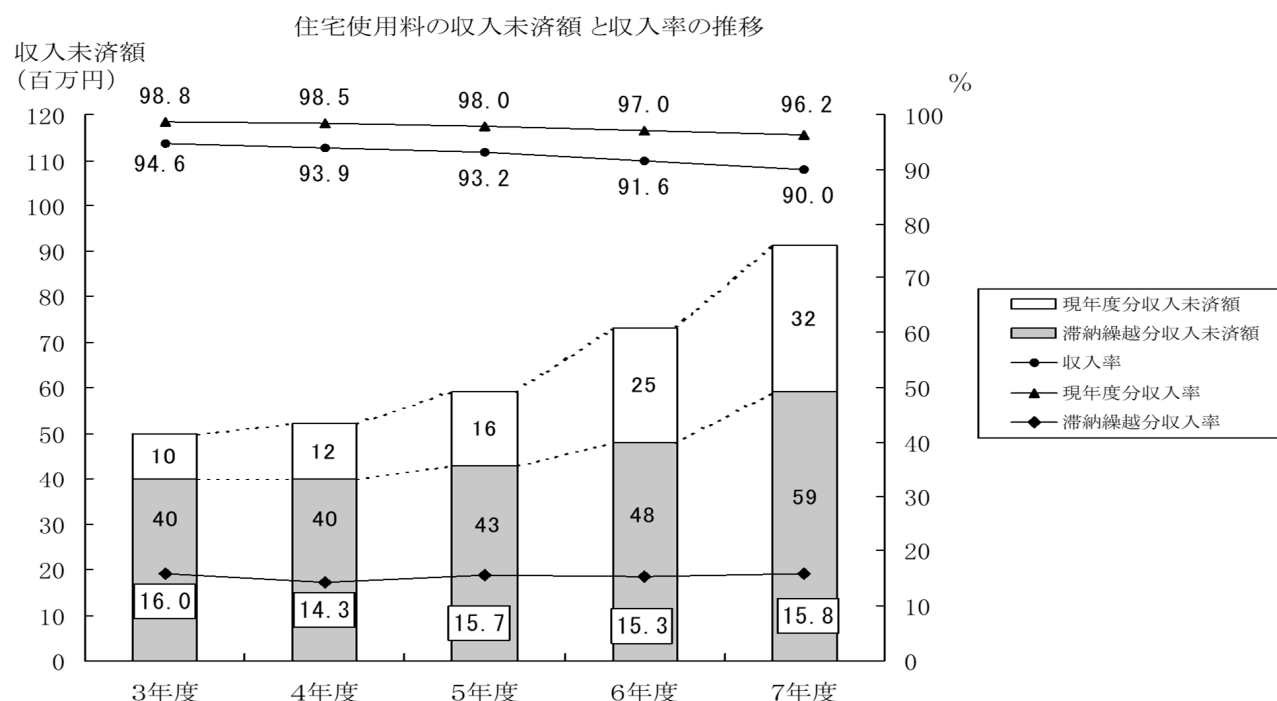
使用料	・住宅使用料	166万円
	・児童クラブ育成料	82万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	9万円

住宅使用料の収入状況

(単位：円、%、戸)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
7	934,812,735	840,987,290	1,669,950	92,155,495	90.0	2,739
6	904,864,475	828,820,840	1,869,800	74,173,835	91.6	2,764
5	897,725,777	836,375,902	1,413,200	59,936,675	93.2	2,794
4	917,819,357	861,531,780	2,687,000	53,600,577	93.9	2,818
3	936,560,022	885,525,665	0	51,034,357	94.6	2,823

(注) 管理戸数については、各年度末現在である。



住宅使用料の収入未済額9,215万円を前年度と比較すると1,798万円(24.2%)の増加である。

現年度分の収入率は96.2%(収入済額8億2,958万円)、滞納繰越分の収入率は15.8%(収入済額1,140万円)で、全体の収入率は90.0%となっており、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。

収入率の向上を図るため、夜間及び休日の臨戸訪問や電話督促、文書による督促、滞納者に対する納付相談を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は166万円で、債権放棄等によるものである。

第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	95,055,135,210	90,951,587,616	83,038,109,470	0	7,913,478,146	87.4	91.3
6	88,526,314,234	84,374,281,754	82,385,351,544	0	1,988,930,210	93.1	97.6
増減	6,528,820,976	6,577,305,862	652,757,926	0	5,924,547,936	△ 5.7	△ 6.3

収入済額830億3,810万円を前年度と比較すると6億5,275万円(0.8%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
国庫負担金	72,625,098	70,297,861	68,836,750	0	1,461,111	94.8	97.9
国庫補助金	22,180,481	20,378,388	13,926,021	0	6,452,367	62.8	68.3
国庫委託金	249,556	275,337	275,337	0	0	110.3	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると40億2,165万円(6.2%)の増加である。これは主として、社会福祉費負担金が2億7,165万円減少した反面、児童福祉費負担金が38億310万円、小学校費負担金が2億1,510万円及び生活保護費負担金が1億8,635万円増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると33億8,951万円(19.6%)の減少である。これは主として、児童福祉費補助金が24億3,559万円、社会福祉費補助金が4億62万円、橋りょう維持費補助金が2億1,445万円及び街路事業費補助金が1億3,644万円増加した反面、総務管理費補助金が65億7,961万円減少したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると2,061万円(8.1%)の増加である。これは主として、社会福祉費委託金が763万円、市民生活費委託金が678万円及び保健衛生費委託金が580万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

国庫負担金	・ 児童福祉費負担金	282億 9,147万円
	・ 生活保護費負担金	194億 8,661万円
国庫補助金	・ 総務管理費補助金	56億 6,465万円
	・ 児童福祉費補助金	38億 4,710万円
国庫委託金	・ 社会福祉費委託金	2億 690万円
	・ 教育総務費委託金	2,326万円

収入未済額の主なもの

繰越明許費等に伴うもの

国庫負担金	・ 生活保護費負担金	14億 5,925万円
国庫補助金	・ 総務管理費補助金	49億 1,861万円
	・ 教育総務費補助金	6億 2,641万円

第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	25,250,013,000	23,443,071,157	23,155,469,157	0	287,602,000	91.7	98.8
6	22,359,683,000	22,071,296,985	21,635,516,985	0	435,780,000	96.8	98.0
増減	2,890,330,000	1,371,774,172	1,519,952,172	0	△148,178,000	△ 5.1	0.8

収入済額231億5,546万円を前年度と比較すると15億1,995万円(7.0%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
県負担金	17,214,996	15,981,076	15,981,076	0	0	92.8	100
県補助金	5,683,415	5,192,853	4,905,251	0	287,602	86.3	94.5
県委託金	2,351,602	2,269,140	2,269,140	0	0	96.5	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると1億3,395万円(0.8%)の減少である。これは主として、児童福祉費負担金が1億2,063万円増加した反面、社会福祉費負担金が2億5,566万円減少したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると8億8,034万円(21.9%)の増加である。これは主として、農業振興費補助金が3億6,536万円、地域子ども・子育て支援事業費補助金が2億3,412万円、子どものための教育・保育給付費補助金が1億1,788万円、老人福祉費補助金が7,033万円及び障害者福祉費補助金が4,406万円増加したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると7億7,356万円(51.7%)の増加である。これは主として、統計調査費委託金が4億3,336万円及び選挙費委託金が3億1,040万円増加したことによるものである。

収入済額的主要なもの

県負担金	・ 社会福祉費負担金	80億 3,160万円
	・ 児童福祉費負担金	79億 3,821万円
県補助金	・ 地域子ども・子育て支援事業費補助金	10億 1,444万円
	・ 老人福祉費補助金	6億 9,865万円
県委託金	・ 子どものための教育・保育給付費補助金	6億 7,314万円
	・ 徴税費委託金	12億 6,575万円
	・ 選挙費委託金	5億 5,057万円

収入未済額的主要なもの

県補助金	・ 老人福祉費補助金	1億 9,584万円
	・ 障害者福祉費補助金	8,787万円

第 6 5 款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	304,759,000	505,191,559	505,139,484	0	52,075	165.8	100.0
6	144,535,000	227,733,253	227,158,383	0	574,870	157.2	99.7
増減	160,224,000	277,458,306	277,981,101	0	△ 522,795	8.6	0.3

収入済額5億513万円を前年度と比較すると2億7,798万円(122.4%)の増加である。これは主として、利子収入が1億3,762万円及び土地売払収入が8,268万円増加したことによるものである。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
財産運用収入	286,007	365,333	365,281	0	52	127.7	100.0
財産売払収入	18,752	139,858	139,858	0	0	745.8	100

収入済額の主なもの

- 財産運用収入
 - ・ 利子収入
 - ・ 土地貸付収入
- 財産売払収入
 - ・ 土地売払収入
 - ・ 物品売払収入

2億2,127万円
1億2,010万円
1億1,949万円
2,036万円

第 7 0 款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	1,196,900,000	896,736,208	896,736,208	0	0	74.9	100
6	1,166,120,000	1,053,990,110	1,053,990,110	0	0	90.4	100
増減	30,780,000	△ 157,253,902	△ 157,253,902	0	0	△ 15.5	0

収入済額8億9,673万円を前年度と比較すると1億5,725万円(14.9%)の減少である。これは主として、子ども・若者未来基金寄附金が1億216万円及び寄附金積立基金寄附金が7,418万円減少したことによるものである。

目 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
総務費寄附金	1,172,600	886,535	886,535	0	0	75.6	100
民生費寄附金	20,000	7,348	7,348	0	0	36.7	100
衛生費寄附金	1,000	686	686	0	0	68.6	100
商工費寄附金	400	1,060	1,060	0	0	265	100
土木費寄附金	1,900	804	804	0	0	42.3	100
教育費寄附金	1,000	300	300	0	0	30	100

収入済額の主なもの

総務費寄附金

・総務費寄附金

8億 8,652万円

第 7 5 款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	11,082,339,200	6,610,675,630	6,610,675,630	0	0	59.7	100
6	10,658,428,000	5,647,560,203	5,647,560,203	0	0	53.0	100
増減	423,911,200	963,115,427	963,115,427	0	0	6.7	0

収入済額66億1,067万円を前年度と比較すると9億6,311万円(17.1%)の増加である。これは主として、退職手当調整基金繰入金13億3,720万円及び市街地整備基金繰入金10億275万円減少した反面、財政調整基金繰入金25億8,025万円、介護保険事業特別会計繰入金2億7,037万円、学校給食費調整基金繰入金2億2,017万円及び寄附金積立基金繰入金1億119万円増加したことによるものである。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
特別会計繰入金	367,148	336,065	336,065	0	0	91.5	100
基金繰入金	10,651,542	6,226,064	6,226,064	0	0	58.5	100
財産区繰入金	63,649	48,545	48,545	0	0	76.3	100

収入済額の主なもの

特別会計繰入金

・介護保険事業特別会計繰入金

3億 174万円

基金繰入金

・財政調整基金繰入金

43億 8,025万円

財産区繰入金

・鳥屋財産区繰入金

1,810万円

第 8 0 款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	9,169,704,052	9,170,059,391	9,170,059,391	0	0	100.0	100
6	7,511,368,926	7,511,615,203	7,511,615,203	0	0	100.0	100
増減	1,658,335,126	1,658,444,188	1,658,444,188	0	0	0	0

収入済額91億7,005万円を前年度と比較すると16億5,844万円(22.1%)の増加である。これは主として、繰越明許費繰越額が2億4,758万円減少した反面、前年度剰余金が19億3,728万円増加したことによるものである。

収入済額

- ・前年度剰余金 81億 9,763万円
- ・継続事業及び繰越事業に係る繰越額 9億 7,242万円

第 8 5 款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	19,260,518,774	20,971,388,046	19,432,949,272 (696,122)	129,043,151	1,410,091,745	100.9	92.7
6	17,832,783,507	19,186,132,875	17,619,963,657 (759,883)	172,264,776	1,394,664,325	98.8	91.8
増減	1,427,735,267	1,785,255,171	1,812,985,615 (△63,761)	△43,221,625	15,427,420	2.1	0.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額194億3,294万円を前年度と比較すると18億1,298万円(10.3%)の増加である。これは主として、保健衛生費雑入が4億8,084万円及び都市計画費雑入が2億7,945万円減少した反面、中小企業融資預託金元金収入が26億3,067万円及び清掃費雑入が1億6,326万円増加したことによるものである。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
延滞金加算金 及び過料	154,159	133,735	133,289 (142)	0	588	86.5	99.7
市預金利子	100	8,588	8,588	0	0	8,588	100
貸付金元利収入	12,611,584	12,645,499	12,644,583	0	916	100.3	100.0
収益事業収入	1,100,000	1,281,005	1,281,005	0	0	116.5	100
雑入	5,394,675	6,902,558	5,365,481 (553)	129,043	1,408,586	99.5	77.7

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの

貸付金元利収入	・ 中小企業融資預託金元金収入	124億 5,137万円
雑入	・ 清掃費雑入	16億 2,890万円
	・ 教育総務費雑入	15億 5,489万円
収益事業収入	・ 宝くじ収入	12億 8,100万円

収入未済額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	10億 1,341万円
	・ 河川費雑入	2億 9,418万円
	・ 雑入	5,917万円

不納欠損額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	1億 2,370万円
	・ 雑入	351万円
	・ 住宅費雑入	179万円

第 90 款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	28,325,300,000	18,537,100,000	18,537,100,000	0	0	65.4	100
6	21,048,900,000	16,413,300,000	16,413,300,000	0	0	78.0	100
増減	7,276,400,000	2,123,800,000	2,123,800,000	0	0	△ 12.6	0

収入済額185億3,710万円を前年度と比較すると21億2,380万円(12.9%)の増加である。これは主として、小学校整備債が10億5,970万円、文化施設整備債が7億6,450万円及び保育所整備債が6億8,010万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

・ 小学校整備債	40億 3,110万円
・ 道路整備債	32億 4,010万円
・ 中学校整備債	25億 720万円
・ 街路整備債	16億 800万円

市 債 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債収入済額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
7	379,618,950,093	18,537,100,000	4.9	261,592,899,472
6	359,794,590,156	16,413,300,000	4.6	264,148,512,659
5	343,572,718,178	18,132,000,000	5.3	270,758,886,688
4	352,882,284,999	19,507,400,000	5.5	276,285,807,260
3	342,357,095,654	26,008,100,000	7.6	284,641,192,983

歳入決算額3,796億1,895万円に占める市債収入済額の割合は4.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇しており、市債の年度末現在高は2,615億9,289万円で、前年度と比較すると25億5,561万円(1.0%)の減少となっている。

令和7年度借入先別借入状況

借入先	7年度借入分				年度末現在高(円)
	金額(円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財 務 省	0	0	—	—	15,028,000,999
旧 郵 政 公 社	0	0	—	—	242,780,847
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0	0	—	—	17,318,555,624
国 土 交 通 省	0	0	—	—	689,880,000
内 閣 府	0	0	—	—	0
銀 行 等	12,469,500,000	67.3	1.320, 2.036, 2.304	5, 10	102,752,526,720
農 協	0	0	—	—	1,009,388,281
市 場 公 募 債	6,033,400,000	32.5	1.796, 2.027	10	124,100,000,000
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	34,200,000	0.2	1.710	10	195,916,000
神 奈 川 県 市 町 村 振 興 協 会	0	0	—	—	10,756,483
神 奈 川 県	0	0	—	—	245,094,518
合 計	18,537,100,000	100	—	—	261,592,899,472

(注) 市債の償還状況については129ページを参照

令和 7 年度 目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金 額	構成比
総 務 債	合 同 庁 舎 整 備 債	21,400	0.1
	文 化 施 設 整 備 債	859,400	4.6
	防 災 対 策 整 備 債	86,400	0.5
	ふ れ あ い 広 場 整 備 債	16,900	0.1
	ス ポ ー ツ 施 設 整 備 債	566,400	3.0
	総 務 管 理 債	121,800	0.7
	まちづくりセンター等整備債	180,900	1.0
	計	1,853,200	10.0
民 生 債	障 害 者 福 祉 施 設 整 備 債	29,100	0.1
	児 童 養 護 施 設 等 整 備 債	123,400	0.7
	保 育 所 整 備 債	793,000	4.3
	児 童 厚 生 施 設 整 備 事 業 債	204,900	1.1
	保 健 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業 債	79,500	0.4
	計	1,229,900	6.6
衛 生 債	医 療 施 設 等 整 備 債	370,700	2.0
	衛 生 施 設 整 備 債	10,400	0.0
	塵 芥 処 理 施 設 建 設 債	518,400	2.8
	し 尿 処 理 施 設 整 備 債	216,000	1.2
	計	1,115,500	6.0
労 働 債	勤 労 者 総 合 福 祉 セ ン タ ー 整 備 債	142,300	0.8
農 林 水 産 業 債	林 道 施 設 整 備 債	21,700	0.1
商 工 債	自 然 の 村 事 業 債	11,600	0.1
	観 光 施 設 整 備 債	136,300	0.7
	計	147,900	0.8
土 木 債	道 路 整 備 債	3,240,100	17.5
	河 川 整 備 債	155,700	0.8
	公 園 整 備 債	335,400	1.8
	緑 地 保 全 事 業 債	182,100	1.0
	街 路 整 備 債	1,608,000	8.7
	住 宅 建 設 債	273,300	1.5
	計	5,794,600	31.3
消 防 債	消 防 施 設 整 備 債	1,324,700	7.1
教 育 債	教 育 施 設 整 備 債	134,500	0.7
	小 学 校 整 備 債	4,031,100	21.8
	中 学 校 整 備 債	2,507,200	13.5
	文 化 財 保 存 事 業 債	3,200	0.0
	公 民 館 建 設 債	86,000	0.5
	博 物 館 整 備 債	59,700	0.3
	図 書 館 整 備 債	74,300	0.4
	青 少 年 相 談 セ ン タ ー 整 備 債	11,300	0.1
	計	6,907,300	37.3
合 計	計	18,537,100	100

イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
7	405,371,908,236	369,336,071,895	2,455,570,870	15,798,957,528	842,303,000	16,939,004,943	91.1
6	372,153,376,667	349,624,530,765	540,046,300	4,563,637,666	223,224,270	17,201,937,666	93.9
増減	33,218,531,569	19,711,541,130	1,915,524,570	11,235,319,862	619,078,730	△262,932,723	△ 2.8
増減率	8.9	5.6	354.7	246.2	277.3	△ 1.5	—

歳出における決算の状況は、予算現額4,053億7,190万円に対し、支出済額3,693億3,607万円で、執行率は91.1%となっており、これらを前年度と比較すると、予算現額は教育費、民生費などの増加により332億1,853万円(8.9%)増加し、支出済額は民生費、土木費などの増加により197億1,154万円(5.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額24億5,557万円、繰越明許費繰越額157億9,895万円及び事故繰越し繰越額8億4,230万円で、合計190億9,683万円となっている。

不用額は169億3,900万円で、前年度と比較すると、2億6,293万円(1.5%)の減少となっている。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
議 会 費	1,022,962	0.3	971,493	0.3	51,469	5.3
総 務 費	37,545,038	10.2	34,300,636	9.8	3,244,402	9.5
民 生 費	161,260,595	43.7	155,972,369	44.6	5,288,226	3.4
衛 生 費	29,973,690	8.1	27,520,615	7.9	2,453,075	8.9
労 働 費	504,720	0.1	392,985	0.1	111,735	28.4
農 林 水 産 業 費	1,354,720	0.4	808,359	0.2	546,361	67.6
商 工 費	14,909,135	4.0	12,068,276	3.5	2,840,859	23.5
土 木 費	31,638,361	8.6	27,766,145	7.9	3,872,216	13.9
消 防 費	9,921,253	2.7	9,745,267	2.8	175,986	1.8
教 育 費	57,389,897	15.5	53,736,466	15.4	3,653,431	6.8
災 害 復 旧 費	71,643	0.0	143,242	0.0	△ 71,599	△ 50.0
公 債 費	23,740,638	6.4	26,192,936	7.5	△ 2,452,298	△ 9.4
諸 支 出 金	3,420	0.0	5,742	0.0	△ 2,322	△ 40.4
合 計	369,336,072	100	349,624,531	100	19,711,541	5.6

各款の歳出決算額を比較すると、民生費が最も多く1,612億6,059万円で一般会計の歳出決算額に占める割合は43.7%となっている。

義務的経費・投資的経費・その他の経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区 分 経費別	決 算 額			構成比率			前年度比	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
義務的経費	224,513,390	222,294,722	208,175,368	60.8	63.6	62.1	101.0	106.8
人件費	81,368,223	79,332,166	72,738,058	22.0	22.7	21.7	102.6	109.1
扶助費	119,468,198	116,829,221	108,853,744	32.4	33.4	32.5	102.3	107.3
公債費	23,676,969	26,133,335	26,583,566	6.4	7.5	7.9	90.6	98.3
投資的経費	28,943,022	20,353,870	18,283,483	7.8	5.8	5.5	142.2	111.3
その他の経費	115,879,660	106,975,939	108,802,252	31.4	30.6	32.4	108.3	98.3
物件費	49,228,788	46,945,886	44,123,274	13.3	13.4	13.2	104.9	106.4
補助費等	17,268,502	16,993,938	19,867,613	4.7	4.9	5.9	101.6	85.5
維持補修費	4,747,021	4,624,503	4,110,038	1.3	1.3	1.2	102.6	112.5
積立金	9,295,034	5,001,703	8,044,093	2.5	1.4	2.4	185.8	62.2
貸付金	12,706,028	10,082,809	10,034,573	3.5	2.9	3.0	126.0	100.5
繰出金	22,634,287	23,327,100	22,622,661	6.1	6.7	6.7	97.0	103.1
合 計	369,336,072	349,624,531	335,261,103	100	100	100	105.6	104.3

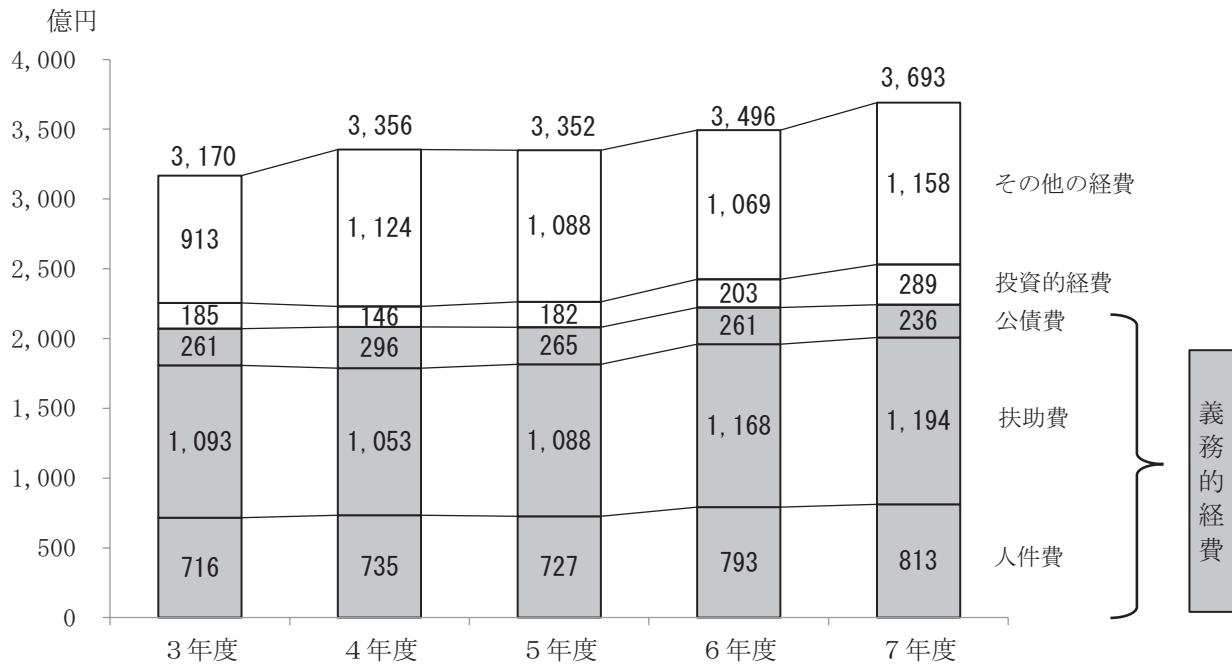
(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

義務的経費2,245億1,339万円のうち人件費は813億6,822万円で、前年度と比較すると20億3,605万円(2.6%)増加し、扶助費は1,194億6,819万円で、26億3,897万円(2.3%)増加し、公債費は236億7,696万円で、24億5,636万円(9.4%)減少している。

投資的経費は289億4,302万円で、前年度と比較すると85億8,915万円(42.2%)増加している。

その他の経費は1,158億7,966万円で、前年度と比較すると89億372万円(8.3%)増加している。これは主として、公共施設保全等基金、市街地整備基金などへの積立金が増加したことによるものである。

義務的経費・投資的経費・その他の経費の決算額の推移



第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,194,052,000	1,022,962,010	143,196,350	27,893,640	85.7
6	1,005,527,000	971,492,585	0	34,034,415	96.6
増減	188,525,000	51,469,425	143,196,350	△ 6,140,775	△ 10.9

支出済額10億2,296万円を前年度と比較すると5,146万円(5.3%)の増加である。

翌年度繰越額1億4,319万円は、本会議場等改修事業(継続費)に係る継続費通次繰越額である。

支出済額の主なもの

- ・議員報酬等経費
- ・議会事務運営費

6億 1,607万円
9,899万円

不用額の主なもの

- ・議会事務運営費

2,056万円

第 10 款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	41,348,953,700	37,545,038,928	1,467,859,525	2,336,055,247	90.8
6	35,828,875,000	34,300,636,976	284,050,700	1,244,187,324	95.7
増減	5,520,078,700	3,244,401,952	1,183,808,825	1,091,867,923	△ 4.9

支出済額375億4,503万円を前年度と比較すると32億4,440万円(9.5%)の増加である。これは主として、退職手当調整基金積立金が6億9,007万円(精算返還金及び市税外過誤納還付金が6億7,836万円)減少した反面、公共施設保全等基金積立金が24億1,585万円、文化施設改修事業費が8億4,815万円及び国委託統計調査費が4億295万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額14億6,785万円は、文化会館改修事業(継続費)ほか1事業に係る継続費通次繰越額6億6,043万円、情報システム業務費ほか7事業に係る繰越明許費繰越額7億6,166万円及びまちづくりセンター等改修事業に係る事故繰越し繰越額4,576万円である。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	29,003,274	26,066,189	1,220,561	1,716,522	89.9
徴 税 費	2,639,381	2,524,068	913	114,399	95.6
市 民 生 活 費	8,108,081	7,503,153	246,385	358,543	92.5
選 挙 費	713,590	619,247	0	94,342	86.8
統 計 調 査 費	543,033	514,081	0	28,951	94.7
人 事 委 員 会 費	118,658	109,980	0	8,677	92.7
監 査 費	222,936	208,317	0	14,618	93.4

支出済額の主なもの

総務管理費	・ 公共施設保全等基金積立金	42億 1,938万円
	・ 情報システム業務費	38億 632万円
徴税費	・ 課税事務費	3億 8,578万円
市民生活費	・ まちづくりセンター等維持管理費	6億 7,473万円
	・ 戸籍住民事務運営費	5億 9,726万円
選挙費	・ 参議院議員通常選挙経費	1億 9,303万円
統計調査費	・ 国委託統計調査費	4億 1,427万円

不用額の主なもの

総務管理費	・ 情報システム業務費	2億 1,273万円
	・ 文化施設改修事業費	1億 6,741万円
	・ シティプロモーション推進事業費	1億 4,496万円
徴税費	・ 課税事務費	4,935万円
市民生活費	・ 戸籍住民事務運営費	1億 39万円

第 15 款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	172,769,613,810	161,260,594,645	4,092,437,281	7,416,581,884	93.3
6	165,744,811,134	155,972,369,389	1,634,457,810	8,137,983,935	94.1
増減	7,024,802,676	5,288,225,256	2,457,979,471	△ 721,402,051	△ 0.8

支出済額1,612億6,059万円を前年度と比較すると52億8,822万円(3.4%)の増加である。これは主として、繰越明許費分の低所得世帯・定額減税補足給付金事業費72億6,416万円が減少した反面、児童手当が28億6,327万円、低所得世帯・定額減税補足給付金事業費24億4,228万円、障害児者自立支援給付費が20億3,938万円、物価高対応子育て応援手当支給事業費19億3,882万円及び教育・保育施設等給付費が17億9,950万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額40億9,243万円は、南保健福祉センター改修事業(継続費)ほか2事業に係る継続費通次繰越額9,811万円、生活保護費ほか10事業に係る繰越明許費繰越額32億743万円及び繰越明許費分の障害者施設設置運営等対策事業ほか1事業に係る事故繰越し繰越額7億8,688万円である。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	68,474,028	62,387,138	1,991,715	4,095,173	91.1
児 童 福 祉 費	74,010,034	71,848,044	221,721	1,940,268	97.1
生 活 保 護 費	29,635,551	27,025,411	1,879,000	731,139	91.2
災 害 救 助 費	650,000	0	0	650,000	0

支出済額の主なもの

社会福祉費	・ 障害児者自立支援給付費	230億 3,935万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	91億 2,651万円
	・ 後期高齢者医療広域連合負担金	69億 4,220万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	55億 4,137万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	256億 2,639万円
	・ 児童手当	133億 4,001万円
	・ 障害児施設措置費・給付費	67億 4,263万円
生活保護費	・ 生活保護費	252億 7,803万円

不用額の主なもの

社会福祉費	・ 障害児者自立支援給付費	10億 7,927万円
	・ 低所得世帯・定額減税補足給付金事業費	5億 8,683万円
	・ 繰越明許費分の市民税非課税世帯等支援給付金事業費	4億 4,709万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	5億 5,653万円
生活保護費	・ 生活保護費	6億 9,420万円
災害救助費	・ 救助費	6億 5,000万円

第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	34,842,785,100	29,973,688,735	2,862,413,843	2,006,682,522	86.0
6	29,415,397,900	27,520,613,505	519,540,100	1,375,244,295	93.6
増減	5,427,387,200	2,453,075,230	2,342,873,743	631,438,227	△ 7.6

支出済額299億7,368万円を前年度と比較すると24億5,307万円(8.9%)の増加である。これは主として、資源回収事業費が6億6,430万円、塵芥処理費に係る施設維持管理費が5億4,581万円、総合保健医療センター改修事業費が3億9,831万円、南清掃工場改良事業費が2億8,323万円及び難病対策事業費が1億7,369万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額28億6,241万円は、旧東清掃事業所解体事業(継続費)ほか1事業に係る継続費通次繰越額7億2,421万円及び予防接種事業ほか6事業に係る繰越明許費繰越額21億3,819万円である。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	20,172,885	16,642,016	2,001,958	1,528,910	82.5
清 掃 費	13,661,988	12,548,027	791,352	322,607	91.8
環 境 保 全 費	1,007,912	783,644	69,103	155,164	77.7

支出済額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	22億 9,295万円
	・ 急病診療事業費	22億 2,034万円
	・ 精神障害者医療援護事業費	21億 7,923万円
清掃費	・ 資源回収事業費	31億 2,254万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	26億 2,763万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持補修費	11億 5,728万円
環境保全費	・ 再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業費	1億 7,114万円
	・ 繰越明許費分の再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業費	9,009万円
	・ 環境監視測定費	5,337万円

不用額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	7億 2,963万円
	・ 急病診療事業費	1億 4,749万円
清掃費	・ 資源回収事業費	7,090万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	6,763万円
環境保全費	・ 再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業費	7,426万円
	・ 繰越明許費分の再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業費	3,643万円

第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	655,626,000	504,719,877	120,772,000	30,134,123	77.0
6	402,873,000	392,985,077	0	9,887,923	97.5
増減	252,753,000	111,734,800	120,772,000	20,246,200	△ 20.5

支出済額5億471万円を前年度と比較すると1億1,173万円(28.4%)の増加である。これは主として、勤労者総合福祉センター施設管理運営費が2,053万円減少した反面、勤労者総合福祉センター改修事業費8,430万円及び勤労者総合福祉センター改修事業(継続費)6,654万円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1億2,077万円は、勤労者総合福祉センター改修事業(継続費)に係る継続費通次繰越額である。

支出済額の主なもの

・ 勤労者福祉事業費	1億 2,396万円
・ 勤労者総合福祉センター改修事業費	8,430万円
・ 雇用対策事業費	7,548万円

不用額の主なもの

・ 勤労者総合福祉センター改修事業費	1,043万円
・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費	874万円
・ 勤労者福祉事業費	662万円

第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,552,903,000	1,354,719,546	101,107,000	97,076,454	87.2
6	1,566,818,260	808,359,622	429,498,000	328,960,638	51.6
増減	△ 13,915,260	546,359,924	△ 328,391,000	△ 231,884,184	35.6

支出済額13億5,471万円を前年度と比較すると5億4,635万円(67.6%)の増加である。これは主として、市有林施業管理事業費が2,532万円減少した反面、繰越明許費分の畜産振興対策事業費が3億6,443万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額1億110万円は、林道復旧事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額である。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	1,126,789	1,024,178	45,753	56,857	90.9
林 業 費	426,114	330,541	55,354	40,218	77.6

支出済額の主なもの

農業費 ・ 繰越明許費分の畜産振興対策事業費 3億6,443万円
 ・ 畜産振興対策事業費 7,730万円

林業費 ・ 林道復旧事業費 5,543万円
 ・ 繰越明許費分の林道復旧事業費 5,009万円

不用額の主なもの

農業費 ・ 農業後継者・担い手確保対策事業費 1,132万円
 ・ 畜産振興対策事業費 1,085万円
 林業費 ・ 林道復旧事業費 858万円

第 3 5 款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	17,716,589,200	14,909,135,279	2,582,370,360	225,083,561	84.2
6	12,568,677,000	12,068,275,563	2,943,200	497,458,237	96.0
増減	5,147,912,200	2,840,859,716	2,579,427,160	△ 272,374,676	△ 11.8

支出済額149億913万円を前年度と比較すると28億4,085万円(23.5%)の増加である。これは主として、繰越明許費分の物価高騰対応経済対策事業費3億9,044万円及び相模川自然の村施設管理運営費が1億2,254万円減少した反面、中小企業経営安定対策事業費が26億5,879万円、物価高騰対応経済対策事業費4億9,619万円及び観光施設整備事業費1億6,873万円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額25億8,237万円は、主として物価高騰対応経済対策事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額25億8,236万円である。

支出済額の主なもの

・ 中小企業経営安定対策事業費 127億 8,835万円
 ・ 物価高騰対応経済対策事業費 4億 9,619万円
 ・ 工業集積促進事業費 2億 3,348万円

不用額の主なもの

・ 観光施設維持管理費 4,851万円
 ・ 中小企業経営安定対策事業費 4,633万円
 ・ 物価高騰対応経済対策事業費 2,880万円

第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	35,691,682,556	31,638,361,740	2,655,163,300	1,398,157,516	88.6
6	31,746,544,824	27,766,144,584	2,351,114,556	1,629,285,684	87.5
増減	3,945,137,732	3,872,217,156	304,048,744	△ 231,128,168	1.1

支出済額316億3,836万円を前年度と比較すると38億7,221万円(13.9%)の増加である。これは主として、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰出金が10億230万円減少した反面、市街地整備基金積立金が22億1,829万円、都市計画道路等整備事業費が9億2,777万円、県道52号(相模原町田)道路改良事業費(債務負担行為・令和5年度設定分)が8億4,511万円及び道路維持管理経費が4億6,129万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額26億5,516万円は、県道52号(相模原町田)道路改良事業(北里工区)(継続費)ほか4事業に係る継続費通次繰越額4億6,377万円及び橋りょう長寿命化事業ほか14事業に係る繰越明許費繰越額21億9,138万円である。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	12,128,084	10,494,143	927,323	706,617	86.5
河 川 費	571,767	471,639	46,050	54,077	82.5
都 市 計 画 費	19,474,682	17,748,601	1,322,623	403,457	91.1
公 園 費	2,107,735	1,832,376	178,077	97,281	86.9
住 宅 費	1,409,414	1,091,599	181,090	136,724	77.5

支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・ 道路維持管理経費	49億 4,984万円
	・ 県道路整備償還金負担金(債務負担行為)	6億 6,445万円
河川費	・ 河川維持管理費	1億 3,435万円
	・ 準用河川姥川改修事業(河床整備・継続費)	5,751万円
都市計画費	・ 下水道事業会計繰出金	44億 4,700万円
	・ 市街地整備基金積立金	32億 2,466万円
公園費	・ 公園等維持管理費	4億 1,480万円
	・ パークマネジメントプラン推進事業費	2億 7,662万円
住宅費	・ 市営住宅施設運営費	5億 7,548万円
	・ 市営住宅ストック総合改善事業費	3億 4,877万円

不用額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持管理経費	3億 4,416万円
	・自動車駐車場事業特別会計繰出金	1億 2,000万円
河川費	・緊急浚渫推進事業費	1,314万円
	・繰越明許費分の準用河川姥川改修事業費	1,258万円
都市計画費	・都市計画道路等整備事業費	8,644万円
	・広域交流拠点推進事業費	6,443万円
公園費	・パークマネジメントプラン推進事業費	2,750万円
	・峰山霊園整備事業費	2,223万円
住宅費	・市営住宅ストック総合改善事業費	1億 1,689万円
	・市営住宅施設運営費	1,086万円

第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	10,206,774,870	9,921,252,667	75,067,839	210,454,364	97.2
6	10,047,590,489	9,745,266,272	82,357,870	219,966,347	97.0
増減	159,184,381	175,986,395	△ 7,290,031	△ 9,511,983	0.2

支出済額99億2,125万円を前年度と比較すると1億7,598万円(1.8%)の増加である。これは主として、南消防署改修事業(継続費)5億8,147万円、通信施設維持管理費が1億8,186万円及び繰越明許費分の消防車両購入費1億117万円が減少した反面、給与改定及び職員数の増加などに伴い職員給与費が5億8,288万円、消防救急デジタル無線整備事業費が2億2,145万円、消防庁舎整備事業費が1億5,447万円及び消防車両購入費が1億533万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額7,506万円は、消防団車両購入費ほか2事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

・消防救急デジタル無線整備事業費	7億 9,787万円
・消防車両購入費	2億 4,140万円
・通信施設維持管理費	2億 3,195万円

不用額の主なもの

・通信施設維持管理費	3,219万円
・消防団長等報酬	3,202万円
・消防水利整備費	2,603万円

第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	64,374,432,000	57,389,897,157	4,996,443,900	1,988,090,943	89.2
6	55,731,669,940	53,736,466,057	22,946,000	1,972,257,883	96.4
増減	8,642,762,060	3,653,431,100	4,973,497,900	15,833,060	△ 7.2

支出済額573億8,989万円を前年度と比較すると36億5,343万円(6.8%)の増加である。これは主として、谷口小学校校舎増改築事業(継続費)8億198万円が減少した反面、小学校校舎等整備事業費が15億2,102万円、学校施設整備基金積立金が11億9,440万円、中学校校舎等整備事業費が5億3,237万円、淵野辺小学校校舎増改築事業(継続費)4億4,243万円及び小学校校舎改造事業費が2億1,642万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額49億9,644万円は、淵野辺小学校校舎増改築事業(継続費)ほか2事業に係る継続費通次繰越額2億4,505万円、学校給食センター整備・運営事業ほか5事業に係る繰越明許費繰越額47億4,173万円及び公民館整備事業に係る事故繰越し繰越額9,658万円である。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	15,626,685	10,443,127	4,673,746	509,811	66.8
小学校費	28,701,615	27,660,377	232,823	808,413	96.4
中学校費	15,659,495	15,116,869	80,216	462,409	96.5
幼稚園費	406,992	343,949	0	63,042	84.5
社会教育費	3,979,645	3,825,572	9,658	144,414	96.1

支出済額の主なもの

教育総務費	・ 学校給食費管理事業費	20億 4,957万円
	・ 学校施設整備基金積立金	12億 800万円
小学校費	・ 小学校校舎等整備事業費	20億 2,875万円
	・ 学校給食単独校運営費	18億 2,490万円
中学校費	・ 中学校校舎改造事業費	14億 5,037万円
	・ 中学校校舎等整備事業費	10億 2,881万円
幼稚園費	・ 私立幼稚園運営助成事業費	2億 5,676万円
	・ 私立幼稚園支援保育事業補助金	6,155万円
社会教育費	・ 図書館費に係る施設運営費	3億 9,595万円
	・ 博物館費に係る施設運営費	3億 4,927万円

不用額の主なもの

教育総務費	・ 学校給食費管理事業費	9,329万円
小学校費	・ 小学校校舎等整備事業費	1億 9,353万円
中学校費	・ 中学校校舎等整備事業費	8,401万円
幼稚園費	・ 私立幼稚園運営助成事業費	5,831万円
社会教育費	・ 図書館整備事業費	3,482万円

第 5 5 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,000,000,000	71,643,012	0	928,356,988	7.2
6	1,088,522,120	143,242,310	0	945,279,810	13.2
増減	△ 88,522,120	△ 71,599,298	0	△ 16,922,822	△ 6

支出済額7,164万円を前年度と比較すると7,159万円(50.0%)の減少である。これは主として、公共土木施設災害復旧費が1,852万円増加した反面、事故繰越分の文教施設災害復旧費が8,728万円減少したことによるものである。

支出済額

・ 公共土木施設災害復旧費	7,164万円
---------------	---------

不用額の主なもの

・ 公共土木施設災害復旧費	8億 4,835万円
・ 農林水産施設災害復旧費	5,000万円
・ 文教施設災害復旧費	2,000万円

第 6 0 款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	23,816,938,000	23,740,637,749	0	76,300,251	99.7
6	26,842,033,000	26,192,936,525	0	649,096,475	97.6
増減	△ 3,025,095,000	△ 2,452,298,776	0	△ 572,796,224	2.1

支出済額237億4,063万円を前年度と比較すると24億5,229万円(9.4%)の減少である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(利子)が1億3,057万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が24億4,771万円減少したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は6.4%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

支出済額の主なもの

・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	168億6,415万円
・ 公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	56億7,317万円
・ 公債管理特別会計繰出金(利子)	11億3,963万円

不用額の主なもの

・ 一時借入金利子	7,500万円
-----------	---------

令和 7 年度末市債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構成比	区 分	現 在 高	構成比
総 務 債	4,220,739,595	1.6	教 育 債	29,402,343,480	11.2
民 生 債	6,909,284,265	2.7	災 害 復 旧 債	2,635,512,500	1.0
衛 生 債	6,193,416,939	2.4	減 税 補 填 債	59,213,708	0.0
労 働 債	278,862,500	0.1	臨時財政対策債	149,435,093,313	57.1
農 林 水 産 業 債	24,225,000	0.0	国の予算等貸付金債	0	0
商 工 債	815,137,500	0.3	減 収 補 填 債	627,806,244	0.2
土 木 債	54,265,986,728	20.8	—	—	—
消 防 債	6,725,277,700	2.6	合 計	261,592,899,472	100

公 債 費 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳 出 決 算 額	公 債 費 支 出 済 額	歳 出 決 算 額 に対する割合
7	369,336,071,895	23,740,637,749	6.4
6	349,624,530,765	26,192,936,525	7.5
5	335,261,102,975	26,647,089,179	7.9
4	335,683,425,959	29,752,335,493	8.9
3	317,047,617,100	26,243,323,138	8.3

第 6 5 款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	3,421,000	3,420,550	0	450	100.0
6	5,923,000	5,742,300	0	180,700	96.9
増減	△ 2,502,000	△ 2,321,750	0	△ 180,250	3.1

支出済額342万円を前年度と比較すると232万円(40.4%)の減少である。

支出済額

・ 市民ロビー相模大野負担金

342万円

第 7 0 款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
7	270,000,000	71,863,000	198,137,000	198,137,000
6	246,000,000	87,886,000	158,114,000	158,114,000
増減	24,000,000	△ 16,023,000	40,023,000	40,023,000

充用額7,186万円を前年度と比較すると1,602万円(18.2%)の減少である。これは主として、衆議院議員総選挙が急遽実施されたことに係る予算外の支出等への充用が増加した反面、公共施設の空調機能の回復に係る予算外の支出等への充用がなかったことによるものである。

充用額の主なもの

総務費

・ 衆議院議員総選挙経費

6,006万円

民生費

・ 災害援護事業

100万円

5 特別会計

令和7年度の特別会計は、合計で9特別会計である。

歳入決算額の総額は、1,962億6,499万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が652億3,185万円で特別会計の歳入決算額に占める割合は33.2%、以下、介護保険事業特別会計が634億2,884万円で32.3%、公債管理特別会計が486億1,873万円で24.8%及び後期高齢者医療事業特別会計ほか5特別会計が189億8,556万円で9.7%となっている。

歳入決算額の総額を前年度と比較すると、31億8,354万円(1.6%)の減少である。これは主として、介護保険事業特別会計が16億5,205万円及び後期高齢者医療事業特別会計が9億1,254万円増加した反面、国民健康保険事業特別会計が19億623万円、公共用地先行取得事業特別会計が9億2,925万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業特別会計が8億3,174万円減少したことによるものである。

歳出決算額の総額は、1,938億1,567万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が649億1,171万円で特別会計の歳出決算額に占める割合は33.5%、以下、介護保険事業特別会計が623億6,076万円で32.1%、公債管理特別会計が486億1,873万円で25.1%及び後期高齢者医療事業特別会計ほか5特別会計が179億2,445万円で9.2%となっている。

歳出決算額の総額を前年度と比較すると、33億5,750万円(1.7%)の減少である。これは主として、介護保険事業特別会計が18億2,362万円及び後期高齢者医療事業特別会計が6億4,828万円増加した反面、国民健康保険事業特別会計が18億2,460万円、麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業特別会計が10億2,036万円及び公共用地先行取得事業特別会計が9億2,924万円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は24億4,932万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億984万円を差し引いた実質収支は22億3,947万円の黒字である。この実質収支から前年度実質収支22億7,513万円を差し引いた単年度収支は3,565万円の赤字となっている。

なお、介護保険事業特別会計の実質収支10億6,807万円のうち、7億3,459万円が介護保険給付費等支払準備基金へ、また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支3億806万円のうち、1億4,806万円が国民健康保険財政調整基金へ積み立てられている。

特別会計には、一般会計からの繰入金417億4,213万円が含まれており、前年度と比較すると34億6,509万円(7.7%)減少している。繰入額のうち237億4,063万円は、一般会計の市債元利償還金等を公債管理特別会計に繰り入れたものである。

特別会計の市債は、19億10万円を借り入れ、22億5,851万円を償還した結果、年度末現在高は、108億1,985万円となり、前年度と比較すると3億5,841万円(3.2%)の減少となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形 式 収 支 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 E (C - D)	前 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 (E - F)
国民健康保険事業	[33.2] 65,231,850 (97.2)	[33.5] 64,911,716 (97.3)	320,134	0	320,134	401,763	△ 81,629
事業勘定	[33.1] 65,002,401 (97.1)	[33.4] 64,694,340 (97.3)	308,061	0	308,061	398,331	△ 90,270
直営診療勘定	[0.1] 229,449 (103.2)	[0.1] 217,376 (99.3)	12,073	0	12,073	3,432	8,641
介護保険事業	[32.3] 63,428,843 (102.7)	[32.1] 62,360,768 (103.0)	1,068,075	0	1,068,075	1,239,638	△ 171,563
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	[0.2] 353,580 (82.1)	[0.1] 195,531 (86.6)	158,049	0	158,049	204,750	△ 46,701
後期高齢者 医療事業	[6.8] 13,417,457 (107.3)	[6.6] 12,775,600 (105.3)	641,857	0	641,857	377,593	264,264
自動車駐車場事業	[0.5] 954,032 (99.6)	[0.5] 923,930 (99.8)	30,102	21,075	9,027	32,074	△ 23,047
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	[0.8] 1,497,933 (64.3)	[0.7] 1,309,297 (56.2)	188,636	188,602	34	21	13
公共用地 先行取得事業	[1.3] 2,557,469 (73.3)	[1.3] 2,557,248 (73.3)	221	169	52	0	52
財 産 区	[0.1] 205,097 (213.7)	[0.1] 162,849 (212.4)	42,248	0	42,248	19,293	22,955
公 債 管 理	[24.8] 48,618,737 (95.8)	[25.1] 48,618,737 (95.8)	0	0	0	0	0
計	[100] 196,264,998 (98.4)	[100] 193,815,676 (98.3)	2,449,322	209,846	2,239,476	2,275,132	△ 35,656

(注1) [] 内は、特別会計の計に占める会計別の構成割合である。

(注2) () 内は、対前年度比率である。

(注3) 金額は実質収支の合計を元に各項目千円以上の誤差が出ず、かつ、縦計・横計が合致するよう四捨五入を原則として各項目を千円単位とした。

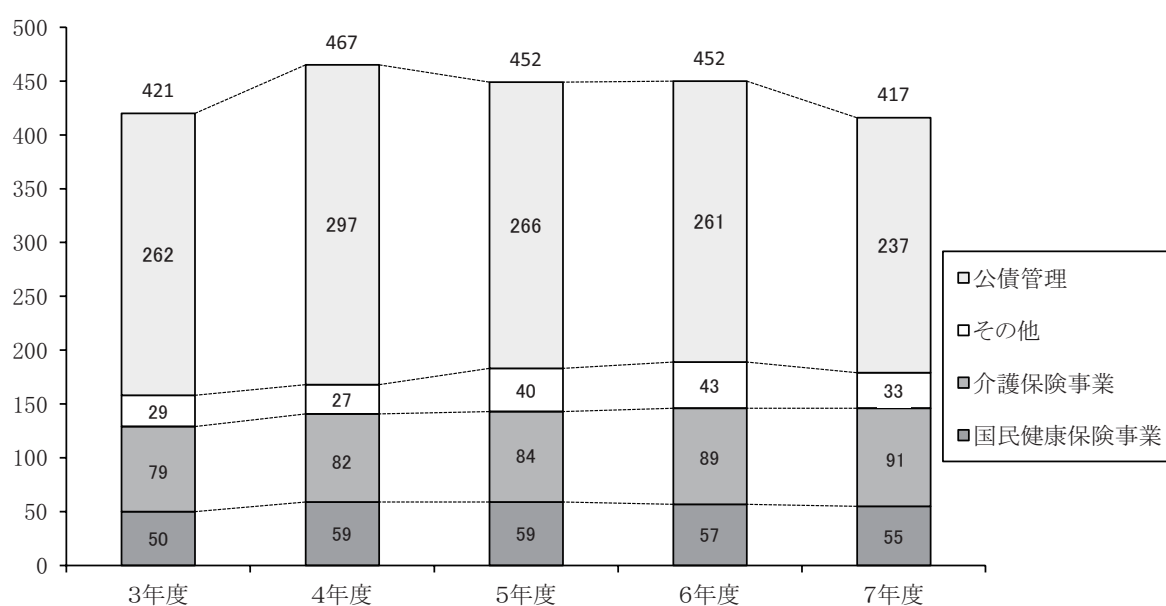
一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業	5,541,370,128	8.5	5,772,220,349	8.6	△ 230,850,221	△ 4.0
事業勘定	5,444,370,128	8.4	5,692,220,349	8.5	△ 247,850,221	△ 4.4
直営診療勘定	97,000,000	42.3	80,000,000	36.0	17,000,000	21.3
介護保険事業	9,126,510,267	14.4	8,924,346,944	14.4	202,163,323	2.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	1,844,000,000	13.7	1,802,000,000	14.4	42,000,000	2.3
自動車駐車場事業	315,000,000	33.0	350,000,000	36.5	△ 35,000,000	△ 10
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	1,158,200,000	77.3	2,160,500,000	92.7	△ 1,002,300,000	△ 46.4
公共用地 先行取得事業	16,414,454	0.6	5,223,450	0.1	11,191,004	214.2
財 産 区	0	0	0	0	0	—
公 債 管 理	23,740,637,749	48.8	26,192,936,525	51.6	△ 2,452,298,776	△ 9.4
計	41,742,132,598	21.3	45,207,227,268	22.7	△ 3,465,094,670	△ 7.7

億円

一般会計からの繰入金の推移



市 債 の 状 況

(単位：円、％)

会 計 別	7 年度末現在高	6 年度末現在高	増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	10,354,843	13,945,980	△ 3,591,137	△ 25.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	734,973,880	816,702,049	△ 81,728,169	△ 10.0
自動車駐車場事業	2,512,702,063	3,038,531,293	△ 525,829,230	△ 17.3
麻溝台・新磯野第一整備地 区土地区画整理事業	1,121,620,988	1,042,886,302	78,734,686	7.5
公 共 用 地 先行取得事業	6,440,200,000	6,266,200,000	174,000,000	2.8
計	10,819,851,774	11,178,265,624	△ 358,413,850	△ 3.2

(1) 国民健康保険事業特別会計

各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度
歳入決算額 A	事 業 勘 定	65,002,401,186	66,915,672,951	69,433,183,635
	直営診療勘定	229,448,957	222,415,051	205,345,385
	合 計	65,231,850,143	67,138,088,002	69,638,529,020
歳出決算額 B	事 業 勘 定	64,694,340,371	66,517,341,504	69,038,960,755
	直営診療勘定	217,376,087	218,983,491	199,232,801
	合 計	64,911,716,458	66,736,324,995	69,238,193,556
形式収支 (A－B) C	事 業 勘 定	308,060,815	398,331,447	394,222,880
	直営診療勘定	12,072,870	3,431,560	6,112,584
	合 計	320,133,685	401,763,007	400,335,464
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C－D) E		320,133,685	401,763,007	400,335,464
前 年 度 実 質 収 支 F		401,763,007	400,335,464	585,560,127
単 年 度 収 支 (E－F)		△ 81,629,322	1,427,543	△ 185,224,663

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入652億3,185万円、歳出649億1,171万円で、形式収支は3億2,013万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	68,969,000,000	69,505,000,000	73,572,000,000
歳 入 決 算 額 A	65,002,401,186	66,915,672,951	69,433,183,635
歳 出 決 算 額 B	64,694,340,371	66,517,341,504	69,038,960,755
形 式 収 支 (A－B) C	308,060,815	398,331,447	394,222,880
一般会計からの繰入金 D	5,444,370,128	5,692,220,349	5,922,181,698
純 計 (C－D)	△ 5,136,309,313	△ 5,293,888,902	△ 5,527,958,818
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C－E) F	308,060,815	398,331,447	394,222,880
前 年 度 実 質 収 支 G	398,331,447	394,222,880	578,924,704
単 年 度 収 支 (F－G)	△ 90,270,632	4,108,567	△ 184,701,824

（注）実質収支のうち、1億4,806万円が国民健康保険財政調整基金へ積み立てられている。

本会計の決算額は、歳入650億240万円、歳出646億9,434万円で、形式収支は3億806万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金54億4,437万円が含まれており、そのうち法令による繰入分（保険基盤安定繰入金等）を除いた繰入金は13億7,640万円となっている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	68,969,000,000	68,454,126,430	65,002,401,186 (78,780,419)	317,030,910	3,213,474,753	94.2	95.0
6	69,505,000,000	70,310,188,956	66,915,672,951 (80,715,242)	213,305,693	3,261,925,554	96.3	95.2
増減	△ 536,000,000	△ 1,856,062,526	△ 1,913,271,765 (△ 1,934,823)	103,725,217	△ 48,450,801	△ 2.1	△ 0.2

（注）収入済額欄の（ ）内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると19億1,327万円(2.9%)の減少である。これは主として、システム開発費等補助金が2,342万円増加した反面、保険給付費等交付金が11億2,978万円、基金繰入金が3億6,200万円、一般会計繰入金が2億4,785万円、一般被保険者国民健康保険税が1億85万円及び一般被保険者延滞金が9,497万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	14,212,000	17,988,186	14,627,907 (78,500)	304,330	3,134,449	81.3
使用料及び手数料	100	6	6	0	0	100
国庫支出金	95,000	95,222	95,222	0	0	100
県支出金	47,801,000	43,739,266	43,739,266	0	0	100
財産収入	3,000	3,000	3,000	0	0	100
繰入金	6,369,000	6,082,370	6,082,370	0	0	100
繰越金	160,000	160,000	160,000	0	0	100
諸収入	328,900	386,075	294,629 (279)	12,700	79,024	76.3

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.7%を占めている。

国民健康保険税	・一般被保険者国民健康保険税	146億 2,768万円
県支出金	・保険給付費等交付金	437億 3,926万円
繰入金	・一般会計繰入金	54億 4,437万円
	・基金繰入金	6億 3,800万円
繰越金	・繰越金	1億 6,000万円
諸収入	・一般被保険者延滞金	1億 7,191万円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	17,988,186,643	14,627,907,308 (78,500,783)	304,330,177	3,134,449,941	81.3
6	18,030,682,200	14,729,897,844 (80,226,234)	195,220,118	3,185,790,472	81.7
5	17,781,211,135	14,351,896,146 (58,236,405)	249,340,284	3,238,211,110	80.7
4	19,256,647,854	15,393,369,878 (77,250,736)	320,666,557	3,619,862,155	79.9
3	19,467,887,514	14,869,343,859 (62,858,594)	483,131,295	4,178,270,954	76.4

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の収入率は81.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、％)

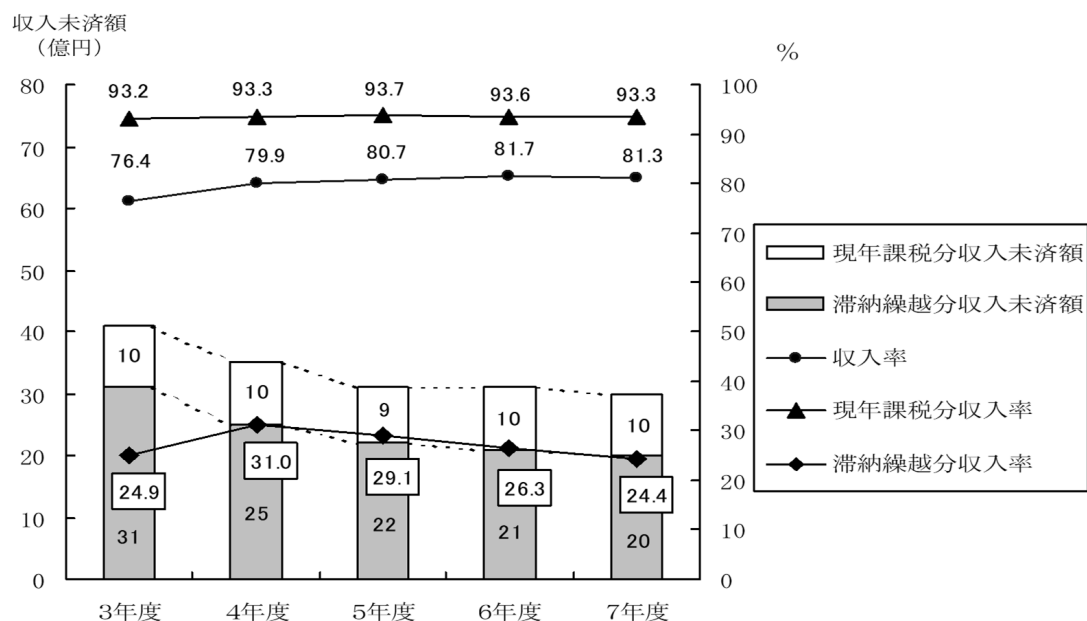
種 別		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	医療	9,519,685,976	8,893,863,602 (47,933,681)	4,162,797	669,593,258	93.4
	支援	3,943,577,292	3,684,795,823 (19,898,644)	1,681,424	276,998,689	93.4
	介護	1,396,987,732	1,284,689,422 (7,597,238)	640,779	119,254,769	92.0
	小計	14,860,251,000	13,863,348,847 (75,429,563)	6,485,000	1,065,846,716	93.3
滞納繰越分	医療	2,002,937,362	488,082,901 (1,846,455)	194,607,707	1,322,093,209	24.4
	支援	764,523,399	191,582,284 (759,740)	72,894,485	500,806,370	25.1
	介護	360,474,882	84,893,276 (465,025)	30,342,985	245,703,646	23.6
	小計	3,127,935,643	764,558,461 (3,071,220)	297,845,177	2,068,603,225	24.4
合 計	医療	11,522,623,338	9,381,946,503 (49,780,136)	198,770,504	1,991,686,467	81.4
	支援	4,708,100,691	3,876,378,107 (20,658,384)	74,575,909	777,805,059	82.3
	介護	1,757,462,614	1,369,582,698 (8,062,263)	30,983,764	364,958,415	77.9
	合計	17,988,186,643	14,627,907,308 (78,500,783)	304,330,177	3,134,449,941	81.3

(注1) 種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。

(注2) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の不納欠損額は3億433万円で、前年度と比較すると1億911万円(55.9%)増加しており、収入未済額は31億3,444万円で、前年度と比較すると5,134万円(1.6%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



現年課税分の収入率は93.3%、滞納繰越分の収入率は24.4%で、全体の収入率は81.3%となっている。

収入率の向上を図るため、市税と徴収事務を一元化し、「納付お知らせセンター」による電話催告の実施や、相続人への納付督促及び滞納処分の強化など、収納確保対策に取り組んでいる。

国民健康保険被保険者の状況（各年度末現在）

（単位：人、世帯、％）

年度	人口	被保険者数	加入率	世帯数	加入世帯数	加入率
7	721,112	122,202	16.9	354,055	87,937	24.8
6	722,148	126,297	17.5	350,011	89,549	25.6
5	723,435	132,457	18.3	346,325	92,593	26.7
4	724,724	138,280	19.1	342,866	95,343	27.8
3	725,369	146,735	20.2	339,028	99,457	29.3

国民健康保険の被保険者数は122,202人、加入率は16.9％で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	68,969,000,000	64,694,340,371	0	4,274,659,629	93.8
6	69,505,000,000	66,517,341,504	0	2,987,658,496	95.7
増減	△ 536,000,000	△ 1,823,001,133	0	1,287,001,133	△ 1.9

歳出の決算額を前年度と比較すると18億2,300万円(2.7%)の減少である。これは主として、一般管理費が4,350万円増加した反面、一般被保険者療養給付費が8億1,059万円、一般被保険者医療給付費分が7億1,768万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が1億3,618万円、基金積立金が1億円及び賦課徴収費が7,217万円減少したことによるものである。

歳 出 の 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	784,289	693,212	0	91,076	88.4
保 険 給 付 費	47,271,000	43,200,082	0	4,070,917	91.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	19,449,000	19,448,078	0	921	100.0
保 健 事 業 費	691,588	595,382	0	96,205	86.1
基 金 積 立 金	603,000	603,000	0	0	100
諸 支 出 金	160,123	154,584	0	5,538	96.5
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0

支出済額の主なもの

保険給付費

・ 一般被保険者療養給付費	366億 4,116万円
・ 一般被保険者高額療養費	58億 1,753万円
・ 一般被保険者医療給付費分	129億 5,396万円
・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分	47億 7,974万円
・ 介護納付金分	17億 1,436万円

国民健康保険事業費納付金

不用額の主なもの

総務費

・ 一般管理費	5,275万円
---------	---------

保険給付費

・ 一般被保険者療養給付費	37億 383万円
・ 一般被保険者高額療養費	2億 6,766万円

保健事業費

・ 保健衛生普及費	5,344万円
-----------	---------

イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	249,000,000	249,000,000	245,000,000
歳 入 決 算 額 A	229,448,957	222,415,051	205,345,385
歳 出 決 算 額 B	217,376,087	218,983,491	199,232,801
形 式 収 支 (A－B) C	12,072,870	3,431,560	6,112,584
一般会計からの繰入金 D	97,000,000	80,000,000	63,000,000
純 計 (C－D)	△ 84,927,130	△ 76,568,440	△ 56,887,416
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C－E) F	12,072,870	3,431,560	6,112,584
前 年 度 実 質 収 支 G	3,431,560	6,112,584	6,635,423
単 年 度 収 支 (F－G)	8,641,310	△ 2,681,024	△ 522,839

本会計の決算額は、歳入2億2,944万円、歳出2億1,737万円で、形式収支は1,207万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金9,700万円が含まれている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	249,000,000	229,448,957	229,448,957	0	0	92.1	100
6	249,000,000	222,415,051	222,415,051	0	0	89.3	100
増減	0	7,033,906	7,033,906	0	0	2.8	0

歳入の決算額を前年度と比較すると703万円(3.2%)の増加である。これは主として、諸検査等収入が366万円、繰越金が268万円、国民健康保険診療報酬収入が206万円及び社会保険診療報酬収入が187万円減少した反面、一般会計繰入金が1,700万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	150,761	109,781	109,781	0	0	100
使用料及び手数料	853	520	520	0	0	100
県支出金	0	144	144	0	0	100
繰入金	83,023	104,120	104,120	0	0	100
繰越金	3,000	3,431	3,431	0	0	100
諸収入	11,363	11,451	11,451	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の90.1%を占めている。

診療収入	・後期高齢者診療報酬収入	4,011万円
	・諸検査等収入	3,002万円
	・一部負担金収入	1,424万円
	・国民健康保険診療報酬収入	1,292万円
	・社会保険診療報酬収入	1,244万円
繰入金	・一般会計繰入金	9,700万円

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
青根診療所	130	129	1,224	1,308	9.4	10.1
内郷診療所	191	187	5,268	5,638	27.6	30.1
日連診療所	221	231	3,958	4,730	17.9	20.5

(注1) 青根診療所は、土曜日、日曜日、祝日等のほか、火曜日及び木曜日を休診日としている。

(注2) 内郷診療所は、土曜日、日曜日、祝日等のほか、水曜日を休診日としている。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	249,000,000	217,376,087	0	31,623,913	87.3
6	249,000,000	218,983,491	0	30,016,509	87.9
増減	0	△ 1,607,404	0	1,607,404	△ 0.6

歳出の決算額を前年度と比較すると160万円(0.7%)の減少である。これは主として、一般事務費が540万円増加した反面、医療用機械器具費が220万円、施設運営費が197万円、医薬品衛生材料費が193万円及び医業諸経費が64万円減少したことによるものである。

歳 出 の 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	175,077	155,569	0	19,507	88.9
医 業 費	68,493	57,978	0	10,514	84.6
公 債 費	3,830	3,828	0	1	99.9
諸 支 出 金	100	0	0	100	0
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0

公債費382万円は、前年度と比較すると2万円(0.7%)減少しており、歳出決算額に占める割合は同率の1.8%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、359万円を償還した結果、年度末現在高は1,035万円となり、前年度と比較すると359万円(25.8%)の減少となっている。(129ページ参照)

支出済額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	4,563万円
	・ 施設運営費	1,264万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	3,609万円
	・ 医療用機械器具費	1,068万円
	・ 医業諸経費	648万円

不用額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	624万円
	・ 施設運営費	211万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	690万円
	・ 医療用機械器具費	160万円

(2) 介護保険事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	63,647,000,000	61,901,000,000	60,857,000,000
歳 入 決 算 額 A	63,428,843,085	61,776,783,207	58,770,853,322
歳 出 決 算 額 B	62,360,767,535	60,537,145,575	57,720,012,891
形 式 収 支 (A-B) C	1,068,075,550	1,239,637,632	1,050,840,431
一般会計からの繰入金 D	9,126,510,267	8,924,346,944	8,491,063,685
純 計 (C-D)	△ 8,058,434,717	△ 7,684,709,312	△ 7,440,223,254
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	1,068,075,550	1,239,637,632	1,050,840,431
前 年 度 実 質 収 支 G	1,239,637,632	1,050,840,431	1,962,660,397
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 171,562,082	188,797,201	△ 911,819,966

(注) 実質収支のうち、7億3,459万円が介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てられている。

本会計の決算額は、歳入634億2,884万円、歳出623億6,076万円で、形式収支は10億6,807万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金91億2,651万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金等)を除いた繰入金は9億9,383万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	63,647,000,000	63,574,317,188	63,428,843,085 (30,601,888)	39,303,688	136,772,303	99.7	99.8
6	61,901,000,000	61,953,092,938	61,776,783,207 (24,480,300)	46,283,803	154,506,228	99.8	99.7
増減	1,746,000,000	1,621,224,250	1,652,059,878 (6,121,588)	△ 6,980,115	△ 17,733,925	△ 0.1	0.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると16億5,205万円(2.7%)の増加である。これは主として、地域支援事業交付金(国庫支出金)が4億220万円減少した反面、介護給付費交付金が5億8,058万円、介護給付費負担金(県支出金)が5億122万円、介護給付費負担金(国庫支出金)が4億9,278万円及び調整交付金が3億6,730万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	14,899,052	15,457,140	15,311,703 (30,594)	39,303	136,728	99.1
使用料及び手数料	21,754	19,779	19,779	0	0	100
国庫支出金	12,013,523	13,252,979	13,252,979	0	0	100
支払基金交付金	16,601,793	16,274,858	16,274,858	0	0	100
県支出金	8,828,642	8,767,825	8,767,825	0	0	100
財産収入	13,928	13,959	13,959	0	0	100
繰入金	11,003,000	9,369,510	9,369,510	0	0	100
繰越金	263,000	389,357	389,357	0	0	100
諸収入	2,308	28,906	28,869 (6)	0	43	99.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の93.8%を占めている。

支払基金交付金	・介護給付費交付金	157億 6,286万円
保険料	・第1号被保険者保険料	153億 1,170万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	108億 2,126万円
繰入金	・一般会計繰入金	91億 2,651万円
県支出金	・介護給付費負担金	84億 6,055万円

第1号被保険者保険料の収入未済額は1億3,672万円で、前年度と比較すると1,777万円(11.5%)減少している。

また、同保険料の収入率は99.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、文書による督促及び納付のお願い(催告)の発送、電話による納付勧奨、65歳到達者に納付方法の変更に関する案内送付のほか、財産調査による滞納処分を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は3,930万円で、前年度と比較すると698万円(15.1%)減少している。

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の状況(各年度末現在)

(単位：人)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
第1号被保険者数	190,633	189,684	188,996
要介護等認定者数	39,602	38,688	37,225

(注1) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注2) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

歳 出

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	63,647,000,000	62,360,767,535	0	1,286,232,465	98.0
6	61,901,000,000	60,537,145,575	0	1,363,854,425	97.8
増減	1,746,000,000	1,823,621,960	0	△ 77,621,960	0.2

歳出の決算額を前年度と比較すると18億2,362万円(3.0％)の増加である。これは主として、包括的支援事業費が9億5,493万円減少した反面、居宅介護サービス給付費が15億6,048万円、地域密着型介護サービス給付費が5億2,598万円、施設介護サービス等給付費が3億3,354万円及び一般会計繰出金が2億7,037万円増加したことによるものである。

歳 出 の 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、％)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	1,270,804	1,028,888	0	241,915	81.0
保 険 給 付 費	59,146,528	58,630,646	0	515,881	99.1
地 域 支 援 事 業 費	2,598,077	2,105,995	0	492,081	81.1
基 金 積 立 金	13,928	13,928	0	0	100
諸 支 出 金	616,663	581,310	0	35,352	94.3
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

支出済額の主なもの

保険給付費

・ 居宅介護サービス給付費	250億 4,895万円
・ 施設介護サービス等給付費	160億 5,325万円
・ 地域密着型介護サービス給付費	100億 9,828万円
・ 居宅介護サービス計画給付費	32億 3,972万円

不用額の主なもの

地域支援事業費 保険給付費

・ 介護予防・生活支援サービス事業費	3億 8,549万円
・ 特定入所者介護サービス費	1億 5,317万円

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	249,000,000	270,000,000	290,000,000
歳 入 決 算 額 A	353,579,733	430,572,476	506,414,806
歳 出 決 算 額 B	195,531,125	225,822,914	227,865,282
形 式 収 支 (A-B) C	158,048,608	204,749,562	278,549,524
一般会計からの繰入金 D	0	0	0
純 計 (C-D)	158,048,608	204,749,562	278,549,524
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	158,048,608	204,749,562	278,549,524
前 年 度 実 質 収 支 G	204,749,562	278,549,524	328,397,500
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 46,700,954	△ 73,799,962	△ 49,847,976

本会計の決算額は、歳入3億5,357万円、歳出1億9,553万円で、形式収支は1億5,804万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	249,000,000	510,923,108	353,579,733 (22,766)	974,631	156,391,510	142.0	69.2
6	270,000,000	599,465,668	430,572,476 (0)	3,518,806	165,374,386	159.5	71.8
増減	△ 21,000,000	△ 88,542,560	△ 76,992,743 (22,766)	△ 2,544,175	△ 8,982,876	△ 17.5	△ 2.6

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると7,699万円(17.9%)の減少である。これは主として、繰越金が7,379万円及び母子福祉資金貸付金元利収入が598万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する 収 入 割 合 (収 入 率)
繰 入 金	4,000	0	0	0	0	—
繰 越 金	117,000	204,749	204,749	0	0	100
諸 収 入	128,000	306,173	148,830 (22)	974	156,391	48.6

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.9%を占めている。

繰越金	・ 繰越金	2億 474万円
諸収入	・ 母子福祉資金貸付金元利収入	1億 3,430万円

収入未済額1億5,639万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。

不納欠損額は97万円で、債権放棄によるものである。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	249,000,000	195,531,125	0	53,468,875	78.5
6	270,000,000	225,822,914	0	44,177,086	83.6
増減	△ 21,000,000	△ 30,291,789	0	9,291,789	△ 5.1

歳出の決算額を前年度と比較すると3,029万円(13.4%)の減少である。これは主として、公債管理特別会計繰出金が1,672万円、一般会計繰出金が702万円及び母子福祉資金貸付金が374万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	132,903	79,485	0	53,417	59.8
公 債 費	81,729	81,728	0	0	100.0
諸 支 出 金	34,368	34,317	0	50	99.9

公債費8,172万円の歳出決算額に占める割合は、41.8%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、8,172万円を償還した結果、年度末現在高は7億3,497万円となり、前年度と比較すると8,172万円(10.0%)の減少となっている。(129ページ参照)

支出済額の主なもの

公債費	・ 公債管理特別会計繰出金	8,172万円
-----	---------------	---------

不用額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・ 母子福祉資金貸付金	4,198万円
-----------------	-------------	---------

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	12,819,000,000	12,375,000,000	10,855,000,000
歳 入 決 算 額 A	13,417,457,203	12,504,910,511	10,773,180,926
歳 出 決 算 額 B	12,775,599,931	12,127,317,202	10,501,771,559
形 式 収 支 (A-B) C	641,857,272	377,593,309	271,409,367
一般会計からの繰入金 D	1,844,000,000	1,802,000,000	1,596,000,000
純 計 (C-D)	△ 1,202,142,728	△ 1,424,406,691	△ 1,324,590,633
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	641,857,272	377,593,309	271,409,367
前 年 度 実 質 収 支 G	377,593,309	271,409,367	270,385,067
単 年 度 収 支 (F-G)	264,263,963	106,183,942	1,024,300

本会計の決算額は、歳入134億1,745万円、歳出127億7,559万円で、形式収支は6億4,185万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金18億4,400万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金)を除いた繰入金は2億5,699万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	12,819,000,000	13,502,378,531	13,417,457,203 (26,049,931)	17,368,982	93,602,277	104.7	99.4
6	12,375,000,000	12,603,417,177	12,504,910,511 (21,771,720)	12,495,350	107,783,036	101.0	99.2
増減	444,000,000	898,961,354	912,546,692 (4,278,211)	4,873,632	△ 14,180,759	3.7	0.2

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると9億1,254万円(7.3%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療保険料(現年度分)が7億1,583万円及び繰越金が1億618万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する 収 入 割 合 (収 入 率)
後期高齢者医療保険料	10,790,690	11,191,176	11,106,255 (26,049)	17,368	93,602	99.2
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	—
国 庫 支 出 金	11,165	11,165	11,165	0	0	100
繰 入 金	1,876,835	1,844,000	1,844,000	0	0	100
繰 越 金	60,000	377,593	377,593	0	0	100
諸 収 入	80,300	78,443	78,443	0	0	100

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の94.2%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・ 現年度分	110億 4,695万円
繰入金	・ 保険基盤安定繰入金	15億 8,700万円

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度と比べると0.1ポイント上昇し99.2%となっている。収入未済額は9,360万円であり、前年度と比較すると1,418万円(13.2%)減少している。

収入率の向上を図るため、文書による督促や電話催告を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は1,736万円で、前年度と比較すると487万円(39.0%)増加している。

被保険者数の状況（各年度末現在）

(単位：人)

	7 年 度	6 年 度	5 年 度
被 保 険 者 数	111,381	108,520	104,468

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	12,819,000,000	12,775,599,931	0	43,400,069	99.7
6	12,375,000,000	12,127,317,202	0	247,682,798	98.0
増減	444,000,000	648,282,729	0	△ 204,282,729	1.7

歳出の決算額を前年度と比較すると6億4,828万円(5.3%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療広域連合負担金が6億957万円増加したことによるものである。

歳 出 の 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	349,167	329,925	0	19,241	94.5
分担金及び負担金	12,429,833	12,429,577	0	255	100.0
諸 支 出 金	30,000	16,097	0	13,902	53.7
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0

支出済額の主なもの

分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金

124億 2,957万円

(5) 自動車駐車場事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	994,000,000	988,000,000	1,080,000,000
歳 入 決 算 額 A	954,031,766	958,010,390	1,060,547,089
歳 出 決 算 額 B	923,929,665	925,936,078	1,017,069,614
形 式 収 支 (A-B) C	30,102,101	32,074,312	43,477,475
一般会計からの繰入金 D	315,000,000	350,000,000	510,000,000
純 計 (C-D)	△ 284,897,899	△ 317,925,688	△ 466,522,525
翌年度へ繰り越すべき財源 E	21,075,500	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	9,026,601	32,074,312	43,477,475
前 年 度 実 質 収 支 G	32,074,312	43,477,475	28,977,285
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 23,047,711	△ 11,403,163	14,500,190

本会計の決算額は、歳入9億5,403万円、歳出9億2,392万円で、形式収支は3,010万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2,107万円を差し引いた実質収支は902万円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金3億1,500万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	994,000,000	954,031,766	954,031,766	0	0	96.0	100
6	988,000,000	958,010,390	958,010,390	0	0	97.0	100
増減	6,000,000	△ 3,978,624	△ 3,978,624	0	0	△ 1	0

歳入の決算額を前年度と比較すると397万円(0.4%)の減少である。これは主として、雑入が4,269万円増加した反面、一般会計繰入金が3,500万円及び繰越金が1,140万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	4,000	3,951	3,951	0	0	100
財産収入	2,000	1,821	1,821	0	0	100
繰入金	435,000	315,000	315,000	0	0	100
繰越金	30,000	32,074	32,074	0	0	100
諸収入	523,000	601,183	601,183	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.4%を占めている。

諸収入	・指定管理者納付金（市営自動車駐車場）	6億 117万円
繰入金	・一般会計繰入金	3億 1,500万円
繰越金	・前年度剰余金	3,207万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数
相模大野 立体 駐車場	7	846 (62)	148,405 (3,866)	橋本駅北口 第2自動車 駐車場	7	455 (58)	475,913 (6,045)
	6	856 (62)	118,349 (4,197)		6	459 (58)	480,327 (5,444)
	増減	△ 10 (0)	30,056 (△ 331)		増減	△ 4 (0)	△ 4,414 (601)
相模原駅 自動車 駐車場	7	270 (47)	142,101 (2,426)	小田急 相模原駅 自動車 駐車場	7	128	134,516
	6	283 (47)	140,027 (2,510)		6	136	133,414
	増減	△ 13 (0)	2,074 (△ 84)		増減	△ 8	1,102
橋本駅 北口第1 自動車 駐車場	7	739	456,417	相模大野駅 西側 自動車 駐車場	7	738 (51)	460,199 (6,465)
	6	747	462,885		6	749 (51)	465,611 (5,954)
	増減	△ 8	△ 6,468		増減	△ 11 (0)	△ 5,412 (511)
合 計					7	3,176 (218)	1,817,551 (18,802)
					6	3,230 (218)	1,800,613 (18,105)
					増減	△ 54 (0)	16,938 (697)

(注) () 内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数で、それぞれ内数表示である。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	994,000,000	923,929,665	21,075,500	48,994,835	93.0
6	988,000,000	925,936,078	0	62,063,922	93.7
増減	6,000,000	△ 2,006,413	21,075,500	△ 13,069,087	△ 0.7

歳出の決算額を前年度と比較すると200万円(0.2%)の減少である。これは、駐車場維持管理費が6,310万円増加した反面、駐車場維持補修費が3,848万円、公債管理特別会計繰出金(元金)が1,903万円及び公債管理特別会計繰出金(利子)が759万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額2,107万円は、駐車場維持管理費に係る繰越明許費繰越額である。

歳 出 の 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
駐 車 場 事 業 費	430,335	361,266	21,075	47,993	83.9
公 債 費	562,665	562,663	0	1	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

公債費5億6,266万円は、前年度と比較すると2,662万円(4.5%)減少しており、歳出決算額に占める割合は2.7ポイント低下し、60.9%となっている。

なお、市債については、新たな借入はなく、5億2,582万円を償還した結果、年度末現在高は25億1,270万円となり、前年度と比較すると5億2,582万円(17.3%)の減少となっている。(129ページ参照)

支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	3億 4,732万円
	・ 駐車場維持補修費	1,393万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	5億 2,582万円

不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	3,382万円
	・ 駐車場維持補修費	1,417万円

(6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	1,785,000,000	2,395,832,000	2,129,820,000
歳 入 決 算 額 A	1,497,932,459	2,329,680,189	2,027,123,955
歳 出 決 算 額 B	1,309,296,886	2,329,658,698	1,964,285,592
形 式 収 支 (A-B) C	188,635,573	21,491	62,838,363
一般会計からの繰入金 D	1,158,200,000	2,160,500,000	1,976,200,000
純 計 (C-D)	△ 969,564,427	△ 2,160,478,509	△ 1,913,361,637
翌年度へ繰り越すべき財源 E	188,601,761	0	62,832,000
実 質 収 支 (C-E) F	33,812	21,491	6,363
前 年 度 実 質 収 支 G	21,491	6,363	62,127
単 年 度 収 支 (F-G)	12,321	15,128	△ 55,764

本会計の決算額は、歳入14億9,793万円、歳出13億929万円で、形式収支は1億8,863万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億8,860万円を差し引いた実質収支は3万円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金11億5,820万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	1,785,000,000	1,497,932,459	1,497,932,459	0	0	83.9	100
6	2,395,832,000	2,329,680,189	2,329,680,189	0	0	97.2	100
増減	△ 610,832,000	△ 831,747,730	△ 831,747,730	0	0	△ 13.3	0

歳入の決算額を前年度と比較すると8億3,174万円(35.7%)の減少である。これは主として、土地区画整理債が2億2,180万円増加した反面、一般会計繰入金が10億230万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国庫支出金	11,182	11,182	11,182	0	0	100
繰入金	1,188,904	1,158,200	1,158,200	0	0	100
繰越金	0	21	21	0	0	100
使用料及び手数料	1	1	1	0	0	100
市債	584,500	328,100	328,100	0	0	100
諸収入	413	427	427	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の100.0%を占めている。

繰入金	・ 一般会計繰入金	11億 5,820万円
市債	・ 土地区画整理債	3億 2,810万円
国庫支出金	・ 土地区画整理事業費補助金	1,118万円

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,785,000,000	1,309,296,886	411,401,761	64,301,353	73.3
6	2,395,832,000	2,329,658,698	0	66,173,302	97.2
増減	△ 610,832,000	△ 1,020,361,812	411,401,761	△ 1,871,949	△ 23.9

歳出の決算額を前年度と比較すると10億2,036万円(43.8%)の減少である。これは主として、土地区画整理事業(継続費)2億3,480万円が増加した反面、土地区画整理事業費が12億1,116万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額4億1,140万円は、土地区画整理事業費に係る継続費通次繰越額3億5,986万円、繰越明許費繰越額4,385万円及び事故繰越し繰越額767万円である。

歳 出 の 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	1,533,280	1,057,944	411,401	63,883	69.0
公 債 費	251,420	251,302	0	117	100.0
予 備 費	300	0	0	300	0

公債費2億5,130万円は、前年度と比較すると45万円(0.2%)増加しており、歳出決算額に占める割合は8.4ポイント上昇し、19.2%となっている。

なお、市債については、3億2,810万円を借り入れ、2億4,936万円を償還した結果、年度末現在高が11億2,162万円となり、前年度と比較すると7,873万円(7.5%)の増加となっている。(129ページ参照)

支出済額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

・土地区画整理事業費 6億 3,136万円

公債費

・公債管理特別会計繰出金(元金) 2億 4,936万円

不用額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

・土地区画整理事業費 5,404万円

(7) 公共用地先行取得事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	8, 114, 631, 698	6, 816, 092, 984	3, 985, 812, 644
歳 入 決 算 額 A	2, 557, 469, 273	3, 486, 726, 932	2, 601, 798, 430
歳 出 決 算 額 B	2, 557, 247, 983	3, 486, 495, 234	2, 601, 605, 446
形 式 収 支 (A-B) C	221, 290	231, 698	192, 984
一般会計からの繰入金 D	16, 414, 454	5, 223, 450	2, 669, 939
純 計 (C-D)	△ 16, 193, 164	△ 4, 991, 752	△ 2, 476, 955
翌年度へ繰り越すべき財源 E	168, 653	231, 698	192, 984
実 質 収 支 (C-E) F	52, 637	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	52, 637	0	0

本会計の決算額は、歳入25億5,746万円、歳出25億5,724万円で、形式収支は22万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源16万円を差し引いた実質収支は5万円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金1,641万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	8, 114, 631, 698	2, 557, 469, 273	2, 557, 469, 273	0	0	31.5	100
6	6, 816, 092, 984	3, 486, 726, 932	3, 486, 726, 932	0	0	51.2	100
増減	1, 298, 538, 714	△ 929, 257, 659	△ 929, 257, 659	0	0	△ 19.7	0

歳入の決算額を前年度と比較すると9億2,925万円(26.7%)の減少である。これは主として、公共用地先行取得等事業債が5億1,140万円及び公共用地売払収入が4億2,908万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する 収 入 割 合 (収 入 率)
財 産 収 入	969,000	968,823	968,823	0	0	100
繰 入 金	21,000	16,414	16,414	0	0	100
市 債	7,124,400	1,572,000	1,572,000	0	0	100
繰 越 金	231	231	231	0	0	100

収入済額の主なものは、公共用地先行取得等事業債15億7,200万円であり全体の61.5%を占めている。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	8,114,631,698	2,557,247,983	158,368,653	5,399,015,062	31.5
6	6,816,092,984	3,486,495,234	335,631,698	2,993,966,052	51.2
増減	1,298,538,714	△ 929,247,251	△ 177,263,045	2,405,049,010	△ 19.7

歳出の決算額を前年度と比較すると9億2,924万円(26.7%)の減少であり、これは主として、道路用地取得事業費が7億1,926万円及び公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が4億2,908万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額1億5,836万円は、道路用地取得事業に係る繰越明許費繰越額9,069万円及び繰越明許費分の道路用地取得事業に係る事故繰越し繰越額6,767万円である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公共用地先行取得事業費	7,126,351	1,573,164	158,368	5,394,818	22.1
公 債 費	988,280	984,083	0	4,197	99.6

公債費9億8,408万円の歳出決算額に占める割合は、38.5%となっている。

なお、市債については、15億7,200万円を借り入れ、13億9,800万円を償還した結果、年度末現在高が64億4,020万円となり、前年度と比較すると1億7,400万円(2.8%)の増加となっている。(129ページ参照)

支出済額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・ 道路用地取得事業費	11億 9,652万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	9億 6,882万円

不用額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・ 道路用地取得事業費	50億 2,364万円
	・ その他用地取得事業費	3億 7,082万円

(8) 財産区特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		形 式 収 支
		調定額 (B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財 産 区 特 別 会 計	189,300,000	205,096,898	100	162,849,016	86.0	42,247,882
	(86,900,000)	205,096,898 (95,964,288)		(76,671,655)		(19,292,633)
三 井 財 産 区	200,000	67,829	100	34,300	17.2	33,529
	(500,000)	67,829 (412,085)		(403,980)		(8,105)
中 野 財 産 区	16,400,000	16,171,228	100	15,798,663	96.3	372,565
	(5,900,000)	16,171,228 (6,006,377)		(5,244,000)		(762,377)
串 川 財 産 区	39,500,000	47,974,004	100	37,387,134	94.7	10,586,870
	(15,500,000)	47,974,004 (17,196,025)		(12,388,161)		(4,807,864)
鳥 屋 財 産 区	96,200,000	102,120,279	100	80,025,241	83.2	22,095,038
	(25,500,000)	102,120,279 (31,926,573)		(24,193,662)		(7,732,911)
青野原財産区	7,200,000	7,289,000	100	7,060,620	98.1	228,380
	(7,400,000)	7,289,000 (7,577,188)		(7,230,808)		(346,380)
青 根 財 産 区	9,400,000	8,368,483	100	6,127,730	65.2	2,240,753
	(16,400,000)	8,368,483 (16,533,608)		(15,220,650)		(1,312,958)
吉 野 財 産 区	2,596,000	2,976,312	100	2,384,000	91.8	592,312
	(2,748,000)	2,976,312 (2,799,599)		(2,539,000)		(260,599)
小 湊 財 産 区	185,000	215,518	100	169,000	91.4	46,518
	(206,000)	215,518 (236,668)		(138,150)		(98,518)
澤 井 財 産 区	456,000	947,199	100	155,000	34.0	792,199
	(448,000)	947,199 (687,931)		(128,000)		(559,931)
牧 野 財 産 区	8,935,000	10,148,490	100	6,022,980	67.4	4,125,510
	(8,841,000)	10,148,490 (8,888,786)		(6,226,844)		(2,661,942)
日 連 財 産 区	3,883,000	4,119,581	100	3,752,046	96.6	367,535
	(1,119,000)	4,119,581 (1,253,124)		(902,000)		(351,124)
名 倉 財 産 区	4,117,000	4,376,840	100	3,730,302	90.6	646,538
	(2,050,000)	4,376,840 (2,113,120)		(1,825,000)		(288,120)
佐野川財産区	228,000	322,135	100	202,000	88.6	120,135
	(288,000)	322,135 (333,204)		(231,400)		(101,804)

(注) () 内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入2億509万円、歳出1億6,284万円となり、形式収支は、4,224万円となっている。

ア 三井財産区

歳入の決算額は6万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入4万円及び三井財産区運営基金利子収入1万円である。

歳出の決算額は3万円で、支出済額の主なものは、一般管理費2万円である。

イ 中野財産区

歳入の決算額は1,617万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入1,384万円及び水源林整備用地貸付料146万円である。

歳出の決算額は1,579万円で、支出済額の主なものは、基金積立金934万円及び一般会計繰出金315万円である。

ウ 串川財産区

歳入の決算額は4,797万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入3,515万円及び前年度剰余金480万円である。

歳出の決算額は3,738万円で、支出済額の主なものは基金積立金2,151万円及び一般会計繰出金1,376万円である。

エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は1億212万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入8,385万円及び前年度剰余金773万円である。

歳出の決算額は8,002万円で、支出済額の主なものは、財産管理費5,309万円及び一般会計繰出金1,810万円である。

オ 青野原財産区

歳入の決算額は728万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入398万円及び水源林整備用地貸付料268万円である。

歳出の決算額は706万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金373万円及び基金積立金265万円である。

カ 青根財産区

歳入の決算額は836万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料454万円及び前年度剰余金131万円である。

歳出の決算額は612万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金473万円及び一般管理費75万円である。

キ 吉野財産区

歳入の決算額は297万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料241万円及び前年度剰余金26万円である。

歳出の決算額は238万円で、支出済額の主なものは、基金積立金149万円及び一般会計繰出金65万円である。

ク 小淵財産区

歳入の決算額は21万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料11万円及び前年度剰余金9万円である。

歳出の決算額は16万円で、支出済額の主なものは、基金積立金7万円及び一般管理費6万円である。

ケ 澤井財産区

歳入の決算額は94万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金55万円及び水源林整備用地貸付料34万円である。

歳出の決算額は15万円で、支出済額の主なものは、一般管理費6万円及び一般会計繰出金5万円である。

コ 牧野財産区

歳入の決算額は1,014万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入680万円及び前年度剰余金266万円である。

歳出の決算額は602万円で、支出済額の主なものは、基金積立金379万円及び一般会計繰出金148万円である。

サ 日連財産区

歳入の決算額は411万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入320万円及び水源林整備用地貸付料37万円である。

歳出の決算額は375万円で、支出済額の主なものは、基金積立金211万円及び一般会計繰出金120万円である。

シ 名倉財産区

歳入の決算額は437万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入312万円及び水源林整備用地貸付料85万円である。

歳出の決算額は373万円で、支出済額の主なものは、基金積立金183万円及び一般会計繰出金168万円である。

ス 佐野川財産区

歳入の決算額は32万円で、収入済額の主なものは、佐野川財産区運営基金繰入金17万円及び前年度剰余金10万円である。

歳出の決算額は20万円で、支出済額の主なものは、一般管理費15万円及び財産管理費4万円である。

(9) 公債管理特別會計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	48,693,000,000	54,440,000,000	54,802,000,000
歳 入 決 算 額 A	48,618,736,637	50,727,805,333	50,740,106,208
歳 出 決 算 額 B	48,618,736,637	50,727,805,333	50,740,106,208
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0
他 会 計 か ら の 繰 入 金 D	31,897,066,645	35,320,605,333	35,885,806,208
純 計 (C-D)	△ 31,897,066,645	△ 35,320,605,333	△ 35,885,806,208
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入486億1,873万円、歳出も同額の486億1,873万円である。

他会計からの繰入金318億9,706万円は、市債の償還等に要する経費に充てられている。

歲入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
7	48,693,000,000	48,618,736,637	48,618,736,637	0	0	99.8	100
6	54,440,000,000	50,727,805,333	50,727,805,333	0	0	93.2	100
増減	△ 5,747,000,000	△ 2,109,068,696	△ 2,109,068,696	0	0	6.6	0

歳入の決算額を前年度と比較すると21億906万円(4.2%)の減少である。これは主として、減債基金繰入金が9億5,725万円及び借換債が2億4,350万円増加した反面、一般会計繰入金が24億5,229万円、下水道事業会計繰入金が5億2,246万円及び公共用地先行取得事業特別会計繰入金が4億1,797万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する 収 入 割 合 (収 入 率)
財 産 収 入	70,000	143,710	143,710	0	0	100
繰 入 金	37,671,600	37,523,625	37,523,625	0	0	100
市 債	10,951,400	10,951,400	10,951,400	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.7%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	237億 4,063万円
	・下水道事業会計繰入金	61億 9,603万円
	・減債基金繰入金	56億 2,655万円
市債	・借換債	109億 5,140万円

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	48,693,000,000	48,618,736,637	0	74,263,363	99.8
6	54,440,000,000	50,727,805,333	0	3,712,194,667	93.2
増減	△ 5,747,000,000	△ 2,109,068,696	0	△ 3,637,931,304	6.6

歳出の決算額を前年度と比較すると21億906万円(4.2%)の減少である。これは主として、市債未償還金利子が8,722万円増加した反面、市債償還元金が18億803万円及び減債基金積立金が3億9,232万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

・市債償還元金	395億 1,317万円
・減債基金積立金	70億 5,273万円
・市債未償還金利子	19億 8,805万円

不用額の主なもの

・市債未償還金利子	6,910万円
・市債償還元金	515万円

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支68億3,117万円のうち35億円が財政調整基金へ、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支3億806万円のうち1億4,806万円が国民健康保険財政調整基金へ、介護保険事業特別会計の実質収支10億6,807万円のうち7億3,459万円が介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てられている。

会 計 別 実 質 収 支

(単位：千円)

区 分 会計別		形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源				実 質 収 支
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	繰 越 し 額	
一 般 会 計		10,282,878	234,881	3,154,115	62,703		6,831,179
特 別 会 計	国民健康保険事業	320,134	0	0	0		320,134
	事 業 勘 定	308,061	0	0	0		308,061
	直 営 診 療 勘 定	12,073	0	0	0		12,073
	介 護 保 険 事 業	1,068,075	0	0	0		1,068,075
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	158,049	0	0	0		158,049
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	641,857	0	0	0		641,857
	自動車駐車場事業	30,102	0	21,075	0		9,027
	麻 溝 台 ・ 新 磯 野 第 一 整 備 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	188,636	178,365	8,357	1,880		34
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	221	0	95	74		52
	財 産 区	42,248	0	0	0		42,248
	公 債 管 理	0	0	0	0		0

7 財産に関する調書

(1) 市有財産

財 産 の 状 況

区 分			単位	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
公 有 財 産	土 地		㎡	12,694,709.97	△ 155,191.81	12,539,518.16
	建 物		㎡	1,689,409.22	△ 2,362.53	1,687,046.69
	物 権		㎡	1,463.89	0	1,463.89
	無 体 財 産 権		件	13	0	13
	有 価 証 券		円	46,930,000	0	46,930,000
	出 資 に よ る 権 利		円	2,281,964,000	0	2,281,964,000
物 品			件	1,931	△ 15	1,916
債 権			円	1,908,693,361	△ 73,158,933	1,835,534,428
基 金	資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円	23,490,635,266	△ 2,895,190,000	20,595,445,266
		社 会 福 祉 基 金	円	730,270,344	2,076,846	732,347,190
		みどりのまちづくり基金	円	436,879,295	484,714	437,364,009
		国 際 交 流 基 金	円	155,647,322	△ 11,923,829	143,723,493
		市 街 地 整 備 基 金	円	7,864,297,998	2,333,342,739	10,197,640,737
		青 年 起 業 家 育 成 基 金	円	24,890,539	△ 14,492,000	10,398,539
		介護保険給付費等支払準備基金	円	4,998,955,362	621,207,814	5,620,163,176
		減 債 基 金	円	22,255,087,829	1,426,173,084	23,681,260,913
		産 業 集 積 促 進 基 金	円	22,101,699	71,000	22,172,699
		道志ダム関連地域環境整備基金	円	16,354,600	△ 1,532,968	14,821,632
		中道志川トラスト基金	円	16,764,540	△ 149,000	16,615,540
		都市交通施設整備基金	円	1,895,900,977	△ 14,122,915	1,881,778,062
		地球温暖化対策推進基金	円	750,122,958	△ 158,643,355	591,479,603
		寄 附 金 積 立 基 金	円	283,241,864	△ 99,883,949	183,357,915
		公 共 施 設 保 全 等 基 金	円	6,122,688,875	4,160,972,700	10,283,661,575
		相模川ダム周辺地域振興基金	円	500,000,000	0	500,000,000
		岩 本 育 英 奨 学 基 金	円	43,891,260	△ 1,858,000	42,033,260
		文 化 振 興 基 金	円	123,068,090	△ 30,607,070	92,461,020
		子ども・若者未来基金	円	417,428,918	70,281,244	487,710,162
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	2,528,637,916	1,209,714,299	3,738,352,215
		国民健康保険財政調整基金	円	1,449,334,455	203,331,447	1,652,665,902
		まち・ひと・しごと創生基金	円	1,444,430,755	289,785,932	1,734,216,687
		災 害 救 助 基 金	円	500,024,395	14,603,889	514,628,284
		退 職 手 当 調 整 基 金	円	1,143,000,000	14,378,000	1,157,378,000
		学 校 給 食 費 調 整 基 金	円	340,959,000	△ 217,791,185	123,167,815
		計	円	77,554,614,257	6,900,229,437	84,454,843,694
	定 額 資 金 運 用 基 金	用 品 調 達 基 金	円	50,000,000	0	50,000,000
		土 地 取 得 基 金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		美 術 品 等 収 集 基 金	円	101,351,085	13	101,351,098
		緑 地 保 全 基 金	円	2,002,482,126	10,000	2,002,492,126
		公 共 料 金 支 払 基 金	円	300,000,000	0	300,000,000
		収 入 印 紙 購 入 基 金	円	1,000,000	0	1,000,000
		計	円	4,454,833,211	10,013	4,454,843,224
合 計			円	82,009,447,468	6,900,239,450	88,909,686,918

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
山 林	5,877,882.46	0.00	5,877,882.46	156,325.14	1,102.82	157,427.96

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,539,518㎡で、前年度と比較すると155,191㎡減少している。このうち行政財産の年度末現在高は6,343,914㎡で、前年度と比較すると126,136㎡減少し、普通財産の年度末現在高は6,195,603㎡で、前年度と比較すると29,055㎡減少している。これらは主として、令和5年度に実施した市有財産管理システムの改修に伴う財産台帳の精査を引き続き実施したこと等によるものである。

建物の年度末現在高は1,687,046㎡で、前年度と比較すると2,362㎡減少している。

(イ) 物権

物権の年度末現在高は1,463㎡(地上権1,463㎡)で、前年度と同じである。

(ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は13件(商標権)で、前年度と同じである。

(エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,693万円で、前年度と同じである。

(オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は22億8,196万円で、前年度と同じである。

イ 物品

物品の年度末現在高は車両、機器類等1,916件で、前年度と比較すると15件減少している。これは、購入等により52件増加した反面、廃棄等により67件減少したことによるものである。

ウ 債権

債権の年度末現在高は18億3,553万円で、前年度と比較すると7,315万円減少している。これは主として、母子福祉資金貸付金が6,215万円及び橋本パスポートセンター・橋本駅連絡所敷金599万円が減少したことによるものである。

エ 基金

基金の年度末現在高は889億968万円で、その内訳は、資金積立基金844億5,484万円及び定額資金運用基金44億5,484万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると69億22万円の増加である。これは主として、財政調整基金が28億9,519万円減少した反面、公共施設保全等基金が41億6,097万円、市街地整備基金が23億3,334万円、減債基金が14億2,617万円及び学校施設整備基金が12億971万円増加したことによるものである。

(2) 財産区有財産

ア 公有財産

(ア) 土地 (山林)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
三井財産区	130,352.61	0	130,352.61	3,818.99	45.53	3,864.52
中野財産区	832,898.51	0	832,898.51	28,785.83	172.25	28,958.08
串川財産区	3,085,501.90	0	3,085,501.90	98,811.22	577.80	99,389.02
鳥屋財産区	37,025,046.45	0	37,025,046.45	315,197.09	2,082.95	317,280.04
青野原財産区	18,114,669.00	0	18,114,669.00	129,667.38	1,008.08	130,675.46
青根財産区	18,108,389.72	0	18,108,389.72	278,963.26	2,680.85	281,644.11
吉野財産区	894,152.62	0	894,152.62	38,322.59	394.34	38,716.93
小渕財産区	51,615.85	0	51,615.85	2,090.40	20.09	2,110.49
澤井財産区	172,575.61	0	172,575.61	8,818.44	73.92	8,892.36
牧野財産区	18,110,897.53	0	18,110,897.53	76,303.46	530.16	76,833.62
日連財産区	355,785.12	0	355,785.12	8,668.76	73.62	8,742.38
名倉財産区	602,205.99	0	602,205.99	10,044.23	98.39	10,142.62
佐野川財産区	416,356.00	0	416,356.00	10,491.65	102.99	10,594.64
合 計	97,900,446.91	0	97,900,446.91	1,009,983.30	7,860.97	1,017,844.27

(注) 串川財産区の面積には、切替畑24,025.00㎡と宅地990.77㎡が含まれている。

土地の年度末現在高は97,900,446㎡で、前年度と同じである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
牧 野 財 産 区	184.65	0	184.65

建物の年度末現在高は184㎡で、前年度と同じである。

(ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
三 井 財 産 区	210,000	0	210,000
中 野 財 産 区	100,000	0	100,000
串 川 財 産 区	1,660,000	0	1,660,000
鳥 屋 財 産 区	8,460,000	0	8,460,000
青 野 原 財 産 区	4,065,000	0	4,065,000
青 根 財 産 区	4,020,000	0	4,020,000
吉 野 財 産 区	430,000	0	430,000
澤 井 財 産 区	210,000	0	210,000
牧 野 財 産 区	3,000,000	0	3,000,000
日 連 財 産 区	210,000	0	210,000
名 倉 財 産 区	410,000	0	410,000
合 計	22,775,000	0	22,775,000

出資による権利の年度末現在高は2,277万円で、前年度と同じである。

イ 基金

(単位：円)

名 称	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
三 井 財 産 区 運 営 基 金	3,302,673	10,000	3,312,673
中 野 財 産 区 運 営 基 金	29,308,513	9,349,000	38,657,513
串 川 財 産 区 運 営 基 金	301,462,320	21,514,000	322,976,320
串 川 財 産 区 山 林 管 理 基 金	200,000,000	0	200,000,000
鳥 屋 財 産 区 運 営 基 金	589,254,669	7,711,000	596,965,669
鳥 屋 財 産 区 山 林 管 理 基 金	100,000,000	0	100,000,000
青 野 原 財 産 区 運 営 基 金	87,014,452	2,654,000	89,668,452
青 根 財 産 区 運 営 基 金	161,317,841	△ 487,000	160,830,841
吉 野 財 産 区 運 営 基 金	39,379,614	1,496,000	40,875,614
小 湊 財 産 区 運 営 基 金	1,494,164	74,000	1,568,164
澤 井 財 産 区 運 営 基 金	12,647,427	40,000	12,687,427
牧 野 財 産 区 運 営 基 金	106,870,464	3,793,000	110,663,464
日 連 財 産 区 運 営 基 金	52,346,947	2,116,000	54,462,947
名 倉 財 産 区 運 営 基 金	27,037,863	1,836,000	28,873,863
佐 野 川 財 産 区 運 営 基 金	1,303,546	△ 173,000	1,130,546
合 計	1,712,740,493	49,933,000	1,762,673,493

基金の年度末現在高は17億6,267万円で、前年度と比較すると4,993万円増加している。

8 基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)

(1) 用品調達基金

基金の原資は、5,000万円である。

本年度の運用状況は、払出金額5億6,355万円、購入金額5億104万円で、6,214万円の余剰が生じたため、運用収益として一般会計へ繰り出した。

年度末現在高は、現金1億3,118万円、在庫品評価額49万円及び債権3,162万円の合計額から債務1億1,331万円を差し引いた5,000万円である。

分類別執行状況

(単位：円)

分類	当初在庫 評価額(A)	購入金額(B)	払出金額(C)	期末在庫 評価額(D)	過不足額 ((C)+(D)) -((A)+(B))
白紙類	0	81,381,918	81,382,860	0	942
筆類	0	3,086,165	3,096,830	0	10,665
墨類	0	2,236,267	2,237,790	0	1,523
文具類	593,030	23,615,101	24,217,150	207,080	216,099
用紙類	270,160	96,000	84,020	286,994	4,854
燃料類	0	263,016,378	324,114,514	0	61,098,136
掃除用品類	0	595,272	621,360	0	26,088
雑品類	0	45,356,540	46,138,270	0	781,730
地図類	0	0	0	0	0
什器類	0	81,661,450	81,661,450	0	0
合計	863,190	501,045,091	563,554,244	494,074	62,140,037

年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	在庫品評価額(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
131,189,568	494,074	31,627,740	113,311,382	50,000,000

(注1) 余剰となった6,214万円は、年度末においては未支払金として計上された。

(2) 土地取得基金

基金の原資は、20億円である。

本年度の運用状況は、道路用地及び河川用地の購入が10件、1,460万円で、売却が12件、8億3,723万円である。

年度末現在高は、現金6億8,017万円、土地4億8,258万円及び債権8億3,723万円の合計20億円である。

土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区分	購入			売却		
	件数	金額	面積	件数	金額	面積
道路用地	8	7,129,055	83.23	12	837,234,490	3,028.83
河川用地	2	7,473,092	202.62	0	0	0
公園用地	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	10	14,602,147	285.85	12	837,234,490	3,028.83

年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
680,176,353	482,589,157	837,234,490	0	2,000,000,000

(3) 美術品等収集基金

基金の原資は、1億135万円である。

年度末現在高は、現金2万円及び美術品等1億132万円の合計1億135万円である。

年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	美術品等(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
27,338	101,323,760	0	0	101,351,098

(4) 緑地保全基金

基金の原資は、20億248万円であり、本年度は、寄附金1万円を受け入れている。

年度末現在高は、現金4,248万円及び土地19億6,001万円(道保川緑地保全用地等36,690.51㎡)の合計20億249万円である。

年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
42,480,455	1,960,011,671	0	0	2,002,492,126

(5) 公共料金支払基金

基金の原資は、3億円である。

本年度の運用状況は、公共料金の振替収入、支払額とも17億9,737万円であり、年度末現在高は、現金3億円である。

公 共 料 金 の 支 払 状 況

(単位：円)

電気	ガス	上下水道	電話	放送受信料	合計
594,423,966	329,726,715	531,711,724	336,951,224	4,557,387	1,797,371,016

年 度 末 現 在 高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	債権(B) (未収入金)	債務(C) (未支払金)	基金現在高(D) (A)+(B)-(C)
300,000,000	0	0	300,000,000

(6) 収入印紙購入基金

基金の原資は、100万円である。

本年度の運用状況は、購入340万円、売りさばき348万円であり、年度末現在高は、現金55万円及び収入印紙44万円の合計100万円である。

収入印紙の購入及び売りさばき状況

(単位：円)

種 別	購 入		売 り さ ば き	
	枚数	金 額	枚数	金 額
600 円	3,000	1,800,000	3,475	2,085,000
500 円	3,200	1,600,000	2,748	1,374,000
50 円	0	0	466	23,300
合 計	6,200	3,400,000	6,689	3,482,300

年 度 末 現 在 高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	収入印紙 (B)	基金現在高(C) (A)+(B)
559,650	440,350	1,000,000

別紙 1

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の主な着眼点

1 形式審査

- (1) 決算その他関係書類は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算その他関係書類の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。

2 実質審査

(1) 予備調査(計数分析)

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 財源別、決算額、構成比の年度間比較
- エ 性質別、決算額、構成比の年度間比較
- オ 会計別、市債現在高の年度間比較
- カ 会計別、債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の年度間比較
- キ 財政指標の年度間比較(経常収支比率、実質収支比率、財政力指数、公債費負担比率)

(2) 内容審査

ア 共通的事項

- (ア) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (イ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (ウ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- (エ) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。

イ 歳入

- (ア) 調定の時期及び手続は適正か。
- (イ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (ウ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (エ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

ウ 歳出

- (ア) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その

理由は何か。

(イ) 予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。

(ウ) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

エ 財産

(ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

(イ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

別紙 2

基金運用状況審査の主な着眼点

1 形式審査

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は会計管理者及び各予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- (2) 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

2 実質審査

- (1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。
- (2) 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 違法、不当な運用はないか。
- (4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- (5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。
- (6) 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- (7) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。

令和 7 年度

相 模 原 市 決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出決算総括表	108
2	各会計款別歳入一覧表	109
3	市税収入状況表	113
4	各会計款別歳出一覧表	114
5	各会計款別歳入年度別比較表	117
6	各会計款別歳出年度別比較表	121
7	各会計歳出節別集計表	124
8	職員給与費一覧表	128
9	市債状況表	129

1 歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	379,618,950,093	384,610,640	379,234,339,453	369,336,071,895	18,001,494,849	351,334,577,046	10,282,878,198	27,899,762,407
国民健康保険事業	65,231,850,143	5,541,370,128	59,690,480,015	64,911,716,458	0	64,911,716,458	320,133,685	△ 5,221,236,443
事業勘定	65,002,401,186	5,444,370,128	59,558,031,058	64,694,340,371	0	64,694,340,371	308,060,815	△ 5,136,309,313
直営診療勘定	229,448,957	97,000,000	132,448,957	217,376,087	0	217,376,087	12,072,870	△ 84,927,130
介護保険事業	63,428,843,085	9,126,510,267	54,302,332,818	62,360,767,535	301,748,038	62,059,019,497	1,068,075,550	△ 7,756,686,679
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	353,579,733	0	353,579,733	195,531,125	34,317,602	161,213,523	158,048,608	192,366,210
後期高齢者医療事業	13,417,457,203	1,844,000,000	11,573,457,203	12,775,599,931	0	12,775,599,931	641,857,272	△ 1,202,142,728
自動車駐車場事業	954,031,766	315,000,000	639,031,766	923,929,665	0	923,929,665	30,102,101	△ 284,897,899
麻生・新磯野第一整備地区土地区画整理事業	1,497,932,459	1,158,200,000	339,732,459	1,309,296,886	0	1,309,296,886	188,635,573	△ 969,564,427
公共用地先行取得事業	2,557,469,273	16,414,454	2,541,054,819	2,557,247,983	0	2,557,247,983	221,290	△ 16,193,164
財産区	205,096,898	0	205,096,898	162,849,016	48,545,000	114,304,016	42,247,882	90,792,882
公債管理	48,618,736,637	31,897,066,645	16,721,669,992	48,618,736,637	31,897,066,645	16,721,669,992	0	0
小 計	196,264,997,197	49,898,561,494	146,366,435,703	193,815,675,236	32,281,677,285	161,533,997,951	2,449,321,961	△ 15,167,562,248
合 計	575,883,947,290	50,283,172,134	525,600,775,156	563,151,747,131	50,283,172,134	512,868,574,997	12,732,200,159	12,732,200,159

2 各会計款別歳入一覧表

(単位:円、%)

会計別	区 分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率
一	5 市 税	145,550,000,000	35.9	148,338,935,398	37.8	145,533,607,031 (56,461,523)	38.3	232,102,881	63.3	2,629,687,009	21.2
	10 地方譲与税	1,720,000,000	0.4	1,742,250,000	0.5	1,742,250,000	0.5	0	0	0	0
	13 利子割交付金	180,000,000	0.1	199,469,000	0.1	199,469,000	0.1	0	0	0	0
	16 配当割交付金	1,200,000,000	0.3	1,279,273,000	0.3	1,279,273,000	0.3	0	0	0	0
	19 株式等譲渡所得割交付金	1,700,000,000	0.4	2,029,630,000	0.5	2,029,630,000	0.5	0	0	0	0
	20 分離課税所得割交付金	120,000,000	0.0	130,143,000	0.0	130,143,000	0.0	0	0	0	0
	21 法人事業税	1,360,000,000	0.3	1,786,239,000	0.5	1,786,239,000	0.5	0	0	0	0
	22 地方消費税	17,300,000,000	4.3	18,602,632,000	4.7	18,602,632,000	4.9	0	0	0	0
	25 ゴルフ場利用税	150,000,000	0.0	167,112,103	0.0	167,112,103	0.1	0	0	0	0
	31 環境性能割交付金	650,000,000	0.2	792,317,305	0.2	792,317,305	0.2	0	0	0	0
般	32 軽油引取税交付金	3,000,000,000	0.7	3,173,097,218	0.8	3,173,097,218	0.8	0	0	0	0
	34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,392,052,000	0.3	1,392,052,000	0.4	1,392,052,000	0.4	0	0	0	0
	37 地方特例交付金	880,000,000	0.2	956,652,000	0.3	956,652,000	0.3	0	0	0	0
	40 地方交付税	34,486,506,000	8.5	34,831,930,000	8.9	34,831,930,000	9.2	0	0	0	0
	43 交通安全対策特別交付金	180,000,000	0.0	163,128,000	0.0	163,128,000	0.1	0	0	0	0
	46 分担金及び負担金	782,256,000	0.2	818,484,248	0.2	780,494,257 (43,600)	0.2	2,722,662	0.7	35,310,929	0.3
	50 使用料及び手数料	5,076,425,000	1.3	4,827,934,587	1.2	4,712,685,567 (50,310)	1.2	2,869,960	0.8	112,429,370	0.9
	55 国庫支出金	95,055,135,210	23.5	90,951,587,616	23.2	83,038,109,470	21.9	0	0	7,913,478,146	63.9
	60 県支出金	25,250,013,000	6.2	23,443,071,157	6.0	23,155,469,157	6.1	0	0	287,602,000	2.3
	65 財産収入	304,759,000	0.1	505,191,559	0.1	505,139,484	0.1	0	0	52,075	0.0
計	70 寄附金	1,196,900,000	0.3	896,736,208	0.2	896,736,208	0.2	0	0	0	0
	75 繰入金	11,082,339,200	2.7	6,610,675,630	1.7	6,610,675,630	1.7	0	0	0	0
	80 繰越金	9,169,704,052	2.3	9,170,059,391	2.3	9,170,059,391	2.4	0	0	0	0
	85 諸収入	19,260,518,774	4.8	20,971,388,046	5.4	19,432,949,272 (696,122)	5.1	129,043,151	35.2	1,410,091,745	11.4
	90 市債	28,325,300,000	7.0	18,537,100,000	4.7	18,537,100,000	4.9	0	0	0	0
	計	405,371,908,236	100	392,317,088,466	100	379,618,950,093 (57,251,555)	100	366,738,654	100	12,388,651,274	100

(単位:円、%)

会計別	区分別 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	14,212,000,000	20.6	17,988,186,643	26.3	14,627,907,308 (78,500,783)	102.9	304,330,177	96.0	3,134,449,941	97.5
	10 使用料及び手数料	100,000	0.0	6,300	0.0	6,300	0.0	0	0	0	0
	15 国庫支出金	95,000,000	0.2	95,222,000	0.1	95,222,000	100.2	0	0	0	0
	25 県支出金	47,801,000,000	69.3	43,739,266,136	63.9	43,739,266,136	91.5	0	0	0	0
	32 財産収入	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	100	0	0	0	0
	35 繰入金	6,369,000,000	9.2	6,082,370,128	8.9	6,082,370,128	95.5	0	0	0	0
	40 繰越金	160,000,000	0.2	160,000,000	0.2	160,000,000	100	0	0	0	0
	45 諸収入	328,900,000	0.5	386,075,223	0.6	294,629,314 (279,636)	89.6	12,700,733	4.0	79,024,812	2.5
	小計	68,969,000,000	100	68,454,126,430	100	65,002,401,186 (78,780,419)	94.2	317,030,910	100	3,213,474,753	100
	5 診療収入	150,761,000	60.6	109,781,270	47.8	109,781,270	72.8	0	—	0	—
特別会計	10 使用料及び手数料	853,000	0.3	520,327	0.2	520,327	61.0	0	—	0	—
	17 県支出金	0	0	144,000	0.1	144,000	—	0	—	0	—
	20 繰入金	83,023,000	33.3	104,120,000	45.4	104,120,000	125.4	0	—	0	—
	25 繰越金	3,000,000	1.2	3,431,560	1.5	3,431,560	114.4	0	—	0	—
	30 諸収入	11,363,000	4.6	11,451,800	5.0	11,451,800	100.8	0	—	0	—
	小計	249,000,000	100	229,448,957	100	229,448,957	92.1	0	—	0	—
	計	69,218,000,000	—	68,683,575,387	—	65,231,850,143 (78,780,419)	94.2	317,030,910	—	3,213,474,753	—
	5 保険料	14,899,052,000	23.4	15,457,140,928	24.3	15,311,703,593 (30,594,988)	102.8	39,303,688	100	136,728,635	100.0
	10 使用料及び手数料	21,754,000	0.0	19,779,000	0.0	19,779,000	90.9	0	0	0	0
	15 国庫支出金	12,013,523,000	18.9	13,252,979,429	20.9	13,252,979,429	110.3	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	20 支払基金交付金	16,601,793,000	26.1	16,274,858,725	25.6	16,274,858,725	98.0	0	0	0	0
	25 県支出金	8,828,642,000	13.9	8,767,825,131	13.8	8,767,825,131	99.3	0	0	0	0
	30 財産収入	13,928,000	0.0	13,959,400	0.0	13,959,400	100.2	0	0	0	0
	40 繰入金	11,003,000,000	17.3	9,369,510,267	14.7	9,369,510,267	85.2	0	0	0	0
	45 繰越金	263,000,000	0.4	389,357,818	0.6	389,357,818	148.0	0	0	0	0
	50 諸収入	2,308,000	0.0	28,906,490	0.1	28,869,722 (6,900)	1,252.9	0	0	43,668	0.0
	計	63,647,000,000	100	63,574,317,188	100	63,428,843,085 (30,601,888)	99.7	39,303,688	100	136,772,303	100

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
福祉事業 福祉施設 福祉施設 福祉施設 福祉施設	5 繰入金	4,000,000	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0
	10 繰越金	117,000,000	47.0	204,749,562	40.1	175.0	175.0	0	0	0	0
	15 諸収入	128,000,000	51.4	306,173,546	59.9	239.2	239.2	974,631	100	156,391,510	100
	計	249,000,000	100	510,923,108	100	205.2	205.2	974,631	100	156,391,510	100
	5 後期高齢者医療保険料	10,790,690,000	84.2	11,191,176,526	82.9	103.7	103.7	17,368,982	100	93,602,277	100
後期高齢者医療 事業 特別会計	10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 国庫支出金	11,165,000	0.1	11,165,000	0.1	100	100	0	0	0	0
	25 繰入金	1,876,835,000	14.6	1,844,000,000	13.6	98.3	98.3	0	0	0	0
	30 繰越金	60,000,000	0.5	377,593,309	2.8	629.3	629.3	2,000,000	0	0	0
	35 諸収入	80,300,000	0.6	78,443,696	0.6	97.7	97.7	0	0	0	0
	計	12,819,000,000	100	13,502,378,531	100	105.3	105.3	17,368,982	100	93,602,277	100
自営業 自動車 特別 自動車 場計	5 駐車場事業収入	4,000,000	0.4	3,951,730	0.4	98.8	98.8	0	0	0	0
	15 財産収入	2,000,000	0.2	1,821,761	0.2	91.1	91.1	0	0	0	0
	20 繰入金	435,000,000	43.8	315,000,000	33.0	72.4	72.4	0	0	0	0
	25 繰越金	30,000,000	3.0	32,074,312	3.4	106.9	106.9	0	0	0	0
	30 諸収入	523,000,000	52.6	601,183,963	63.0	114.9	114.9	0	0	0	0
	計	994,000,000	100	954,031,766	100	96.0	96.0	0	0	0	0
麻生 準備 台地事 ・区業 新土特 磯 野 第 一	5 国庫支出金	11,182,000	0.6	11,182,000	0.8	100	100	0	0	0	0
	10 繰入金	1,188,904,000	66.6	1,158,200,000	77.3	97.4	97.4	0	0	0	0
	15 繰越金	0	0	21,491	0.0	—	—	0	0	0	0
	20 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,800	0.0	180	180	0	0	0	0
	25 市債	584,500,000	32.8	328,100,000	21.9	56.1	56.1	0	0	0	0
	30 保留地処分金	413,000	0.0	427,168	0.0	103.4	103.4	0	0	0	0
	計	1,785,000,000	100	1,497,932,459	100	83.9	83.9	0	0	0	0

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率
公共事業 用地先行取得	5財産収入	969,000,000	11.9	968,823,121	37.9	100.0	968,823,121	37.9	100.0	0	0
	10繰入金	21,000,000	0.3	16,414,454	0.6	78.2	16,414,454	0.6	78.2	0	0
	20市債	7,124,400,000	87.8	1,572,000,000	61.5	22.1	1,572,000,000	61.5	22.1	0	0
	25繰越金	231,698	0.0	231,698	0.0	100	231,698	0.0	100	0	0
	計	8,114,631,698	100	2,557,469,273	100	31.5	2,557,469,273	100	31.5	0	0
特別会計 特別会計	15財産収入	177,710,000	93.9	184,627,265	90.0	103.9	184,627,265	90.0	103.9	0	0
	20繰入金	3,312,000	1.7	1,177,000	0.6	35.5	1,177,000	0.6	35.5	0	0
	25繰越金	8,278,000	4.4	19,292,633	9.4	233.1	19,292,633	9.4	233.1	0	0
	計	189,300,000	100	205,096,898	100	108.3	205,096,898	100	108.3	0	0
公債管理 特別会計	5財産収入	70,000,000	0.1	143,710,992	0.3	205.3	143,710,992	0.3	205.3	0	0
	10繰入金	37,671,600,000	77.4	37,523,625,645	77.2	99.6	37,523,625,645	77.2	99.6	0	0
	15市債	10,951,400,000	22.5	10,951,400,000	22.5	100	10,951,400,000	22.5	100	0	0
	計	48,693,000,000	100	48,618,736,637	100	99.8	48,618,736,637	100	99.8	0	0
合計（一般・特別会計）		611,080,839,934	—	592,421,549,713	—	96.9	575,883,947,290 (192,706,559)	—	94.2	741,416,865	0.1
合計										15,988,892,117	—

(注) 収入済額欄の（ ）内は、還付未済額で内数表示である。

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

項目節別 区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予算現額に 対する収入 割合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合	不納欠損額	収入未済額
5 市 民 税	5 市 民 税	73,785,672,000	75,743,865,269	73,577,526,054	(42,867,132)	99.7	97.1	195,133,114	2,014,073,233
	計	73,121,537,000	73,835,299,970	73,008,905,378	(41,652,895)	99.8	98.9	8,662,891	859,384,596
	5 現 年 課 税 分	664,135,000	1,908,565,299	568,620,676	(1,214,237)	85.6	29.8	186,470,223	1,154,688,637
	10 滞 納 繰 越 分	67,570,849,000	69,615,580,650	67,542,226,402	(33,737,732)	100.0	97.0	189,447,051	1,917,644,929
	5 個 人	66,936,109,000	67,799,606,170	66,984,230,648	(32,582,095)	100.1	98.8	8,572,353	839,385,264
	5 現 年 課 税 分	634,740,000	1,815,974,480	557,995,754	(1,155,637)	87.9	30.7	180,874,698	1,078,259,665
	10 滞 納 繰 越 分	6,214,823,000	6,128,284,619	6,035,299,652	(9,129,400)	97.1	98.5	5,686,063	96,428,304
	10 法 人	6,185,428,000	6,035,693,800	6,024,674,730	(9,070,800)	97.4	99.8	90,538	19,999,332
	5 現 年 課 税 分	29,395,000	92,590,819	10,624,922	(58,600)	36.1	11.5	5,595,525	76,428,972
	10 滞 納 繰 越 分	52,144,136,000	52,682,744,665	52,211,648,635	(8,668,474)	100.1	99.1	25,701,481	454,063,023
10 固 定 資 産 税	5 固 定 資 産 税	51,069,909,000	51,607,497,165	51,136,401,135	(8,668,474)	100.1	99.1	25,701,481	454,063,023
	5 現 年 課 税 分	50,902,632,000	51,171,965,200	51,005,805,568	(8,023,302)	100.2	99.7	1,386,670	172,796,264
	10 滞 納 繰 越 分	167,277,000	435,531,965	130,595,567	(645,172)	78.1	30.0	24,314,811	281,266,759
	10 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,074,227,000	1,075,247,500	1,075,247,500	(0)	100.1	100	0	0
	5 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,074,227,000	1,075,247,500	1,075,247,500	(0)	100.1	100	0	0
	15 軽 自 動 車 税	1,330,069,000	1,394,577,814	1,339,099,490	(678,309)	100.7	96.0	5,520,301	50,636,332
	10 環 境 性 能 割	111,000,000	116,576,800	116,576,800	(0)	105.0	100	0	0
	5 現 年 課 税 分	111,000,000	116,576,800	116,576,800	(0)	105.0	100	0	0
	15 種 別 割	1,219,069,000	1,278,001,014	1,222,522,690	(678,309)	100.3	95.7	5,520,301	50,636,332
	5 現 年 課 税 分	1,206,199,000	1,228,194,600	1,209,614,470	(623,409)	100.3	98.5	120,400	19,083,139
20 市 た ば こ 税	10 滞 納 繰 越 分	12,870,000	49,806,414	12,908,220	(54,900)	100.3	25.9	5,399,901	31,553,193
	5 市 た ば こ 税	4,811,818,000	4,898,901,672	4,898,901,672	(0)	101.8	100	0	0
	5 市 た ば こ 税	4,811,818,000	4,898,901,672	4,898,901,672	(0)	101.8	100	0	0
	5 現 年 課 税 分	4,811,818,000	4,898,901,672	4,898,901,672	(0)	101.8	100	0	0
	30 事 業 所 税	3,269,404,000	3,330,100,200	3,328,466,200	(2,241,600)	101.8	100.0	0	3,875,600
	5 事 業 所 税	3,269,404,000	3,330,100,200	3,328,466,200	(2,241,600)	101.8	100.0	0	3,875,600
	5 現 年 課 税 分	3,265,422,000	3,326,709,400	3,328,246,200	(2,241,600)	101.9	100.0	0	704,800
	10 滞 納 繰 越 分	3,982,000	3,390,800	220,000	(0)	5.5	6.5	0	3,170,800
	35 都 市 計 画 税	10,208,901,000	10,288,745,778	10,177,964,980	(2,006,008)	99.7	98.9	5,747,985	107,038,821
	5 都 市 計 画 税	10,208,901,000	10,288,745,778	10,177,964,980	(2,006,008)	99.7	98.9	5,747,985	107,038,821
合 計	5 現 年 課 税 分	10,169,876,000	10,186,154,800	10,146,840,179	(1,849,880)	99.8	99.6	326,130	40,838,371
	10 滞 納 繰 越 分	39,025,000	102,590,978	31,124,801	(156,128)	79.8	30.3	5,421,855	66,200,450
	145,550,000,000	148,338,935,398	145,533,607,031	(56,461,523)	100	100.0	98.1	232,102,881	2,629,687,009

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

4 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額				
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する割合
一 般 会 計	5 議 会 費	1,194,052,000	0.3	1,022,962,010	0.3	85.7	143,196,350	0	0	143,196,350	0.8	27,893,640	0.2	2.3
	10 総 務 費	41,348,953,700	10.2	37,545,038,928	10.2	90.8	660,438,400	761,661,125	45,760,000	1,467,859,525	7.7	2,336,055,247	13.8	5.6
	15 民 生 費	172,769,613,810	42.6	161,260,594,645	43.7	93.3	98,113,660	3,207,438,621	786,885,000	4,092,437,281	21.4	7,416,581,884	43.8	4.3
	20 衛 生 費	34,842,785,100	8.6	29,973,688,735	8.1	86.0	724,219,000	2,138,194,843	0	2,862,413,843	15.0	2,006,682,522	11.8	5.8
	25 労 働 費	655,626,000	0.2	504,719,877	0.1	77.0	120,772,000	0	0	120,772,000	0.6	30,134,123	0.2	4.6
	30 農 林 水 産 業 費	1,552,903,000	0.4	1,354,719,546	0.4	87.2	0	101,107,000	0	101,107,000	0.5	97,076,454	0.6	6.3
	35 商 工 費	17,716,589,200	4.4	14,909,135,279	4.0	84.2	2,560	2,582,367,800	0	2,582,370,360	13.5	225,083,561	1.3	1.2
	40 土 木 費	35,691,682,556	8.8	31,638,361,740	8.6	88.6	463,778,000	2,191,385,300	0	2,655,163,300	13.9	1,398,157,516	8.3	3.9
	45 消 防 費	10,206,774,870	2.5	9,921,252,667	2.7	97.2	0	75,067,839	0	75,067,839	0.4	210,454,364	1.2	2.1
	50 教 育 費	64,374,432,000	15.9	57,389,897,157	15.5	89.2	245,050,900	4,741,735,000	9,658,000	4,996,443,900	26.2	1,988,090,943	11.7	3.1
	55 災 害 復 旧 費	1,000,000,000	0.2	71,643,012	0.0	7.2	0	0	0	0	0	928,356,988	5.5	92.8
	60 公 債 費	23,816,938,000	5.9	23,740,637,749	6.4	99.7	0	0	0	0	0	76,300,251	0.4	0.3
	65 諸 支 出 金	3,421,000	0.0	3,420,550	0.0	100.0	0	0	0	0	0	450	0.0	0.0
	70 予 備 費	198,137,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,137,000	1.2	100
		計	405,371,908,236	100	369,336,071,895	100	91.1	2,455,570,870	15,798,957,528	842,303,000	19,096,831,398	100	16,939,004,943	100
国民健康保険事業特別会計	5 総 務 費	784,289,000	1.1	693,212,766	1.1	88.4	0	0	0	0	—	91,076,234	2.1	11.6
	10 保 険 給 付 費	47,271,000,000	68.6	43,200,082,086	66.8	91.4	0	0	0	0	—	4,070,917,914	95.2	8.6
	22 国民健康保険事業 納 付 金	19,449,000,000	28.2	19,448,078,354	30.1	100.0	0	0	0	0	—	921,646	0.0	0.0
	30 保 健 事 業 費	691,588,000	1.0	595,382,220	0.9	86.1	0	0	0	0	—	96,205,780	2.3	13.9
	32 基 金 積 立 金	603,000,000	0.9	603,000,000	0.9	100	0	0	0	0	—	0	0	0
	40 諸 支 出 金	160,123,000	0.2	154,584,945	0.2	96.5	0	0	0	0	—	5,538,055	0.1	3.5
	45 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	—	10,000,000	0.3	100
	小 計	68,969,000,000	100	64,694,340,371	100	93.8	0	0	0	0	—	4,274,659,629	100	6.2

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用品額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額 に対する割合	金額	構成比率	予算現額 に対する割合
直営 国民健康保険事業特別会計	5 総務費	175,077,000	70.3	155,569,413	71.6	88.9	0	0	0	—	0	19,507,587	61.7	11.1
	10 医業費	68,493,000	27.5	57,978,403	26.7	84.6	0	0	0	—	0	10,514,597	33.3	15.4
	20 公債費	3,830,000	1.5	3,828,271	1.7	99.9	0	0	0	—	0	1,729	0.0	0.1
	28 諸支出金	100,000	0.1	0	0	0	0	0	0	—	0	100,000	0.3	100
	30 予備費	1,500,000	0.6	0	0	0	0	0	0	—	0	1,500,000	4.7	100
	小計	249,000,000	100	217,376,087	100	87.3	0	0	0	—	0	31,623,913	100	12.7
	計	69,218,000,000	—	64,911,716,458	—	93.8	0	0	0	—	0	4,306,283,542	—	6.2
	5 総務費	1,270,804,000	2.0	1,028,888,040	1.7	81.0	0	0	0	—	0	241,915,960	18.8	19.0
	10 保険給付費	59,146,528,000	92.9	58,630,646,076	94.0	99.1	0	0	0	—	0	515,881,924	40.1	0.9
	20 地域支援事業費	2,598,077,000	4.1	2,105,995,236	3.4	81.1	0	0	0	—	0	492,081,764	38.3	18.9
介護保険事業特別会計	25 基金積立金	13,928,000	0.0	13,928,000	0.0	100	0	0	0	—	0	0	0	0
	35 諸支出金	616,663,000	1.0	581,310,183	0.9	94.3	0	0	0	—	0	35,352,817	2.7	5.7
	45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	—	0	1,000,000	0.1	100
	計	63,647,000,000	100	62,360,767,535	100	98.0	0	0	0	—	0	1,286,232,465	100	2.0
	5 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	132,903,000	53.4	79,485,354	40.7	59.8	0	0	0	—	0	53,417,646	99.9	40.2
	10 公債費	81,729,000	32.8	81,728,169	41.8	100.0	0	0	0	—	0	831	0.0	0.0
	15 諸支出金	34,368,000	13.8	34,317,602	17.5	99.9	0	0	0	—	0	50,398	0.1	0.1
	計	249,000,000	100	195,531,125	100	78.5	0	0	0	—	0	53,468,875	100	21.5
	5 総務費	349,167,000	2.7	329,925,065	2.6	94.5	0	0	0	—	0	19,241,935	44.3	5.5
	10 分担金及び負担金	12,429,833,000	97.0	12,429,577,606	97.3	100.0	0	0	0	—	0	255,394	0.6	0.0
後期高齢者医療 事業特別会計	15 諸支出金	30,000,000	0.2	16,097,260	0.1	53.7	0	0	0	—	0	13,902,740	32.0	46.3
	20 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	—	0	10,000,000	23.1	100
	計	12,819,000,000	100	12,775,599,931	100	99.7	0	0	0	—	0	43,400,069	100	0.3
	5 駐車場事業費	430,335,000	43.3	361,266,029	39.1	83.9	0	21,075,500	0	21,075,500	100	47,993,471	98.0	11.2
	10 公債費	562,665,000	56.6	562,663,636	60.9	100.0	0	0	0	0	0	1,364	0.0	0.0
	15 予備費	1,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	2.0	100
	計	994,000,000	100	923,929,665	100	93.0	0	21,075,500	0	21,075,500	100	48,994,835	100	4.9

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額					
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
麻 瀬 台・新 磯 野 溝 備 理 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費 ・ 区 業 費 新 土 特 磯 野 地 別 第 一 画 計	麻 瀬 台・新 磯 野 5 第 一 土 地 区 区 画 整 理 事 業 費	1,533,280,000	85.9	1,057,994,660	80.8	69.0	359,865,000	43,857,024	7,679,737	411,401,761	100	26.8	63,883,579	99.3	4.2
	10 公 債 費	251,420,000	14.1	251,302,226	19.2	100.0	0	0	0	0	0	0	117,774	0.2	0.0
	15 予 備 費	300,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0.5	100
	計	1,785,000,000	100	1,309,296,886	100	73.3	359,865,000	43,857,024	7,679,737	411,401,761	100	23.1	64,301,353	100	3.6
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	7,126,351,698	87.8	1,573,164,983	61.5	22.1	0	90,694,402	67,674,251	158,368,653	100	2.2	5,394,818,062	99.9	75.7
財 産 区 特 別 会 計	15 公 債 費	988,280,000	12.2	984,083,000	38.5	99.6	0	0	0	0	0	0	4,197,000	0.1	0.4
	計	8,114,631,698	100	2,557,247,983	100	31.5	0	90,694,402	67,674,251	158,368,653	100	2.0	5,399,015,062	100	66.5
	5 総 務 費	125,050,000	66.1	114,304,016	70.2	91.4	0	0	0	0	—	0	10,745,984	40.6	8.6
	10 諸 支 出 金	63,649,000	33.6	48,545,000	29.8	76.3	0	0	0	0	—	0	15,104,000	57.1	23.7
	15 予 備 費	601,000	0.3	0	0	0	0	0	0	0	—	0	601,000	2.3	100
公 債 管 理 会 計	計	189,300,000	100	162,849,016	100	86.0	0	0	0	0	—	0	26,450,984	100	14.0
	5 公 債 費	48,693,000,000	100	48,618,736,637	100	99.8	0	0	0	0	—	0	74,263,363	100	0.2
	計	48,693,000,000	100	48,618,736,637	100	99.8	0	0	0	0	—	0	74,263,363	100	0.2
合 計（一般・特別会計）		611,080,839,934	—	563,151,747,131	—	92.2	2,815,435,870	15,954,584,454	917,656,988	19,687,677,312	—	3.2	28,241,415,491	—	4.6

5 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

会計別	区分		収入 額			前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	款 別	年度	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
一	5 市 税	税	145,533,607,031	137,316,399,690	137,544,492,259	106.0	99.8	102.3	38.3	38.2	40.0	100.0	100.7	101.8	98.1	98.1	98.1
	10 地 方 譲 与 税	税	1,742,250,000	1,744,207,000	1,743,953,000	99.9	100.0	101.0	0.5	0.5	0.5	101.3	101.4	101.8	100	100	100
	13 利 子 割 交 付 金		199,469,000	53,806,000	36,352,000	370.7	148.0	94.4	0.1	0.0	0.0	110.8	134.5	90.9	100	100	100
	16 配 当 割 交 付 金		1,279,273,000	1,230,143,000	897,415,000	104.0	137.1	115.9	0.3	0.3	0.3	106.6	153.8	99.7	100	100	100
	19 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,029,630,000	1,763,690,000	994,814,000	115.1	177.3	167.7	0.5	0.5	0.3	119.4	220.5	146.3	100	100	100
	20 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		130,143,000	120,465,000	121,485,000	108.0	99.2	106.3	0.0	0.0	0.0	108.5	100.4	101.2	100	100	100
	21 法 人 事 業 税 交 付 金		1,786,239,000	1,702,800,000	1,592,642,000	104.9	106.9	113.4	0.5	0.5	0.5	131.3	125.2	144.8	100	100	100
	22 地 方 消 費 税 交 付 金		18,602,632,000	17,226,035,000	16,394,469,000	108.0	105.1	99.1	4.9	4.8	4.8	107.5	107.7	99.4	100	100	100
	25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		167,112,103	166,754,840	167,017,980	100.2	99.8	102.1	0.1	0.0	0.1	111.4	111.2	111.3	100	100	100
	31 環 境 性 能 割 交 付 金		792,317,305	729,066,666	672,697,079	108.7	108.4	117.2	0.2	0.2	0.2	121.9	112.2	134.5	100	100	100
般	32 軽 油 引 取 税 交 付 金		3,173,097,218	3,202,372,606	3,253,381,601	99.1	98.4	106.7	0.8	0.9	0.9	105.8	106.7	104.9	100	100	100
	34 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		1,392,052,000	1,335,778,000	1,335,931,000	104.2	100.0	99.5	0.4	0.4	0.4	100	100	99.5	100	100	100
	37 地 方 特 例 交 付 金		956,652,000	5,491,556,000	1,088,517,000	17.4	504.5	94.5	0.3	1.5	0.3	108.7	104.8	115.8	100	100	100
	40 地 方 交 付 税		34,831,930,000	29,606,311,000	26,540,082,000	117.7	111.6	112.2	9.2	8.2	7.7	101.0	100.9	101.2	100	100	100
	43 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		163,128,000	170,100,000	181,609,000	95.9	93.7	90.5	0.1	0.0	0.1	90.6	81	86.5	100	100	100
	46 分 担 金 及 び 負 担 金		780,494,257	767,023,174	826,374,431	101.8	92.8	99.4	0.2	0.2	0.2	99.8	93.5	100.7	95.4	94.6	94.6
	50 使 用 料 及 び 手 数 料		4,712,685,567	4,673,626,095	4,735,517,330	100.8	98.7	90.6	1.2	1.3	1.4	92.8	93.6	95.8	97.6	97.9	98.2
	55 国 庫 支 出 金		83,038,109,470	82,385,351,544	77,673,166,756	100.8	106.1	91.8	21.9	22.9	22.6	87.4	93.1	83.9	91.3	97.6	85.6
	60 県 支 出 金		23,155,469,157	21,635,516,985	20,210,131,427	107.0	107.1	97.0	6.1	6.0	5.9	91.7	96.8	95.0	98.8	98.0	99.8
	65 財 産 収 入		505,139,484	227,158,383	138,186,492	222.4	164.4	38.8	0.1	0.1	0.0	165.8	157.2	125.7	100.0	99.7	100.0
計	70 寄 附 金	金	896,736,208	1,053,990,110	670,881,822	85.1	157.1	71.0	0.2	0.3	0.2	74.9	90.4	68.7	100	100	100
	75 繰 入 金	金	6,610,675,630	5,647,560,203	2,226,959,891	117.1	253.6	26.1	1.7	1.6	0.6	59.7	53.0	23.8	100	100	100
	80 繰 越 金	金	9,170,059,391	7,511,615,203	9,198,859,040	122.1	81.7	71.3	2.4	2.1	2.7	100.0	100.0	100.0	100	100	100
	85 諸 収 入	入	19,432,949,272	17,619,963,657	17,195,783,070	110.3	102.5	128.4	5.1	4.9	5.0	100.9	98.8	103.8	92.7	91.8	91.3
	90 市 債	債	18,537,100,000	16,413,300,000	18,132,000,000	112.9	90.5	92.9	4.9	4.6	5.3	65.4	78.0	76.8	100	100	100
	計		379,618,950,093	359,794,590,156	343,572,718,178	105.5	104.7	97.4	100	100	100	93.6	96.7	93.3	96.8	98.2	95.1

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		額			率			率			率			率		
		7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
国民健康保険事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業	5 国民健康保険税	14,627,907,308	14,729,897,844	14,351,896,146	99.3	102.6	93.2	22.5	22.0	20.7	102.9	102.5	96.3	81.3	81.7	80.7
	10 使用料及び手数料	6,300	9,000	8,100	70	111.1	128.6	0.0	0.0	0.0	6.3	9	8.1	100	100	100
	15 国庫支出金	95,222,000	71,935,000	2,893,000	132.4	2,486.5	229.6	0.1	0.1	0.0	100.2	342.5	—	100	100	100
	25 県支産収入	43,739,266,136	44,869,048,231	45,972,939,506	97.5	97.6	97.7	67.3	67.1	66.2	91.5	94.4	91.7	100	100	100
	32 財産収入	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100	100	152.4	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	100
	35 繰入	6,082,370,128	6,692,220,349	8,512,181,698	90.9	78.6	138.0	9.4	10.0	12.3	95.5	95.8	107.5	100	100	100
	40 繰越	160,000,000	160,000,000	160,000,000	100	100	100	0.2	0.2	0.2	100	100	100	100	100	100
	45 諸収入	294,629,314	389,562,527	430,265,185	75.6	90.5	89.0	0.5	0.6	0.6	89.6	92.3	92.9	76.3	80.6	79.8
	小計	65,002,401,186	66,915,672,951	69,433,183,635	97.1	96.4	100.3	100	100	100	94.2	96.3	94.4	94.9	95.2	95.2
	5 診療収入	109,781,270	118,188,602	121,913,646	92.9	96.9	82.6	47.8	53.1	59.4	72.8	81.4	82.7	100	100	100
	10 使用料及び手数料	520,327	393,057	360,479	132.4	109.0	58.5	0.2	0.2	0.2	61.0	44.2	40.3	100	100	100
	17 県支産収入	144,000	30,000	189,000	480	15.9	63	0.1	0.0	0.1	—	—	—	100	100	100
	20 繰入	104,120,000	86,798,000	65,762,000	120.0	132.0	156.4	45.4	39.0	32.0	125.4	95.6	75.2	100	100	100
	25 繰越	3,431,560	6,112,584	6,635,423	56.1	92.1	105.5	1.5	2.8	3.2	114.4	203.8	221.2	100	100	100
	30 諸収入	11,451,800	10,892,808	10,484,837	105.1	103.9	155.6	5.0	4.9	5.1	100.8	118.8	170.6	100	100	100
	小計	229,448,957	222,415,051	205,345,385	103.2	108.3	100.8	100	100	100	92.1	89.3	83.8	100	100	100
	計	65,231,850,143	67,138,088,002	69,638,529,020	97.2	96.4	100.3	—	—	—	94.2	96.2	94.3	95.0	95.1	95.2
介護保険事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業	5 保険料	15,311,703,593	14,974,952,789	13,177,851,762	102.2	113.6	100.2	24.1	24.3	22.4	102.8	105.7	100.2	99.1	98.8	98.7
	10 使用料及び手数料	19,779,000	17,617,000	17,509,000	112.3	100.6	103.9	0.0	0.0	0.0	90.9	84.2	89.8	100	100	100
	15 国庫支出金	13,252,979,429	12,798,819,106	12,341,171,774	103.5	103.7	104.3	20.9	20.7	21.0	110.3	104.6	98.0	100	100	100
	20 支払基金交付金	16,274,858,725	15,750,736,703	14,754,711,735	103.3	106.8	105.0	25.7	25.5	25.1	98.0	99.0	94.9	100	100	100
	25 県支産収入	8,767,825,131	8,473,229,242	7,794,058,614	103.5	108.7	98.5	13.8	13.7	13.3	99.3	98.1	91.8	100	100	100
	30 財産収入	13,959,400	4,945,720	5,602,000	282.3	88.3	106.9	0.0	0.0	0.0	100.2	100.7	100.7	100	100	100
	40 繰入	9,369,510,267	9,208,346,944	9,591,063,685	101.8	96.0	103.9	14.8	14.9	16.3	85.2	88.2	93.1	100	100	100
	45 繰越	389,357,818	525,570,550	1,079,692,956	74.1	48.7	135.7	0.6	0.9	1.9	148.0	106.6	146.1	100	100	100
	50 諸収入	28,869,722	22,565,153	9,191,796	127.9	245.5	61.9	0.1	0.0	0.0	1,250.9	1,007.8	418.0	99.9	100.0	93.4
	計	63,428,843,085	61,776,783,207	58,770,853,322	102.7	105.1	103.1	100	100	100	99.7	99.8	96.6	99.8	99.7	99.7

(単位：円、%)

会計 別	区分		収入		前年度比	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	款別	年度	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
福祉事業 子事業 子金特別 子金特別 養育金 繰付計	5繰入金		0	0	皆減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10繰越金		204,749,562	278,549,524	93.9	73.5	84.8	64.7	175.0	199.0	234.6	100	100	100
	15諸収入		148,830,171	152,022,952	109.4	97.9	85.4	35.3	116.3	119.7	121.1	48.6	47.4	49.8
	計		353,579,733	430,572,476	98.6	82.1	85.0	100	142.0	159.5	174.6	69.2	71.8	73.8
	5後期高齢者医療保険料		11,106,255,198	10,370,777,890	103.3	107.1	117.2	82.9	102.9	99.5	97.1	99.2	99.1	99.1
後事業 期業 高特 齢別 者会 医療	10使用料及び手数料		0	0	—	—	—	0	0	0	0	—	—	—
	15国庫支出金		11,165,000	—	—	皆増	—	—	100	—	—	100	—	—
	25繰入金		1,844,000,000	1,802,000,000	110.2	102.3	112.9	14.4	98.3	98.8	98.6	100	100	100
	30繰越金		377,593,309	271,409,367	109.4	139.1	100.4	2.2	629.3	452.3	450.6	100	100	100
	35諸収入		78,443,696	60,723,254	91.4	129.2	103.7	0.6	97.7	90.6	87.3	100	100	100
自事業 動業 車特 駐別 車会 場計	計		13,417,457,203	12,504,910,511	104.3	107.3	116.1	100	104.7	101.0	99.2	99.4	99.2	99.3
	5駐車場事業収入		3,951,730	4,252,478	0.5	92.9	126.9	0.4	98.8	141.7	478.6	100	100	100
	15財産収入		1,821,761	1,793,029	100.0	101.6	107.6	0.2	91.1	89.7	98.0	100	100	100
	20繰入金		315,000,000	350,000,000	89.5	90	68.6	33.0	72.4	66.3	90.6	100	100	100
	25繰越金		32,074,312	43,477,475	73.4	73.8	150.0	3.4	106.9	289.8	557.3	100	100	100
麻整 構備理 台地事 ・区業 新 機 野 築区会 一面計	30諸収入		601,183,963	558,487,408	皆増	107.6	120.7	63.0	114.9	126.9	107.6	100	100	100
	35市債		—	0	154.9	—	皆減	—	—	—	67.9	—	—	100
	計		954,031,766	958,010,390	77.5	99.6	90.3	100	96.0	97.0	98.2	100	100	100
	5国庫支出金		11,182,000	—	—	皆増	—	0.8	100	—	—	100	—	—
	10繰入金		1,158,200,000	2,160,500,000	272.7	53.6	109.3	77.3	97.4	97.9	95.1	100	100	100
新機 野 築区会 一面計	15繰越金		21,491	62,838,363	103.2	0.0	123.5	0.0	—	100.0	100.1	100	100	100
	20使用料及び手数料		1,800	600	71.4	300	40	0.0	180	60	75	100	100	100
	25市債		328,100,000	106,300,000	—	308.7	皆増	21.9	56.1	84.8	—	100	100	—
	30保留地処分金		427,168	—	—	皆増	—	0.0	103.4	—	—	100	—	—
	85諸収入		—	41,226	151.6	皆減	102.2	0.0	—	3.9	122.2	—	100	100
一面計	計		1,497,932,459	2,329,680,189	261.9	64.3	114.9	100	83.9	97.2	95.2	100	100	100

(単位:円、%)

会計別	区 分	収 入 済 額			前 年 度 比			構 成 比 率			予算実績額に対する割合			調定額に対する割合				
		款 別	年度		7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5		
			7	6														
公共事業用地特別先行取得	5財 産 収 入		968,823,121		1,397,910,498	957,415,847	69.3	146.0	232.3	37.9	40.1	36.8	100.0	100.0	99.9	100	100	
	10繰 入 金		16,414,454		5,223,450	2,669,939	314.2	195.6	116.8	0.6	0.1	0.1	78.2	52.2	26.7	100	100	
	20市 債		1,572,000,000		2,083,400,000	1,641,500,000	75.5	126.9	287.1	61.5	59.8	63.1	22.1	38.5	54.4	100	100	
	25繰 越 金		231,698		192,984	212,644	120.1	90.8	470.1	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	
	計		2,557,469,273		3,486,726,932	2,601,798,430	73.3	134.0	263.8	100	100	100	31.5	51.2	65.3	100	100	
	12市 支 出 金		—		—	1,521,000	—	皆減	221.1	—	—	—	1.6	—	—	95.1	—	100
財産区分特別会計	15財 産 収 入		184,627,265		54,510,371	57,105,138	338.7	95.5	25.5	90.0	56.8	58.6	103.9	107.2	110.7	100	100	
	20繰 入 金		1,177,000		22,300,000	9,893,000	5.3	225.4	4,301.3	0.6	23.2	10.1	35.5	95.0	91.6	100	100	
	25繰 越 金		19,292,633		15,593,917	28,939,487	123.7	53.9	205.3	9.4	16.3	29.7	233.1	123.9	112.1	100	100	
	30諸 収 入		—		3,560,000	—	皆減	皆増	—	—	3.7	—	—	—	—	—	100	—
	計		205,096,898		95,964,288	97,458,625	213.7	98.5	40.7	100	100	100	108.3	110.4	108.5	100	100	
	5財 産 収 入		143,710,992		30,000,000	15,000,000	479.0	200	73.2	0.3	0.1	0.0	205.3	100	50	100	100	
公特 債別 管会計 管理計	10繰 入 金		37,523,625,645		39,989,905,333	39,631,406,208	93.8	100.9	91.9	77.2	78.8	78.1	99.6	98.3	98.4	100	100	
	15市 債		10,951,400,000		10,707,900,000	11,093,700,000	102.3	96.5	144.8	22.5	21.1	21.9	100	78.0	76.5	100	100	
	計		48,618,736,637		50,727,805,333	50,740,106,208	95.8	100.0	99.9	100	100	100	99.8	93.2	92.6	100	100	
	合計（一般・特別会計）		575,883,947,290		559,243,131,484	539,788,730,559	103.0	103.6	99.2	—	—	—	—	94.2	96.2	93.7	97.2	98.1

6 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	款別	年度	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
一般会計	5 議会費		1,022,962,010	971,492,585	928,456,716	105.3	104.6	100	0.3	0.3	0.3	85.7	96.6	97.2
	10 総務費		37,545,038,928	34,300,636,976	30,758,123,029	109.5	111.5	96.1	10.2	9.8	9.2	90.8	95.7	95.5
	15 民生費		161,260,594,645	155,972,369,389	146,247,422,084	103.4	106.6	103.1	43.7	44.6	43.6	93.3	94.1	89.2
	20 衛生費		29,973,688,735	27,520,613,505	29,303,569,972	108.9	93.9	85.0	8.1	7.9	8.7	86.0	93.6	91.8
	25 労働費		504,719,877	392,985,077	366,568,883	128.4	107.2	120.0	0.1	0.1	0.1	77.0	97.5	92.4
	30 農林水産業費		1,354,719,546	808,359,622	842,145,637	167.6	96.0	91.5	0.4	0.2	0.3	87.2	51.6	70.4
	35 商工費		14,909,135,279	12,068,275,563	11,921,145,857	123.5	101.2	102.8	4.0	3.5	3.6	84.2	96.0	91.3
	40 土木費		31,638,361,740	27,766,144,584	27,470,440,253	113.9	101.1	93.7	8.6	7.9	8.2	88.6	87.5	87.0
	45 消防費		9,921,252,667	9,745,266,272	9,792,720,901	101.8	99.5	110.2	2.7	2.8	2.9	97.2	97.0	94.0
	50 教育費		57,389,897,157	53,736,466,057	50,748,686,262	106.8	105.9	111.7	15.5	15.4	15.1	89.2	96.4	94.2
	55 災害復旧費		71,643,012	143,242,310	226,884,702	50.0	63.1	77.2	0.0	0.0	0.1	7.2	13.2	20.2
	60 公債費		23,740,637,749	26,192,936,525	26,647,089,179	90.6	98.3	89.6	6.4	7.5	7.9	99.7	97.6	98.0
	65 諸支出金		3,420,550	5,742,300	7,849,500	59.6	73.2	94.6	0.0	0.0	0.0	100.0	96.9	98.7
	70 予備費		0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計		369,336,071,895	349,624,530,765	335,261,102,975	105.6	104.3	99.9	100	100	100	91.1	93.9	91.1
	事業勘定 国民健康保険事業特別会計	5 総務費		693,212,766	722,161,644	689,140,033	96.0	104.8	105.9	1.1	1.1	1.0	88.4	90.3
10 保険給付費			43,200,082,086	44,074,980,539	45,409,423,598	98.0	97.1	98.0	66.8	66.3	65.8	91.4	94.1	91.4
22 国民健康保険事業 交付金			19,448,078,354	20,312,335,435	21,272,790,490	95.7	95.5	105.4	30.1	30.5	30.8	100.0	100.0	100.0
25 共同事業拠出金			—	0	1,502	—	皆減	123.6	—	0	0.0	—	0	1.5
30 保健事業費			595,382,220	593,611,905	581,695,935	100.3	102.0	97.6	0.9	0.9	0.8	86.1	85.8	80.1
32 基金積立金			603,000,000	703,000,000	953,000,000	85.8	73.8	118.8	0.9	1.0	1.4	100	100	100
40 諸支出金			154,584,945	111,251,981	132,909,197	139.0	83.7	123.1	0.2	0.2	0.2	96.5	64.7	72.2
45 予備費			0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
小計			64,694,340,371	66,517,341,504	69,038,960,755	97.3	96.3	100.5	100	100	100	93.8	95.7	93.8

(単位：円、%)

会計 別	区 分	支 出 済 額			前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
国民健康保険 診療報酬 特別会計	款 別												
	5 総務費	155,569,413	152,358,821	143,910,881	102.1	105.9	102.3	71.6	69.6	72.2	88.9	88.0	82.1
	10 医療費	57,978,403	62,770,956	51,442,763	92.4	122.0	98.2	26.7	28.7	25.8	84.6	89.1	80.2
	20 公債費	3,828,271	3,853,714	3,879,157	99.3	99.3	99.3	1.7	1.7	2.0	99.9	99.9	100.0
	28 諸支出金	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 特別会計	30 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	小 計	217,376,087	218,983,491	199,232,801	99.3	109.9	101.1	100	100	100	87.3	87.9	81.3
	計	64,911,716,458	66,736,324,995	69,238,193,556	97.3	96.4	100.5	—	—	—	93.8	95.7	93.8
	5 総務費	1,028,888,040	982,730,204	932,752,184	104.7	105.4	91.1	1.7	1.6	1.6	81.0	89.1	79.6
	10 保険給付費	58,630,646,076	55,915,643,229	53,101,982,643	104.9	105.3	105.1	94.0	92.4	92.0	99.1	98.6	95.6
福祉事業 特別会計	20 地域支援事業費	2,105,995,236	3,094,153,303	2,884,538,053	68.1	107.3	101.2	3.4	5.1	5.0	81.1	88.3	87.6
	25 基金積立金	13,928,000	4,913,000	5,563,000	283.5	88.3	107.1	0.0	0.0	0.0	100	100	100
	35 諸支出金	581,310,183	539,705,839	795,177,011	107.7	67.9	118.6	0.9	0.9	1.4	94.3	96.5	95.0
	45 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計	62,360,767,535	60,537,145,575	57,720,012,891	103.0	104.9	104.8	100	100	100	98.0	97.8	94.8
後期高齢者 医療	5 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	79,485,354	86,022,516	91,631,102	92.4	93.9	95.5	40.7	38.1	40.2	59.8	66.1	59.6
	10 公債費	81,728,169	98,457,966	95,946,367	83.0	102.6	152.8	41.8	43.6	42.1	100.0	100.0	100.0
	15 諸支出金	34,317,602	41,342,432	40,287,813	83.0	102.6	152.8	17.5	18.3	17.7	99.9	99.9	99.9
	計	195,531,125	225,822,914	227,865,282	86.6	99.1	123.1	100	100	100	78.5	83.6	78.6
	5 総務費	329,925,065	289,066,197	233,699,530	114.1	123.7	117.5	2.6	2.4	2.2	94.5	94.6	91.5
自動車 特別会計	10 分担金及び負担金	12,429,577,606	11,820,006,185	10,247,469,799	105.2	115.3	104.1	97.3	97.5	97.6	100.0	98.3	97.0
	15 諸支出金	16,097,260	18,244,820	20,602,230	88.2	88.6	154.4	0.1	0.1	0.2	53.7	60.8	68.7
	20 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計	12,775,599,931	12,127,317,202	10,501,771,559	105.3	115.5	104.4	100	100	100	99.7	98.0	96.7
	5 駐車場事業費	361,266,029	336,646,985	413,555,366	107.3	81.4	58.0	39.1	36.4	40.7	83.9	84.8	87.0
自動車 特別会計	10 公債費	562,663,636	589,289,093	603,514,248	95.5	97.6	96.3	60.9	63.6	59.3	100.0	99.9	99.9
	15 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計	923,929,665	925,936,078	1,017,069,614	99.8	91.0	75.9	100	100	100	93.0	93.7	94.2

(単位：円、%)

会計別	区 分		支 出 済 額		前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
款 別	年度	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
麻溝台・新磯野地区整備事業費	5 第 1 地区区画整理事業費	1,057,994,660	2,078,814,087	1,713,128,937	50.9	121.3	361.8	80.8	89.2	87.2	69.0	96.9	91.2
10 公 債 費		251,302,226	250,844,611	251,156,655	100.2	99.9	100.6	19.2	10.8	12.8	100.0	100.0	100.0
15 予 備 費		0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計	1,309,296,886	2,329,658,698	1,964,285,592	56.2	118.6	271.6	100	100	100	73.3	97.2	92.2
10 公 共 用 地 先 行 取 得 業 費		1,573,164,983	2,084,439,328	1,642,470,381	75.5	126.9	287.1	61.5	59.8	63.1	22.1	38.5	54.4
15 公 債 費		984,083,000	1,402,055,906	959,135,065	70.2	146.2	231.7	38.5	40.2	36.9	99.6	99.7	99.2
	計	2,557,247,983	3,486,495,234	2,601,605,446	73.3	134.0	263.9	100	100	100	31.5	51.2	65.3
5 総 務 費		114,304,016	35,311,655	43,462,708	323.7	81.2	26.0	70.2	46.1	53.1	91.4	83.7	89.9
10 諸 支 出 金		48,545,000	41,360,000	38,402,000	117.4	107.7	89.1	29.8	53.9	46.9	76.3	93.6	94.2
15 予 備 費		0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計	162,849,016	76,671,655	81,864,708	212.4	93.7	38.9	100	100	100	86.0	88.2	91.2
5 公 債 費		48,618,736,637	50,727,805,333	50,740,106,208	95.8	100.0	99.9	100	100	100	99.8	93.2	92.6
	計	48,618,736,637	50,727,805,333	50,740,106,208	95.8	100.0	99.9	100	100	100	99.8	93.2	92.6
合 計 (一般・特別会計)		563,151,747,131	546,797,708,449	529,353,877,831	103.0	103.3	101.0	—	—	—	92.2	94.1	91.9

7 各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円、%) (その1)

(一般会計)

款 別 節 別	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	373,345,135	36.5	1,711,891,335	4.6	2,648,753,573	1.7	254,482,802	0.9	1,727,856	0.3	20,601,284	1.5	378,000	0.0
2 給 料	119,277,174	11.7	4,521,821,486	12.0	4,610,180,231	2.9	2,229,922,844	7.4	23,218,800	4.6	198,663,446	14.7	132,387,212	0.9
3 職 員 手 当 等	251,321,723	24.6	6,362,757,685	17.0	4,253,079,064	2.6	1,750,114,203	5.8	21,959,607	4.4	162,178,138	12.0	118,014,162	0.8
4 共 済 費	133,912,921	13.1	1,821,540,731	4.9	1,965,436,740	1.2	821,947,311	2.8	9,219,413	1.8	73,140,853	5.4	50,367,777	0.3
5 災 害 補 償 費	—	—	4,980,491	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	260,400	0.0	152,227,916	0.4	121,636,897	0.1	57,967,021	0.2	536,000	0.1	43,000	0.0	2,620,200	0.0
8 旅 費	8,168,095	0.8	62,426,894	0.2	53,625,015	0.0	10,269,508	0.0	208,921	0.0	399,886	0.0	1,292,715	0.0
9 交 際 費	373,745	0.0	640,280	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需 用 費	9,360,273	0.9	1,585,487,651	4.2	893,692,859	0.6	2,480,798,959	8.3	1,052,479	0.2	61,854,530	4.6	25,482,705	0.2
11 役 務 費	169,149	0.0	989,049,867	2.6	311,027,216	0.2	117,009,837	0.4	740,043	0.2	1,065,937	0.1	1,494,188	0.0
12 委 託 料	56,665,968	5.6	8,788,752,527	23.4	23,463,460,731	14.6	15,489,891,850	51.7	143,864,543	28.5	182,620,175	13.5	938,215,160	6.3
13 使用料及び賃借料	17,470,261	1.7	1,532,381,458	4.1	168,017,075	0.1	109,476,823	0.4	98,615	0.0	3,896,078	0.3	37,889,525	0.3
14 工 事 請 負 費	—	—	1,687,661,864	4.5	1,163,289,940	0.7	661,835,700	2.2	144,116,000	28.6	64,033,600	4.7	181,218,140	1.2
15 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	35,206	0.0	—	—	140,206	0.0	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	5,315,600	0.5	117,616,285	0.3	42,580,427	0.0	58,371,127	0.2	—	—	709,500	0.0	455,400	0.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	47,321,566	4.6	1,056,078,963	2.8	10,841,938,927	6.7	1,388,333,815	4.6	47,977,600	9.5	585,364,713	43.2	884,352,611	5.9
19 扶 助 費	—	—	—	—	94,172,223,024	58.4	4,379,581,744	14.6	—	—	—	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—	—	20,000,000	0.0	99,870,000	0.3	110,000,000	21.8	—	—	12,472,838,000	83.7
21 補 償、補 填 及 び 賠 償	—	—	39,271,790	0.1	457,877	0.0	—	—	—	—	—	—	57,239,484	0.4
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	—	2,275,557,870	6.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	—	4,818,242,981	12.8	18,305,854	0.0	8,943,485	0.0	—	—	—	—	4,890,000	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—	1,000,000	0.0	51,500,000	0.2	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	—	236,400	0.0	8,800	0.0	3,336,500	0.0	—	—	8,200	0.0	—	—
27 繰 出 金	—	—	16,414,454	0.0	16,511,880,395	10.2	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,022,962,010	100	37,545,038,928	100	161,260,594,645	100	29,973,688,735	100	504,719,877	100	1,354,719,546	100	14,909,135,279	100

(一般会計) (単位：円、%) (その2)

款 別 節 別	土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 金		合 計	
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率
1 報 酬	36,560,737	0.1	110,575,218	1.1	2,685,746,153	4.7	—	—	—	—	—	—	7,844,062,093	2.1
2 給 料	1,747,761,958	5.5	3,215,960,835	32.4	15,926,519,908	27.8	—	—	—	—	—	—	32,725,713,894	8.9
3 職 員 手 当 等	1,462,614,524	4.6	2,634,476,175	26.6	12,093,836,227	21.1	—	—	—	—	—	—	29,110,351,508	7.9
4 共 済 費	653,365,392	2.1	1,220,241,261	12.3	5,534,076,226	9.6	—	—	—	—	—	—	12,283,248,625	3.3
5 災 害 補 償 費	—	—	5,537,600	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	10,518,091	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	26,951,407	0.1	34,144,060	0.3	87,198,552	0.2	—	—	—	—	—	—	483,585,453	0.1
8 旅 費	6,353,887	0.0	4,765,682	0.0	131,144,122	0.2	—	—	—	—	—	—	278,654,725	0.1
9 交 際 費	—	—	28,865	0.0	306,940	0.0	—	—	—	—	—	—	1,349,830	0.0
10 需 用 費	633,387,491	2.0	500,240,045	5.0	5,758,047,744	10.0	—	—	—	—	—	—	11,949,404,736	3.2
11 役 務 費	26,121,181	0.1	67,076,716	0.7	158,754,143	0.3	—	—	—	—	—	—	1,672,508,277	0.5
12 委 託 料	6,756,054,454	21.4	931,341,181	9.4	5,669,666,112	9.9	71,643,012	100	—	—	—	—	62,492,175,713	16.9
13 使用料及び賃借料	301,776,219	1.0	148,073,296	1.5	1,043,254,768	1.8	—	—	—	—	—	—	3,362,334,118	0.9
14 工 事 請 負 費	6,580,275,928	20.8	229,282,930	2.3	5,299,846,100	9.2	—	—	—	—	—	—	16,011,560,202	4.3
15 原 材 料 費	13,722,922	0.0	—	—	21,412,720	0.0	—	—	—	—	—	—	35,311,054	0.0
16 公有財産購入費	2,308,076,101	7.3	16,338,495	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	2,324,414,596	0.6
17 備 品 購 入 費	9,892,610	0.0	403,305,492	4.1	485,457,369	0.8	—	—	—	—	—	—	1,123,703,810	0.3
18 負担金、補助 及び交付金	1,693,152,784	5.4	354,016,298	3.6	617,900,067	1.1	—	—	—	—	3,420,550	100	17,519,857,894	4.8
19 扶 助 費	—	—	—	—	662,416,567	1.2	—	—	—	—	—	—	99,214,221,335	26.9
20 貸 付 金	3,320,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,706,028,000	3.4
21 補償、補填及び 賠償金	40,609,731	0.1	41,123,818	0.4	1,493,139	0.0	—	—	—	—	—	—	180,195,839	0.1
22 償還金、利子及び 割引料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,275,557,870	0.6
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	3,231,921,714	10.2	—	—	1,212,730,000	2.1	—	—	—	—	—	—	9,295,034,034	2.5
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,500,000	0.0
26 公 課 費	449,700	0.0	4,724,700	0.0	90,300	0.0	—	—	—	—	—	—	8,854,600	0.0
27 繰 出 金	6,105,993,000	19.3	—	—	—	—	—	—	23,740,637,749	100	—	—	46,374,925,598	12.6
計	31,638,361,740	100	9,921,252,667	100	57,389,897,157	100	71,643,012	100	23,740,637,749	100	3,420,550	100	369,336,071,895	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

会 計 別 節 別		国民健康保険事業										介護保険事業		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		後期高齢者医療事業		自動車駐車場事業	
		事業勘定		直営診療勘定		計		決 算 額		決 算 額		決 算 額		決 算 額		決 算 額		決 算 額	
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	計	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率
1 報 酬	酬	19,416,578	0.0	17,718,779	8.2	37,135,357	0.1	162,178,145	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2 給 料	料	105,080,395	0.2	28,908,000	13.3	133,988,395	0.2	171,226,794	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3 職 員 手 当 等	等	79,581,818	0.1	37,414,272	17.2	116,996,090	0.2	163,360,335	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4 共 済 費	費	40,162,533	0.1	12,941,718	6.0	53,104,251	0.1	71,229,424	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5 災 害 補 償 費	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7 報 償 費	費	20,000	0.0	—	—	20,000	0.0	18,856,950	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8 旅 費	費	714,850	0.0	304,480	0.1	1,019,330	0.0	3,567,275	0.0	3,222	0.0	—	—	—	—	—	56,846	0.0	
9 交 際 費	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10 需 用 費	費	11,303,328	0.0	48,508,508	22.3	59,811,836	0.1	22,113,612	0.0	226,097	0.1	1,254,781	0.0	—	—	—	14,135,204	1.5	
11 役 務 費	費	176,588,396	0.3	8,596,977	4.0	185,185,373	0.3	270,978,159	0.4	1,209,039	0.6	33,821,289	0.3	—	—	—	97,110	0.0	
12 委 託 料	料	957,288,886	1.5	45,536,148	20.9	1,002,825,034	1.5	925,231,449	1.5	1,330,890	0.7	168,977,753	1.3	—	—	—	25,723,500	2.8	
13 使用料及び賃借料	料	1,689,508	0.0	3,107,617	1.4	4,797,125	0.0	6,493,390	0.0	234,630	0.1	—	—	—	—	—	1,800	0.0	
14 工 事 請 負 費	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15 原 材 料 費	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16 公有財産購入費	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17 備 品 購 入 費	費	—	—	7,410,700	3.4	7,410,700	0.0	222,750	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18 負担金、補助金及び交付金	金	62,544,909	134	928,917	0.4	62,545,838	0.5	59,911,591	96.1	39,203	0.0	12,430,171	97.3	—	—	—	267,033,369	28.9	
19 扶 助 費	費	—	—	—	—	—	—	38,479,603	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20 貸 付 金	金	—	—	—	—	—	—	—	—	76,442,273	39.1	—	—	—	—	—	—	—	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22 償還金、利子及び割引料	料	147,464,945	0.2	—	—	147,464,945	0.2	279,562,145	0.4	—	—	16,097,260	0.1	—	—	—	—	—	
23 投資及び出資金	金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24 積 立 金	金	603,000,000	0.9	—	—	603,000,000	0.9	13,928,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
25 寄 附 金	金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26 公 課 費	費	—	—	2,171,700	1.0	2,171,700	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,188,200	5.9	
27 繰 出 金	金	7,120,000	0.0	3,828,271	1.8	10,948,271	0.0	301,748,038	0.5	116,045,771	59.4	—	—	—	—	—	562,663,636	60.9	
95 予 備 費	費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		64,694,340,371	100	217,376,087	100	64,911,716,458	100	62,360,767,535	100	195,531,125	100	12,775,599,931	100	—	—	—	923,929,665	100	

(単位：円、％)（その2）

(特別会計)

節 別	会 計 別	麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業		公共用地先行取得事業		財産区		公債管理		合 計	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1 報 酬		474,763	0.0	—	—	4,875,405	3.0	—	—	204,663,670	0.1
2 給 料		87,052,080	6.7	—	—	—	—	—	—	448,940,277	0.2
3 職 員 手 当 等		71,414,851	5.5	—	—	—	—	—	—	399,247,637	0.2
4 共 済 費		31,603,972	2.4	—	—	—	—	—	—	177,065,723	0.1
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費		—	—	—	—	—	—	—	—	18,906,950	0.0
8 旅 費		184,656	0.0	—	—	552,000	0.3	—	—	5,383,329	0.0
9 交 際 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需 用 費		1,102,722	0.1	—	—	273,370	0.2	—	—	98,917,622	0.1
11 役 務 費		632,240	0.0	—	—	487,949	0.3	64,769,154	0.1	557,180,313	0.3
12 委 託 料		159,621,893	12.2	—	—	1,453,190	0.9	—	—	2,285,163,709	1.2
13 使用料及び賃借料		1,002,362	0.1	—	—	180	0.0	—	—	12,529,487	0.0
14 工 事 請 負 費		307,908,200	23.5	—	—	—	—	—	—	307,908,200	0.2
15 原 材 料 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費		—	—	720,852,501	28.2	—	—	—	—	720,852,501	0.4
17 備 品 購 入 費		—	—	—	—	—	—	—	—	7,633,450	0.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		309,673	0.0	—	—	10,491,966	6.4	—	—	135,165,475,131	69.7
19 扶 助 費		—	—	—	—	—	—	—	—	38,479,603	0.0
20 貸 付 金		—	—	—	—	—	—	—	—	76,442,273	0.0
21 補 償、補 填 及 び 償 還 金		396,687,248	30.3	852,312,482	33.3	45,059,956	27.7	—	—	1,294,059,686	0.7
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		—	—	—	—	—	—	41,501,235,399	85.4	41,944,359,749	21.6
23 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金		—	—	—	—	51,110,000	31.4	7,052,732,084	14.5	7,720,770,084	4.0
25 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費		—	—	—	—	—	—	—	—	56,359,900	0.0
27 繰 出 金		251,302,226	19.2	984,083,000	38.5	48,545,000	29.8	—	—	2,275,335,942	1.2
95 予 備 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		1,309,296,886	100	2,557,247,983	100	162,849,016	100	48,618,736,637	100	193,815,675,236	100

8 職 員 給 与 費 一 覧 表

(単位：円、％)

節 款・会計	7年度給与費				歳出決算 額に対す る割合	6年度給与費		5年度給与費		7・6年度比較		6・5年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計						増減額	増減率	増減額	増減率
議 会 費	119,277,174	95,897,023	42,869,252	258,043,449	0.1	230,361,695		214,849,172		27,681,754	12.0	15,512,523	7.2
総 務 費	4,521,821,486	6,018,258,374	1,629,805,730	12,169,885,590	3.3	13,068,346,486		10,734,378,918		△ 898,460,896	△ 6.9	2,333,967,568	21.7
民 生 費	4,610,180,231	3,611,871,051	1,652,627,314	9,874,678,596	2.7	9,365,145,598		8,857,262,686		509,532,998	5.4	507,882,912	5.7
衛 生 費	2,229,922,844	1,697,358,714	797,442,129	4,724,723,687	1.3	4,585,030,372		4,642,968,485		139,693,315	3.0	△ 57,938,113	△ 1.2
労 働 費	23,218,800	21,297,693	8,845,080	53,361,573	0.0	60,944,810		47,475,211		△ 7,583,237	△ 12.4	13,469,599	28.4
農 林 水 産 業 費	198,663,446	162,178,138	73,140,853	433,982,437	0.1	431,113,320		402,218,470		2,869,117	0.7	28,894,850	7.2
商 工 費	132,387,212	118,014,162	50,367,777	300,769,151	0.1	359,390,924		385,390,656		△ 58,621,773	△ 16.3	△ 25,999,732	△ 6.7
土 木 費	1,747,761,958	1,449,556,834	648,606,727	3,845,925,519	1.0	3,542,495,043		3,324,209,153		303,430,476	8.6	218,285,890	6.6
消 防 費	3,215,960,835	2,634,476,175	1,181,621,036	7,032,058,046	1.9	6,449,177,253		6,173,621,022		582,880,793	9.0	275,556,231	4.5
教 育 費	15,926,519,908	11,665,256,157	5,362,810,403	32,954,586,468	8.9	32,385,151,802		30,202,000,310		569,434,666	1.8	2,183,151,492	7.2
小計（一般会計）	32,725,713,894	27,474,164,321	11,448,136,301	71,648,014,516	19.4	70,477,157,303		64,984,374,083		1,170,857,213	1.7	5,492,783,220	8.5
国民健康保険事業	133,988,395	107,687,545	48,438,742	290,114,682	0.1	324,895,707		333,287,304		△ 34,781,025	△ 10.7	△ 8,391,597	△ 2.5
事 業 勘 定	105,080,395	74,425,341	37,397,334	216,903,070	0.1	249,078,259		270,327,489		△ 32,175,189	△ 12.9	△ 21,249,230	△ 7.9
直営診療勘定	28,908,000	33,262,204	11,041,408	73,211,612	0.0	75,817,448		62,959,815		△ 2,605,836	△ 3.4	12,857,633	20.4
介護保険事業	171,226,794	130,249,367	60,319,576	361,795,737	0.2	393,860,470		387,281,633		△ 32,064,733	△ 8.1	6,578,837	1.7
後期高齢者医療事業	56,673,008	47,476,361	21,128,076	125,277,445	0.1	112,862,560		112,904,455		12,414,885	11.0	△ 41,895	△ 0.0
麻 溝 台 ・ 新 磯 野 第 一 整 備 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	87,052,080	71,414,851	31,603,972	190,070,903	0.1	171,165,095		177,538,763		18,905,808	11.0	△ 6,373,668	△ 3.6
小計（特別会計）	448,940,277	356,828,124	161,490,366	967,258,767	0.5	1,002,783,832		1,011,012,155		△ 35,525,065	△ 3.5	△ 8,228,323	△ 0.8
合 計	33,174,654,171	27,830,992,445	11,609,626,667	72,615,273,283	12.9	71,479,941,135		65,995,386,238		1,135,332,148	1.6	5,484,554,897	8.3

(注) 本表は、常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

9 市 債 状 況 表

(単位：円、%)

会計別	区 分	6 年度末現在高 (A)	7 年度発行額 (B)	7 年度償還額			7 年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 額 (D) - (A)	増減率
				元 金 (C)	利 子	計			
一 般 会 計	総 務 債	2,611,264,451	1,853,200,000	243,724,856	18,762,613	262,487,469	4,220,739,595	1,609,475,144	61.6
	民 生 債	6,523,820,628	1,229,900,000	844,436,363	39,682,854	884,119,217	6,909,284,265	385,463,637	5.9
	衛 生 債	5,631,543,029	1,115,500,000	553,626,090	17,583,065	571,209,155	6,193,416,939	561,873,910	10.0
	労 働 債	156,412,500	142,300,000	19,850,000	346,302	20,196,302	278,862,500	122,450,000	78.3
	農 林 水 産 業 債	5,050,000	21,700,000	2,525,000	4,419	2,529,419	24,225,000	19,175,000	379.7
	商 工 債	701,900,000	147,900,000	34,662,500	3,560,720	38,223,220	815,137,500	113,237,500	16.1
	土 木 債	54,476,352,418	5,794,600,000	6,004,965,690	310,402,082	6,315,367,772	54,265,986,728	△ 210,365,690	△ 0.4
	消 防 債	6,056,383,180	1,324,700,000	655,805,480	40,635,069	696,440,549	6,725,277,700	668,894,520	11.0
	教 育 債	25,578,661,430	6,907,300,000	3,083,617,950	140,731,604	3,224,349,554	29,402,343,480	3,823,682,050	14.9
	災 害 復 旧 債	3,134,737,500	0	499,225,000	3,675,311	502,900,311	2,635,512,500	△ 499,225,000	△ 15.9
特 別 会 計	減 税 補 て ん 債	207,045,596	0	147,831,888	79,274	147,911,162	59,213,708	△ 147,831,888	△ 71.4
	臨 時 財 政 対 策 債	158,295,050,911	0	8,859,957,598	557,195,216	9,417,152,814	149,435,093,313	△ 8,859,957,598	△ 5.6
	減 収 補 て ん 債	770,291,016	0	142,484,772	6,979,879	149,464,651	627,806,244	△ 142,484,772	△ 18.5
	小 計	264,148,512,659	18,537,100,000	21,092,713,187	1,139,638,408	22,232,351,595	261,592,899,472	△ 2,555,613,187	△ 1.0
	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	13,945,980	0	3,591,137	237,134	3,828,271	10,354,843	△ 3,591,137	△ 25.8
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	816,702,049	0	81,728,169	0	81,728,169	734,973,880	△ 81,728,169	△ 10.0
	自動車駐車場事業	3,038,531,293	0	525,829,230	36,834,406	562,663,636	2,512,702,063	△ 525,829,230	△ 17.3
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	1,042,886,302	328,100,000	249,365,314	1,936,912	251,302,226	1,121,620,988	78,734,686	7.5
	公共用地 先行取得事業	6,266,200,000	1,572,000,000	1,398,000,000	15,257,908	1,413,257,908	6,440,200,000	174,000,000	2.8
	小 計	11,178,265,624	1,900,100,000	2,258,513,850	54,266,360	2,312,780,210	10,819,851,774	△ 358,413,850	△ 3.2
合 計	計	275,326,778,283	20,437,200,000	23,351,227,037	1,193,904,768	24,545,131,805	272,412,751,246	△ 2,914,027,037	△ 1.1

令和 7 年 度

相模原市公営企業会計決算審査意見書

相 模 原 市 監 査 委 員

8 監査課第 7 5 4 - 2 号

令和 8 年 8 月 7 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 岩 本 晃

同 橋 本 慎 一

同 中 村 昌 治

同 石 川 達

令和 7 年度相模原市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度相模原市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	135
第2	審査の種類	135
第3	審査の実施日程	135
第4	審査の対象	135
第5	審査の着眼点	135
第6	審査の主な実施手続	135
第7	審査の結果	135
第8	審査の意見	135
第9	審査の内容	139
	簡易水道事業会計	139
1	業務の概要	140
2	予算執行状況	142
3	経営成績	144
4	財政状態	146
5	キャッシュ・フローの状況	148
6	経営指標分析	149
	下水道事業会計	151
1	業務の概要	152
2	予算執行状況	154
3	経営成績	158
4	財政状態	162
5	キャッシュ・フローの状況	166
6	経営指標分析	167
別紙	公営企業会計決算審査の主な着眼点	171
令和7年度	相模原市公営企業会計決算審査資料	173
	簡易水道事業会計	176
	下水道事業会計	180

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、整数未満が生じない場合は整数で表記した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」及び表中の比率は、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 予算執行状況に関する数値は、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和 7 年度相模原市公営企業会計決算の審査意見

第 1 相模原市監査基準への準拠

この審査は、相模原市監査基準(平成 2 9 年相模原市監査委員訓令第 1 号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づく公営企業会計決算審査

第 3 審査の実施日程

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 3 日まで

第 4 審査の対象

- 1 令和 7 年度相模原市簡易水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度相模原市下水道事業会計決算
- 3 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類

第 5 審査の着眼点

監査基準第 1 1 条第 6 項第 4 号の規定に基づき、別紙のとおり主な着眼点を定めて審査を行った。

第 6 審査の主な実施手続

監査基準第 1 4 条及び第 1 5 条の規定に基づき、試査を基本とし、決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書(第 7 及び別紙において「決算その他関係書類」という。)について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までのとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、その内容が正確であると認められた。

第 8 審査の意見

1 簡易水道事業会計

（予算執行状況）

収益的収入は、予算額 3 億 2,931 万円に対して決算額は 3 億 1,886 万円（収入率 96.8%）、収益的支出は、予算額 3 億 5,631 万円に対して決算額は 3 億 4,645 万円（執行率 97.2%）となっている。

資本的収入は、予算額 2 億 7,920 万円に対して決算額は 1 億 2,020 万円（収入率 43.1%）、資本的支出は、予算額 3 億 4,465 万円に対して決算額は 1 億 3,032 万円（執行率 37.8%）となっている。

（経営成績）

営業収益は 3,231 万円、営業費用は 3 億 2,819 万円で、2 億 9,587 万円の営業損失となっている。営業外収益は 2 億 7,080 万円、営業外費用は 1,152 万円で、この結果、3,660 万円の経常損失となり、経常収支比率は、89.2%となっている。

特別利益はなく、特別損失を加えた当年度純損失は 3,664 万円で、前年度繰越欠損金 1,738 万円を加えた当年度未処理欠損金は 5,402 万円となっている。

（財政状態）

令和 7 年度末における資産総額は 40 億 6,413 万円で、負債の総額は 38 億 8,296 万円である。当年度未処理欠損金 5,402 万円により、資本の総額は 1 億 8,117 万円となっている。

料金の収入済額は 3,198 万円、不納欠損額はなく、未収金は 910 万円となっている。未収金を前年度と比較すると 357 万円の増加となっている。

企業債については、1 億 2,020 万円を借り入れ、6,525 万円を償還した結果、令和 7 年度末の企業債未償還残高は 16 億 7,916 万円で、前年度と比較すると 5,494 万円の増加となっている。

（一般会計繰入金）

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市簡易水道事業会計繰出基準により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入に 1 億 8,578 万円となっており、当該基準に基づくものとなっている。

（まとめ）

令和 7 年 4 月に持続可能な事業運営の実現や市民の料金格差の解消を図るため、料金改定を行ったが、令和 7 年度決算における経営指標をみると、経常収支比率は 89.2%となっており、前年度と比較すると 10.8 ポイント低下し、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。また、料金回収率は 12.6%となり、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇しているが、給水収益で給水費用を全て賄えている状況とされる 100%を下回っている状況にある。

本市簡易水道事業が将来にわたり安全で良質な水を提供し、継続的かつ安定的に運営するためには、水道施設の更新・耐震化等が課題となっている。

引き続き、中長期的な視点から経営指標の動向等を注視しつつ、令和5年3月に策定した経営戦略に基づいた事業経営の整備を進め、経営の健全化に向けて着実に取り組むよう要望する。

2 下水道事業会計

(予算執行状況)

収益的収入は、予算額 162 億 4,658 万円に対して決算額は 161 億 1,834 万円(収入率 99.2%)、収益的支出は、予算額 166 億 3,729 万円に対して決算額は 153 億 324 万円(執行率 92.0%)となっている。

資本的収入は、予算額 129 億 7,126 万円に対して決算額は 65 億 4,892 万円(収入率 50.5%)、資本的支出は、予算額 189 億 5,359 万円に対して決算額は 125 億 4,608 万円(執行率 66.2%)となっている。なお、建設改良費は、予算額 129 億 9,034 万円のうち、地中の障害物等により施工変更を余儀なくされたことなどにより 31 億 8,984 万円を翌年度に繰り越している。

(経営成績)

営業収益は 101 億 9,936 万円、営業費用は 140 億 5,495 万円で、38 億 5,558 万円の営業損失となっており、営業収益営業利益率はマイナス 37.8%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

営業外収益は 50 億 7,016 万円、営業外費用は 8 億 4,227 万円で、この結果、3 億 7,230 万円の経常利益となり、経常収支比率は 102.5%で、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。

特別利益及び特別損失はなく、当年度純利益は、3 億 7,230 万円となっている。

前年度繰越利益剰余金はなく、また、その他未処分利益剰余金変動額もなかったことから、当年度未処分利益剰余金は、3 億 7,230 万円となっている。

(財政状態)

令和7年度末における資産総額は 2,441 億 3,054 万円で、負債の総額は 1,370 億 5,888 万円となっている。

当年度未処分利益剰余金 3 億 7,230 万円により、資本の総額は 1,070 億 7,165 万円となっている。

使用料の収入済額は 92 億 8,478 万円、不納欠損額は 680 万円、未収金は 17 億 5,374 万円となっている。不納欠損額を前年度と比較すると 85 万円の減少、未収金を前年度と比較すると 5,631 万円の増加となっている。

企業債については、45 億 7,400 万円を借り入れ、54 億 1,231 万円を償還した結果、令和7年度末の企業債未償還残高は 716 億 4,199 万円で、前年度と比較すると 8 億 3,831 万円の減少と

なっている。

（一般会計繰入金）

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市下水道事業会計繰出基準により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入に 41 億 6,576 万円、資本的収入に 2 億 8,123 万円、合計 44 億 4,700 万円となっており、いずれも当該基準に基づくものとなっている。

（まとめ）

令和 7 年度決算における経営指標をみると、経常収支比率は流域下水道施設に係る維持管理費の増加等により、102.5%となった。健全経営の水準とされる 100%を上回っており、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。また、経費回収率は 98.4%となり、下水道使用料で回収すべき経費を全て賄えている状況とされる 100%を下回っている状況にある。

将来にわたり、下水道事業を継続的かつ安定的に運営するために、さらなる経営の健全化・効率化に取り組むとともに、引き続き中長期的な視点からこれら経営指標の動向を注視し、職員の経営意識の向上に努められたい。

また、今後は、人口減少や節水意識の向上により、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる。使用料は収入の根幹をなすものであり、受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き適正な賦課徴収事務に努めるとともに、滞納未収金の削減に向け積極的に取り組まれない。

本市の下水道事業は、昭和 42 年の事業着手から既に 50 年以上が経過している。令和 8 年 7 月に下水道法等の一部を改正する法律案が成立し、安全性確保を最優先する下水道マネジメントの確立、下水道マネジメントを支える基盤の強化などの取組が規定された。本市においても、強靱で持続可能な下水道の実現に向けた維持管理・改築の実施、事業基盤の強化などに努められたい。

第9 審査の内容

簡易水道事業会計

本市の簡易水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

経営指標等の状況

(単位：千円、%、人)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経営成績	営業収益	32,312	24,163	23,920	24,568	23,081
	営業利益 (営業損失(△))	△ 295,880	△ 262,857	△ 277,694	△ 288,288	△ 316,145
	経常利益 (経常損失(△))	△ 36,601	△ 26	17,460	△ 20	7,326
	当年度純利益 (当年度純損失(△))	△ 36,641	△ 26	17,418	△ 42	7,321
	料金回収率	12.6	11.5	11.7	11.4	10.3
財政状態	資産合計	4,064,137	4,183,010	4,242,375	4,191,367	4,293,139
	負債合計	3,882,963	3,965,195	4,024,533	3,990,944	4,092,674
	資本金	235,198	235,198	235,198	235,198	235,198
	資本合計	181,174	217,815	217,841	200,423	200,465
	経常収支比率	89.2	100.0	105.6	100.0	102.1
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	1,679,161	1,624,218	1,572,435	1,506,590	1,497,075
	企業債利息	11,529	11,149	11,219	11,384	11,750
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	60,599	45,463	192,654	22,964	33,742
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 102,523	△ 112,718	△ 100,017	△ 57,587	0
	財務活動による キャッシュ・フロー	54,944	51,783	65,845	9,515	△ 29,190
	資金増加額	13,020	△ 15,472	158,482	△ 25,108	4,552
	資金期末残高	322,131	309,111	324,583	166,101	191,209
その他	建設改良費	65,071	106,466	112,325	40,840	0
	一般会計繰入金	185,783	182,800	196,535	187,965	207,300
	職員数	8(4)	8(4)	8(0)	8(1)	7(1)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 令和4年度及び令和6年度の経常収支比率は、100%未満であるが、小数点第2位を四捨五入で切り上げたため、100.0%となっている。

(注3) 一般会計繰入金は、すべて収益的収入である。

(注4) 職員数の()は短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業と藤野簡易水道事業は運営方針等が異なることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は、次表のとおりである。

各 報 告 セ グ メ ン ト の 事 業 内 容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

1 業務の概要

(1) 青根簡易水道事業

青根簡易水道事業の令和7年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率 (%)
給水区域面積	ha	3,625	3,625	0	0
計画給水人口(A)	人	930	930	0	0
現在給水人口(B)	人	519	500	19	3.8
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	55.8	53.8	2	—
年間総給水量	m ³	151,571	193,348	△ 41,777	△ 21.6
年間総有収水量	m ³	82,328	143,481	△ 61,153	△ 42.6
一日給水能力	m ³ /日	1,100	1,100	0	0
一日平均給水量	m ³ /日	415	529	△ 114	△ 21.6
管路延長	m	27,980	27,980	0	0

令和7年度末の青根簡易水道事業の給水区域面積は3,625haで、前年度末と同じである。現在給水人口は519人で、前年度末と比較すると19人(3.8%)増加し、給水区域人口普及率は55.8%で、前年度末と比較すると2.0ポイント上昇している。水道料金の対象となる年間総有収水量は82,328m³で、前年度と比較すると61,153m³(42.6%)減少している。これは、令和7年4月の料金改定により当該地区を定額制料金から従量制料金へ移行したことに伴い、使用者が水道の使用方法を見直したことなどが想定される。

(2) 藤野簡易水道事業

藤野簡易水道事業の令和7年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	7 年度	6 年度	増 減	増減率 (%)
給水区域面積	ha	255	255	0	0
計画給水人口 (A)	人	1,686	1,686	0	0
現在給水人口 (B)	人	1,610	1,610	0	0
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	95.5	95.5	0	—
年間総給水量	m ³	144,125	134,922	9,203	6.8
年間総有収水量	m ³	131,153	122,779	8,374	6.8
一日給水能力	m ³ /日	715	715	0	0
一日平均給水量	m ³ /日	394	369	25	6.8
管路延長	m	40,914	40,914	0	0

令和7年度末の藤野簡易水道事業の給水区域面積は255ha、現在給水人口は1,610人、給水区域人口普及率95.5%で、いずれも前年度末と同じである。水道料金の対象となる年間総有収水量は131,153 m³で、前年度と比較すると8,374m³(6.8%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道事業収益	329,318,000	318,863,928	△ 10,454,072	96.8
営業収益	41,793,000	35,535,789	△ 6,257,211	85.0
営業外収益	287,525,000	283,328,139	△ 4,196,861	98.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額3,315,093円を含む。

予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	356,317,000	346,451,817	0	9,865,183	97.2
営業費用	344,127,000	334,878,683	0	9,248,317	97.3
営業外費用	12,040,000	11,529,079	0	510,921	95.8
特別損失	50,000	44,055	0	5,945	88.1
予備費	100,000	0	0	100,000	0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額6,690,776円を含む。

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3億2,931万円に対して決算額は3億1,886万円、収入率は96.8%となっている。営業収益の決算額は3,553万円で、主なものは、給水収益の3,545万円である。営業外収益の決算額は2億8,332万円で、主なものは、他会計補助金1億8,578万円及び長期前受金戻入8,355万円である。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額3億5,631万円に対して決算額は3億4,645万円、執行率は97.2%となっている。営業費用の決算額は3億3,487万円で、主なものは、減価償却費1億6,274万円及び総係費7,991万円である。営業外費用の決算額は1,152万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道資本的収入	279,209,000	120,200,000	△ 159,009,000	43.1
企業債	279,209,000	120,200,000	△ 159,009,000	43.1

予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道資本的支出	344,650,000	130,327,611	48,576,000	165,746,389	37.8
建設改良費	279,393,000	65,071,260	48,576,000	165,745,740	23.3
企業債償還金	65,257,000	65,256,351	0	649	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額5,880,400円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額2億7,920万円に対して決算額は1億2,020万円、収入率は43.1%で、予算額に比べ決算額は1億5,900万円減少している。これは、建設改良費の翌年度への繰越などに伴い、企業債を発行しなかったことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額3億4,465万円に対して決算額は1億3,032万円、執行率は37.8%で、翌年度繰越額を除く不用額は1億6,574万円となっている。建設改良費の決算額は6,507万円、執行率は23.3%、翌年度繰越額は4,857万円で、設備機器の需要増加により納期の目途が立たなかったことなどに伴う繰越額である。また、不用額は1億6,574万円で、主に工事資機材の搬入に支障となる電線の移設が遅れたことに伴い、当初よりも規模を縮小して工事を実施したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,012万円は、損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

簡易水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	32,312,269	24,162,944	8,149,325	33.7
給水収益	32,235,269	23,964,944	8,270,325	34.5
その他営業収益	77,000	198,000	△ 121,000	△ 61.1
営業費用 (b)	328,191,910	287,019,912	41,171,998	14.3
原水及び浄水費	36,164,902	29,705,930	6,458,972	21.7
配水及び給水費	20,361,241	13,052,158	7,309,083	56.0
業務費	4,297,021	3,807,800	489,221	12.8
総係費	79,283,723	76,840,896	2,442,827	3.2
減価償却費	162,743,833	163,613,128	△ 869,295	△ 0.5
資産減耗費	25,341,190	0	25,341,190	皆増
営業利益(営業損失(△)) (c) = (a) - (b)	△ 295,879,641	△ 262,856,968	△ 33,022,673	△ 12.6
営業外収益 (d)	270,807,843	273,979,695	△ 3,171,852	△ 1.2
受取利息及び配当金	522,643	142,788	379,855	266.0
水道利用加入金	600,000	1,000,006	△ 400,006	△ 40.0
他会計補助金	185,783,000	182,800,000	2,983,000	1.6
長期前受金戻入	83,554,701	89,929,859	△ 6,375,158	△ 7.1
雑収益	347,499	107,042	240,457	224.6
営業外費用 (e)	11,529,079	11,149,010	380,069	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	11,529,079	11,149,010	380,069	3.4
経常利益(経常損失(△)) (f) = (c) + (d) - (e)	△ 36,600,877	△ 26,283	△ 36,574,594	△ 139,156.8
特別損失 (g)	40,052	0	40,052	皆増
過年度損益修正損	40,052	0	40,052	皆増
当年度純利益(当年度純損失(△)) (h) = (f) - (g)	△ 36,640,929	△ 26,283	△ 36,614,646	△ 139,309.2
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金(△))	△ 17,383,250	△ 17,356,967	△ 26,283	△ 0.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金(△))	△ 54,024,179	△ 17,383,250	△ 36,640,929	△ 210.8

(1) 営業損益

営業収益は3,231万円で、主なものは、給水収益の3,223万円となっており、前年度と比較すると814万円(33.7%)増加している。事業別に見ると青根簡易水道事業が1,229万円、藤野簡易水道事業が1,993万円となっている。

営業費用は3億2,819万円で、主なものは、減価償却費の1億6,274万円及び総係費の7,928万円となっており、前年度と比較すると4,117万円(14.3%)増加している。これは主として、資産減耗費2,534万円が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、2億9,587万円となっており、前年度と比較すると3,302万円(12.6%)増加している。

(2) 営業外損益

営業外収益は2億7,080万円で、主なものは、他会計補助金の1億8,578万円及び長期前受金戻入の8,355万円となっており、前年度と比較すると317万円(1.2%)減少している。

営業外費用は1,152万円で、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常損失は3,660万円となっており、前年度と比較すると3,657万円(139,156.8%)増加している。

(3) 特別損益

特別損失は4万円で、過年度損益修正損である。

よって、当年度純損失は3,664万円となっている。

(4) 利益処分

令和6年度の未処理欠損金は全額が繰り越され、当年度純損失に前年度繰越欠損金1,738万円を加えた当年度未処理欠損金は5,402万円となっている。

(5) 料金回収率

給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価及び料金回収率

(単位：円、%)

年度 項目	7年度	6年度	増減	増減率	算定
供給単価	151.0	90.0	61.0	67.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	1,199.9	782.1	417.8	53.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△ 1,048.9	△ 692.1	△ 356.8	—	
料金回収率	12.6	11.5	1.1	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注1) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。

簡易水道事業における有収水量1m³当たりの水道料金収入(供給単価)と有収水量1m³当たりの給水原価の関係は、供給単価は151.0円で給水原価は1,199.9円となっており、給水原価が供給単価を1,048.9円上回っている。また、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は12.6%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇しているものの、給水収益で給水費用を賄えず、不足分を他会計補助金で補っていることを意味している。

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（一般会計からの繰入金）

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
収 益 的 収 入 (営 業 外 収 益)	185,783,000	182,800,000	2,983,000	1.6

一般会計からの繰入金は相模原市簡易水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、繰入額は1億8,578万円で、前年度と比較すると298万円(1.6%)増加している。

各事業別に見ると青根簡易水道事業が4,531万円、藤野簡易水道事業が1億4,047万円となっている。

4 財政状態

簡易水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
固定資産	3,688,919,384	3,833,626,547	△ 144,707,163	△ 3.8
有形固定資産	3,686,375,384	3,830,234,547	△ 143,859,163	△ 3.8
無形固定資産	2,544,000	3,392,000	△ 848,000	△ 25
流動資産	375,217,387	349,383,497	25,833,890	7.4
現金預金	322,131,156	309,111,274	13,019,882	4.2
未収金	53,086,231	40,272,223	12,814,008	31.8
資産合計	4,064,136,771	4,183,010,044	△ 118,873,273	△ 2.8
固定負債	1,596,987,810	1,558,961,436	38,026,374	2.4
企業債	1,596,987,810	1,558,961,436	38,026,374	2.4
流動負債	137,039,145	173,743,162	△ 36,704,017	△ 21.1
企業債	82,173,626	65,256,351	16,917,275	25.9
未払金	49,190,866	101,667,504	△ 52,476,638	△ 51.6
引当金	5,489,000	5,605,000	△ 116,000	△ 2.1
預り金	185,653	1,214,307	△ 1,028,654	△ 84.7
繰延収益	2,148,935,654	2,232,490,355	△ 83,554,701	△ 3.7
長期前受金	2,148,935,654	2,232,490,355	△ 83,554,701	△ 3.7
負債合計	3,882,962,609	3,965,194,953	△ 82,232,344	△ 2.1
資本金	235,198,341	235,198,341	0	0
剰余金	△ 54,024,179	△ 17,383,250	△ 36,640,929	△ 210.8
利益剰余金	△ 54,024,179	△ 17,383,250	△ 36,640,929	△ 210.8
資本合計	181,174,162	217,815,091	△ 36,640,929	△ 16.8
負債資本合計	4,064,136,771	4,183,010,044	△ 118,873,273	△ 2.8

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度10億4,961万円、令和6年度8億8,917万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

(1) 資産の状況

簡易水道事業会計全体の資産総額は40億6,413万円で、前年度末と比較すると1億1,887万円(2.8%)減少している。これは主として、新規資産の取得よりも減価償却が進んだことに伴い固定資産が1億4,470万円(3.8%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は90.8%で、前年度末(91.6%)と比較すると0.8ポイント低下している。

(2) 料金における未収金の状況

料金における未収金の状況は、次表のとおりである。

料 金 に お け る 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

区 分		7 年 度	6 年 度	増減額
青根簡易水道料金	収入済額	10,843,430	5,472,592	5,370,838
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	1,241,225	998,976	242,249
	未収金 (納期到来分)	2,601,467	156,192	2,445,275
藤野簡易水道料金	収入済額	21,142,527	21,110,541	31,986
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	3,973,114	3,049,941	923,173
	未収金 (納期到来分)	1,286,496	1,324,036	△ 37,540
合 計	収入済額	31,985,957	26,583,133	5,402,824
	不納欠損額	0	0	0
	未収金	9,102,302	5,529,145	3,573,157
	未収金 (納期未到来分)	5,214,339	4,048,917	1,165,422
	未収金 (納期到来分)	3,887,963	1,480,228	2,407,735

(注1) 青根5期は納期限が3月末であるため、口座振替分については当該年度末では未収金となる。

(注2) 青根6期及び藤野6期の調定分は納期限が次年度となるため、当該年度では未収金となる。

収入済額は3,198万円で前年度と比較すると540万円(20.3%)増加している。未収金(納期未到来分)は521万円で前年度と比較すると116万円増加し、未収金(納期到来分)は388万円で前年度と比較すると240万円増加している。これは、令和7年4月の料金改定に伴うものである。

(3) 負債及び資本の状況

簡易水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債及び資本のうち、負債の総額は38億8,296万円で、前年度と比較すると8,223万円(2.1%)減少している。これは主として、企業債の借入れにより固定負債が3,802万円増加した反面、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理した繰延収益が8,355万円減少したことによるものである。

固定負債は15億9,698万円で、負債資本合計額の39.3%を占めており、その全額が企業債である。

繰延収益は21億4,893万円で、負債資本合計額の52.9%を占めている。

また、資本合計額は1億8,117万円で、自己資本比率は4.5%となっている。

(4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
7	1,624,217,787	120,200,000	65,256,351	54,943,649	3.4	1,679,161,436
6	1,572,434,963	105,300,000	53,517,176	51,782,824	3.3	1,624,217,787

令和7年度においては、建設改良事業等の財源として1億2,020万円を借り入れ、6,525万円を償還した結果、企業債の年度末現在高は16億7,916万円で、前年度と比較すると5,494万円(3.4%)増加している。

(5) 各報告セグメントの資産・負債

各報告セグメントの資産・負債は、次表のとおりである。

青根簡易水道事業

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
資 産	1,891,645,610	1,939,172,393	1,943,046,727
負 債	2,047,724,805	2,096,515,530	1,807,937,281

藤野簡易水道事業

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
資 産	2,172,491,161	2,243,837,651	2,299,327,799
負 債	1,835,237,804	1,868,679,423	2,216,595,871

事業別の資産は、青根簡易水道事業が18億9,164万円、藤野簡易水道事業が21億7,249万円、負債は、青根簡易水道事業が20億4,772万円、藤野簡易水道事業が18億3,523万円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,599,193	45,462,738	15,136,455
当年度純利益(当年度純損失(△))	△ 36,640,929	△ 26,283	△ 36,614,646
減価償却費	162,743,833	163,613,128	△ 869,295
引当金の増減額(△は減少)	389,000	162,000	227,000
長期前受金戻入額	△ 83,554,701	△ 89,929,859	6,375,158
受取利息及び受取配当金	△ 522,643	△ 142,788	△ 379,855

支払利息	11,529,079	11,149,010	380,069
有形固定資産除却損	25,341,190	0	皆増
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,319,008	△ 21,265,784	7,946,776
未払金の増減額（△は減少）	6,668,462	△ 7,109,400	13,777,862
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,028,654	18,936	△ 1,047,590
小計	71,605,629	56,468,960	15,136,669
利息及び配当金の受取額	522,643	142,788	379,855
利息の支払額	△ 11,529,079	△ 11,149,010	△ 380,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,522,960	△ 112,717,700	10,194,740
有形固定資産の取得による支出	△ 102,522,960	△ 112,717,700	10,194,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,943,649	51,782,824	3,160,825
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,200,000	105,300,000	14,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,256,351	△ 53,517,176	△ 11,739,175
資金増減額	13,019,882	△ 15,472,138	28,492,020
資金期首残高	309,111,274	324,583,412	△ 15,472,138
資金期末残高	322,131,156	309,111,274	13,019,882

（注） 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは6,059万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億252万円、財務活動によるキャッシュ・フローは5,494万円となっており、固定資産の取得に要する資金を業務活動及び財務活動における資金増加額で賄った。この結果、当年度は1,301万円の資金流入となり、資金期末残高は3億2,213万円となっている。

6 経営指標分析

（１）収益性・効率性

収益性及び効率性を示す主な指標は、次表のとおりである。

（単位：％）

項 目	算 式	7 年度	6 年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	89.2	100.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	273.8	201.1
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	44.6	49.5
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	72.2	81.1

（注） 令和6年度の決算審査意見書において、施設利用率の数値に誤りがあったため、本意見書をもって訂正します。

経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100％以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。令和7年度は89.2％で、前年度と比較すると10.8ポイント低下している。

流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和7年度は273.8%で、前年度と比較すると72.7ポイント上昇している。これは主として、現金預金の増加により流動資産が増加し、また、未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。令和7年度は44.6%で、前年度と比較すると4.9ポイント低下している。

有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されており、低い場合は、給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等といった原因を特定し、対策を講じる必要がある。令和7年度は72.2%で、前年度と比較すると8.9ポイント低下している。

(2) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	7 年 度	6 年 度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	22.3	19.0
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0	0

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性が高いことを示している。令和7年度は22.3%で、前年度と比較すると3.3ポイント上昇している。

管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いことを示している。令和7年度は0%で、法定耐用年数を経過した管路がないことを意味している。

下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

経 営 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%、人)

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経 営 成 績	営業収益	10,199,367	10,158,567	10,035,393	10,040,649	10,302,432
	営業利益 (営業損失(△))	△ 3,855,586	△ 3,784,549	△ 3,309,077	△ 3,747,376	△ 2,753,339
	経常利益 (経常損失(△))	372,307	141,700	392,238	23,512	848,531
	当年度純利益 (当年度純損失(△))	372,307	141,700	392,238	29,089	873,422
	経費回収率	98.4	99.4	104.0	98.4	106.8
財 政 状 態	資産合計	244,130,543	245,552,637	246,017,500	245,371,707	249,890,489
	負債合計	137,058,887	138,860,320	139,466,883	139,213,328	143,761,198
	資本金	99,580,981	99,580,981	99,580,981	99,534,976	99,252,801
	資本合計	107,071,655	106,692,317	106,550,617	106,158,379	106,129,290
	経常収支比率	102.5	101.0	102.7	100.2	105.9
	有形固定資産 減価償却率	33.2	31.1	28.9	26.7	24.4
	不納欠損額	6,803	7,662	7,728	6,631	7,527
	企業債期末残高	71,641,995	72,480,312	73,160,452	74,260,090	77,470,156
	企業債利息	782,622	830,261	917,874	1,033,575	1,186,756
キ ャ ャ ャ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	6,568,292	7,574,790	6,870,693	6,396,850	6,403,929
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,722,583	△ 5,113,050	△ 2,965,565	△ 4,830,640	△ 4,113,335
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 838,316	△ 680,140	△ 1,099,638	△ 3,210,066	△ 1,398,157
	資金増加額	2,007,393	1,781,600	2,805,490	△ 1,643,856	892,437
	資金期末残高	9,902,611	7,895,218	6,113,618	3,308,128	4,951,984
そ の 他	建設改良費	6,794,532	5,819,822	7,094,279	5,645,144	6,635,837
	一般会計繰入金	4,447,000	4,130,000	3,865,000	4,100,000	4,309,000
	職員数	81 (2)	84 (4)	83 (4)	85 (5)	85 (10)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注3) 職員数の()は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は、次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

1 業務の概要

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和7年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	7 年度	6 年度	増 減	増減率 (%)
処理区域面積	ha	7,826	7,812	14	0.2
行政区域人口(A)	人	714,199	715,235	△ 1,036	△ 0.1
処理区域人口(B)	人	697,552	697,966	△ 414	△ 0.1
処理区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	97.7	97.6	0.1	—
水洗化人口(C)	人	693,198	693,440	△ 242	△ 0.0
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	99.4	99.4	0.0	—
有収水量	m ³	72,130,473	72,844,609	△ 714,136	△ 1.0
汚水処理水量	m ³	77,204,362	79,163,347	△ 1,958,985	△ 2.5
総処理水量	m ³	78,945,839	81,807,729	△ 2,861,890	△ 3.5

令和7年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,826haで、前年度末と比較すると14ha(0.2%)増加し、処理区域人口は697,552人で、前年度末と比較すると414人(0.1%)減少し、処理区域人口普及率は97.7%で、前年度末と比較すると0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は693,198人で、前年度末と比較するとほぼ横ばい、水洗化率は99.4%で、前年度と同じである。

下水道使用料の対象となる有収水量は72,130,473m³で、前年度と比較すると714,136m³(1.0%)減少している。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和7年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	7 年度	6 年度	増 減	増減率 (%)
処理区域面積	ha	8	8	0	0
処理区域人口	人	198	229	△ 31	△ 13.5
処理区域人口普及率	%	100	100	0	—
有収水量	m ³	21,399	22,937	△ 1,538	△ 6.7
計画処理能力	m ³ /日	130	130	0	0

相模湖をはじめとする公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、緑区牧野に大久和、中尾及び川上の一部を対象とする排水処理施設を設置している。

令和7年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は8ha、処理区域人口は198人、処理区域人口における普及率は100%となっている。

また、有収水量は21,399m³となり、前年度と比較すると1,538m³(6.7%)減少している。

(3) 市設置高度処理型浄化槽事業

市設置高度処理型浄化槽事業の令和7年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	7 年度	6 年度	増 減	増減率 (%)
設置基数	基	1,619	1,556	63	4.0
有収水量	m ³	402,156	383,732	18,424	4.8

津久井地域のダム集水区域における生活排水処理対策として、川や湖の水質保全を図るため、平成21年7月から下水道整備計画区域外の家屋に対して、申請に基づき市が高度処理型浄化槽を設置し、維持管理を行っている。

令和7年度末における高度処理型浄化槽の設置基数は1,619基で、前年度末と比較すると63基(4.0%)増加している。

これに伴い有収水量は402,156m³となり、前年度と比較すると18,424m³(4.8%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道事業収益	15,949,923,000	15,830,082,811	△ 119,840,189	99.2
営業収益	11,203,839,000	10,996,643,842	△ 207,195,158	98.2
営業外収益	4,746,084,000	4,833,438,969	87,354,969	101.8
農業集落排水事業収益	32,516,000	31,045,521	△ 1,470,479	95.5
営業収益	2,661,000	2,558,105	△ 102,895	96.1
営業外収益	29,855,000	28,487,416	△ 1,367,584	95.4
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	264,144,000	257,213,432	△ 6,930,568	97.4
営業収益	51,547,000	49,625,857	△ 1,921,143	96.3
営業外収益	212,597,000	207,587,575	△ 5,009,425	97.6
収入合計	16,246,583,000	16,118,341,764	△ 128,241,236	99.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額849,775,219円を含む。

予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	15,996,643,000	14,731,440,545	82,456,000	1,182,746,455	92.1
営業費用	14,891,178,000	13,894,604,031	82,456,000	914,117,969	93.3
営業外費用	1,075,465,000	836,836,514	0	238,628,486	77.8
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
農業集落排水事業費用	67,104,000	51,175,989	0	15,928,011	76.3
営業費用	65,847,000	50,153,219	0	15,693,781	76.2
営業外費用	1,257,000	1,022,770	0	234,230	81.4
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	573,551,000	520,626,772	0	52,924,228	90.8
営業費用	557,577,000	509,154,270	0	48,422,730	91.3
営業外費用	15,974,000	11,472,502	0	4,501,498	71.8
支出合計	16,637,298,000	15,303,243,306	82,456,000	1,251,598,694	92.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額399,058,151円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、収益的収入は、予算額162億4,658万円に対して決算額は161億1,834万円、収入率が99.2%であり、収益的支出は、予算額166億3,729万円に対して決算額は153億324万円、執行率は92.0%となっている。

ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額159億4,992万円に対して決算額は158億3,008万円、収入率は99.2%となっている。営業収益の決算額は109億9,664万円で、主なものは、下水道使用料92億9,565万円である。営業外収益の決算額は48億3,343万円で、主なものは、長期前受金戻入24億1,812万円及び他会計負担金23億6,958万円である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額3,251万円に対して決算額は3,104万円、収入率は95.5%となっている。営業収益の決算額は255万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2,848万円で、主なものは、長期前受金戻入1,642万円及び他会計負担金1,173万円である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的収入は、予算額2億6,414万円に対して決算額は2億5,721万円、収入率は97.4%となっている。営業収益の決算額は4,962万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2億758万円で、主なものは、長期前受金戻入1億2,349万円及び他会計負担金8,409万円である。

イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額159億9,664万円に対して決算額は147億3,144万円、執行率は92.1%となっている。営業費用の決算額は138億9,460万円で、主なものは、減価償却費88億2,233万円及び流域下水道管理費31億3,188万円である。また、翌年度繰越額8,245万円は、気象庁による防災気象情報の運用の変更に伴い、関係機関との調整に時間を要したことなどによる繰越額で、不用額9億1,411万円の主なものは、管渠費4億6,223万円及び流域下水道管理費2億9,038万円である。営業外費用の決算額は8億3,683万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費7億7,122万円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額6,710万円に対して決算額は5,117万円、執行率は76.3%となっている。営業費用の決算額は5,015万円で、主なものは、減価償却費2,691万円及び管渠費1,194万円である。また、不用額1,569万円の主なものは、管渠費755万円及び処理場費615万円である。営業外費用の決算額は102万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的支出は、予算額5億7,355万円に対して決算額は5億2,062万円、執行率は90.8%となっている。営業費用の決算額は5億915万円で、主なものは、浄化槽費2億9,003万円及び減価償却費1億9,611万円である。また、不用額4,842万円の主なものは、浄化槽費3,520万円及び総係費599万円である。営業外費用の決算額は1,147万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

予 算 執 行 状 況 （ 資 本 的 収 入 ）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道資本的収入	11,924,042,000	6,056,187,200	△ 5,867,854,800	50.8
企業債	9,500,800,000	4,314,700,000	△ 5,186,100,000	45.4
他会計負担金	280,320,000	281,234,000	914,000	100.3
分担金	21,740,000	13,610,100	△ 8,129,900	62.6
負担金	52,110,000	46,198,100	△ 5,911,900	88.7
国庫補助金	1,814,288,000	1,146,220,000	△ 668,068,000	63.2
県補助金	234,948,000	234,947,000	△ 1,000	100.0
その他資本的収入	19,836,000	19,278,000	△ 558,000	97.2
農業集落排水資本的収入	25,450,000	24,200,000	△ 1,250,000	95.1
企業債	25,300,000	24,200,000	△ 1,100,000	95.7
分担金	150,000	0	△ 150,000	0
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	1,021,773,000	468,540,300	△ 553,232,700	45.9
企業債	603,500,000	235,100,000	△ 368,400,000	39.0
分担金	9,590,000	7,033,300	△ 2,556,700	73.3
国庫補助金	111,486,000	25,031,000	△ 86,455,000	22.5
県補助金	297,197,000	201,376,000	△ 95,821,000	67.8
収入合計	12,971,265,000	6,548,927,500	△ 6,422,337,500	50.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額1,752,545円を含む。

予 算 執 行 状 況 （ 資 本 的 支 出 ）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	17,820,257,815	11,956,993,356	3,163,971,324	2,699,293,135	67.1
建設改良費	11,950,385,815	6,287,848,314	3,163,971,324	2,498,566,177	52.6
固定資産購入費	473,067,000	339,240,501	0	133,826,499	71.7
企業債償還金	5,396,805,000	5,329,904,541	0	66,900,459	98.8
農業集落排水資本的支出	38,771,941	36,162,825	0	2,609,116	93.3
建設改良費	25,623,941	24,254,892	0	1,369,049	94.7
企業債償還金	13,148,000	11,907,933	0	1,240,067	90.6
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	1,094,567,000	552,933,198	25,872,948	515,760,854	50.5
建設改良費	1,014,332,000	482,429,194	25,872,948	506,029,858	47.6
企業債償還金	80,235,000	70,504,004	0	9,730,996	87.9
支出合計	18,953,596,756	12,546,089,379	3,189,844,272	3,217,663,105	66.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額609,781,928円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、資本的収入は、予算額129億7,126万円に対して決算額は65億4,892万円、収入率が50.5%であり、資本的支出は、予算額189億5,359万円に対して決算額は125億4,608万円、執行率は66.2%となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億8,286万円を除く。)が資本的支出額に不足する額61億8,002万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億4,279万円、繰越工事資金8億168万円、過年度分損益勘定留保資金23億628万円及び当年度分損益勘定留保資金23億7,376万円で補てんし、なお不足する額2億5,550万円は当年度同意済企業債をもって措置することとしている。

ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額119億2,404万円に対して決算額は60億5,618万円、収入率は50.8%で、予算額に比べ決算額は58億6,785万円減少している。これは主として、建設改良費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債の発行額が51億8,610万円減少したことによるものである。資本的収入の主なものは、企業債43億1,470万円及び国庫補助金11億4,622万円である。また、資本的収入の他会計負担金は一般会計の下水道事業会計繰出金2億8,123万円である。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額2,545万円に対して決算額は2,420万円、収入率は95.1%で、予算額に比べ決算額は125万円減少している。これは主として、申請に基づく汚水ます設置工事が実施されなかったことに伴い、企業債の発行額が110万円減少したことによるものである。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的収入は、予算額10億2,177万円に対して決算額は4億6,854万円、収入率は45.9%で、予算額に比べ決算額は5億5,323万円減少している。これは主として、申請に基づく設置工事の施工件数が当初の見込みを下回ったことに伴い、企業債の発行額が3億6,840万円減少したことによるものである。

イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額178億2,025万円に対して決算額は119億5,699万円、執行率は67.1%で、翌年度繰越額を除く不用額は26億9,929万円となっている。翌年度繰越額31億6,397万円は、継続費通次繰越額16億6,320万円及び国の補正予算による国庫補助金の追加承認が行われたことなどに伴う繰越額15億76万円となっている。建設改良費の決算額は62億8,784万円、執行率は52.6%で、不用額24億9,856万円の主なものは管渠事業費24億4,250万円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額3,877万円に対して決算額は3,616万円、執行率は93.3%で、翌年度繰越額はなく、不用額は260万円となっている。建設改良費の決算額は2,425万円、執行率は94.7%で、不用額136万円は全額が管渠事業費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的支出は、予算額10億9,456万円に対して決算額は5億5,293万円、執行率は50.5%で、翌年度繰越額を除く不用額は5億1,576万円となっている。翌年度繰越額2,587万円は、市民からの申請時期に対応した適切な工期を確保することによるものである。建設改良費の決算額は4億8,242万円、執行率は47.6%で、不用額5億602万円は全額が浄化槽事業費である。

3 経営成績

下水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	10,199,367,033	10,158,567,053	40,799,980	0.4
下水道使用料	8,498,376,933	8,566,633,153	△ 68,256,220	△ 0.8
他会計負担金	1,700,343,000	1,590,777,000	109,566,000	6.9
その他営業収益	647,100	1,156,900	△ 509,800	△ 44.1
営業費用 (b)	14,054,953,369	13,943,116,182	111,837,187	0.8
管渠費	542,017,705	570,530,439	△ 28,512,734	△ 5.0
ポンプ場費	312,904,320	293,516,429	19,387,891	6.6
処理場費	9,990,336	13,059,966	△ 3,069,630	△ 23.5
浄化槽費	264,501,522	220,057,835	44,443,687	20.2
流域下水道管理費	2,847,168,184	2,867,336,366	△ 20,168,182	△ 0.7
普及指導費	1,170,941	1,228,115	△ 57,174	△ 4.7
業務費	506,926,061	506,190,331	735,730	0.1
総係費	444,507,088	502,533,783	△ 58,026,695	△ 11.5
減価償却費	9,045,370,845	8,936,436,647	108,934,198	1.2
資産減耗費	80,396,367	32,226,271	48,170,096	149.5
営業利益(営業損失(△)) (c) = (a) - (b)	△ 3,855,586,336	△ 3,784,549,129	△ 71,037,207	△ 1.9
営業外収益 (d)	5,070,165,692	4,797,568,041	272,597,651	5.7
他会計負担金	2,465,423,000	2,265,599,000	199,824,000	8.8
国庫補助金	26,210,000	0	26,210,000	皆増
県補助金	327,000	327,000	0	0
長期前受金戻入	2,558,040,344	2,515,099,107	42,941,237	1.7
雑収益	20,165,348	16,542,934	3,622,414	21.9
営業外費用 (e)	842,272,452	871,319,199	△ 29,046,747	△ 3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	783,621,686	831,261,135	△ 47,639,449	△ 5.7
雑支出	58,650,766	40,058,064	18,592,702	46.4
経常利益(経常損失(△)) (f) = (c) + (d) - (e)	372,306,904	141,699,713	230,607,191	162.7
当年度純利益 (当年度純損失(△))	372,306,904	141,699,713	230,607,191	162.7
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金(△))	372,306,904	141,699,713	230,607,191	162.7

(1) 営業損益

営業収益は101億9,936万円で、主なものは、下水道使用料の84億9,837万円となっており、前年度と比較すると4,079万円(0.4%)増加している。これは主として、下水道使用料が6,825万円減少した反面、他会計負担金が1億956万円増加したことによるものである。なお、事業別に見ると公共下水道事業が101億5,192万円、農業集落排水事業が232万円及び市設置高度処理型浄化槽事業が4,511万円となっている。

営業費用は140億5,495万円で、主なものは、減価償却費の90億4,537万円及び流域下水道管理費の28億4,716万円となっており、前年度と比較すると1億1,183万円(0.8%)増加している。これは主として、対象資産の増加により減価償却費が1億893万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は38億5,558万円となっており、前年度と比較すると7,103万円(1.9%)増加している。

(2) 営業外損益

営業外収益は50億7,016万円で、主なものは、長期前受金戻入の25億5,804万円及び他会計負担金の24億6,542万円となっており、前年度と比較すると2億7,259万円(5.7%)増加している。これは主として、他会計負担金が1億9,982万円増加したことによるものである。

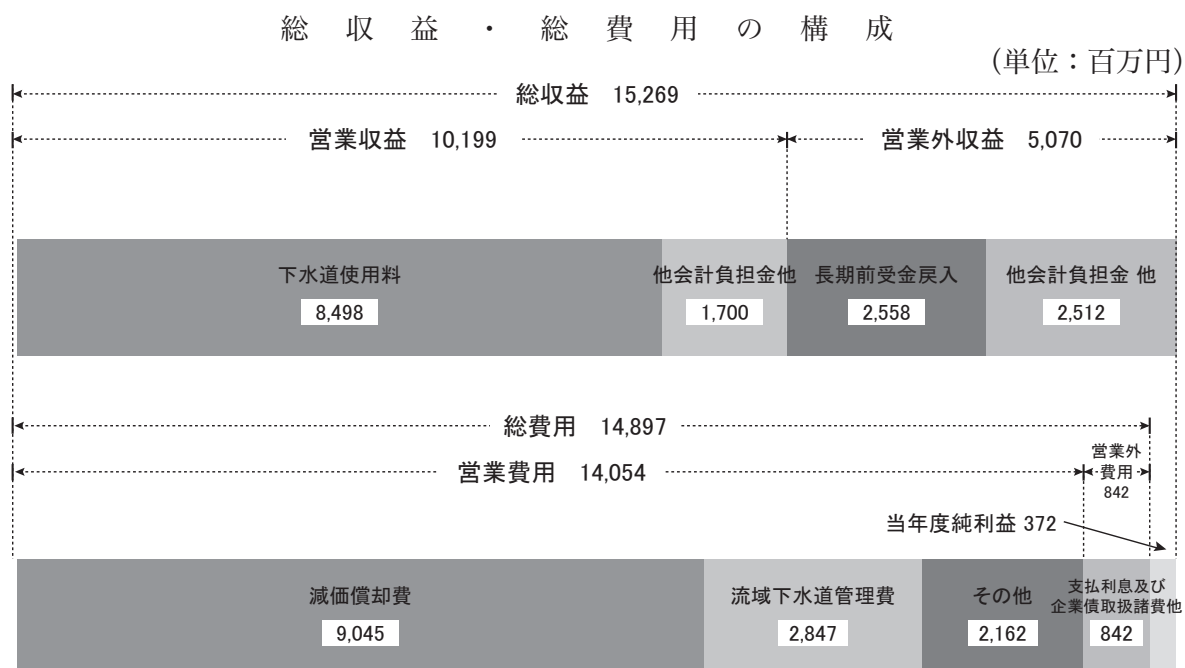
営業外費用は8億4,227万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の7億8,362万円となっており、前年度と比較すると2,904万円(3.3%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が4,763万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は3億7,230万円となっており、前年度と比較すると2億3,060万円(162.7%)の増益となっている。

(3) 特別損益

特別利益及び特別損失はなかった。

よって、当年度純利益は3億7,230万円となっている。



(4) 利益処分

令和6年度の未処分利益剰余金1億4,169万円を減債積立金として処分したため、前年度繰越利益剰余金はなく、また、その他未処分利益剰余金変動額もなかったため、当年度純利益の3億7,230万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(5) 経費回収率

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円、%)

年度 項目	7年度	6年度	増減	増減率	算 定
使用料単価	117.1 (117.2)	116.9 (117.0)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	119.1 (115.5)	117.6 (114.6)	1.5 (0.9)	1.3 (0.8)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額	△ 2.0 (1.7)	△ 0.7 (2.4)	△ 1.3 (△0.7)	—	
経費回収率	98.4 (101.5)	99.4 (102.0)	△ 1.0 (△0.5)	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(注1) ()内の数字は公共下水道事業

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。

下水道事業全体における有収水量1m³当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1m³当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は117.1円、汚水処理原価は119.1円となっており、使用料単価が汚水処理原価を2.0円下回っている。これは、下水道使用料収入で汚水処理原価が賄い切れていないことを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、98.4%となっており、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。これは、使用料単価がほぼ横ばいであるものの、汚水処理原価が上昇したためである。なお、汚水処理原価の上昇は、汚水処理費が微増したとともに、節水機器等の普及により有収水量が減少したことによるものである。

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（一般会計からの繰入金）

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
収 益 的 収 入 (営 業 収 益)	1, 700, 343, 000	1, 590, 777, 000	109, 566, 000	6. 9
収 益 的 収 入 (営 業 外 収 益)	2, 465, 423, 000	2, 265, 599, 000	199, 824, 000	8. 8
資 本 的 収 入	281, 234, 000	273, 624, 000	7, 610, 000	2. 8
合 計	4, 447, 000, 000	4, 130, 000, 000	317, 000, 000	7. 7

一般会計からの繰入金は相模原市下水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、繰入額は44億4,700万円で、前年度と比較すると3億1,700万円(7.7%)増加している。

収益的収入(営業収益)

収益的収入(営業収益)は17億34万円で、前年度と比較すると1億956万円(6.9%)増加している。主なものは、雨水処理に係る減価償却費分9億752万円及び維持管理費分6億8,964万円である。

収益的収入(営業外収益)

収益的収入(営業外収益)は24億6,542万円で、前年度と比較すると1億9,982万円(8.8%)増加しており、公共下水道事業に23億6,958万円、市設置高度処理型浄化槽事業に8,409万円及び農業集落排水事業に1,173万円が繰り入れられている。主なものは、公共下水道事業の分流式下水道に係る減価償却費分16億6,243万円及び公債費利子分1億8,900万円である。

資本的収入

資本的収入は2億8,123万円で、前年度と比較すると761万円(2.8%)増加している。主なものは、公共下水道事業の流域下水道建設に係る公債費元金分1億3,234万円及び下水道事業債に係る公債費元金分7,785万円である。

4 財政状態

下水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
固定資産	231,727,374,762	234,011,959,586	△ 2,284,584,824	△ 1.0
有形固定資産	219,066,200,403	221,034,651,617	△ 1,968,451,214	△ 0.9
無形固定資産	12,647,484,359	12,963,617,969	△ 316,133,610	△ 2.4
投資その他の資産	13,690,000	13,690,000	0	0
流動資産	12,403,167,969	11,540,677,027	862,490,942	7.5
現金預金	9,902,610,606	7,895,218,074	2,007,392,532	25.4
未収金	2,102,175,389	2,291,260,917	△ 189,085,528	△ 8.3
前払金	398,381,974	1,354,198,036	△ 955,816,062	△ 70.6
資産合計	244,130,542,731	245,552,636,613	△ 1,422,093,882	△ 0.6
固定負債	66,468,589,765	67,099,455,577	△ 630,865,812	△ 0.9
企業債	66,446,187,878	67,067,995,082	△ 621,807,204	△ 0.9
リース債務	21,338,867	31,460,495	△ 10,121,628	△ 32.2
前受金	1,063,020	0	1,063,020	皆増
流動負債	7,462,137,789	8,197,575,588	△ 735,437,799	△ 9.0
企業債	5,195,807,204	5,412,316,478	△ 216,509,274	△ 4.0
リース債務	10,121,628	10,121,628	0	0
未払金	2,163,560,131	2,698,765,701	△ 535,205,570	△ 19.8
引当金	63,571,000	58,479,000	5,092,000	8.7
前受金	1,063,020	0	1,063,020	皆増
預り金	28,014,806	17,892,781	10,122,025	56.6
繰延収益	63,128,159,861	63,563,288,465	△ 435,128,604	△ 0.7
長期前受金	63,128,159,861	63,563,288,465	△ 435,128,604	△ 0.7
負債合計	137,058,887,415	138,860,319,630	△ 1,801,432,215	△ 1.3
資本金	99,580,980,841	99,580,980,841	0	0
剰余金	7,490,674,475	7,111,336,142	379,338,333	5.3
資本剰余金	966,850,635	959,819,206	7,031,429	0.7
利益剰余金	6,523,823,840	6,151,516,936	372,306,904	6.1
資本合計	107,071,655,316	106,692,316,983	379,338,333	0.4
負債資本合計	244,130,542,731	245,552,636,613	△ 1,422,093,882	△ 0.6

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度1,022億1,391万円、令和6年度938億7,440万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

(1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は2,441億3,054万円で、前年度末と比較すると14億2,209万円(0.6%)減少している。これは主として、現金預金の増加により流動資産が8億6,249万円(7.5%)増加した反面、新規資産の取得よりも減価償却が進んだことに伴い固定資産が22億8,458万円(1.0%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は94.9%で、前年度末(95.3%)と比較すると0.4ポイント低下している。

(2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使 用 料 に お け る 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

区 分		7 年 度	6 年 度	増減額
公共下水道使用料	収入済額	9,233,702,007	9,263,720,197	△ 30,018,190
	不納欠損額	6,724,789	7,589,087	△ 864,298
	未収金 (納期未到来分)	1,540,140,606	1,537,070,957	3,069,649
	未収金 (納期到来分)	202,728,613	150,571,316	52,157,297
農業集落排水処理施設使用料	収入済額	2,456,319	2,767,506	△ 311,187
	不納欠損額	3,146	0	3,146
	未収金 (納期未到来分)	464,316	399,154	65,162
	未収金 (納期到来分)	144,830	105,262	39,568
市設置高度処理型浄化槽使用料	収入済額	48,627,573	47,398,611	1,228,962
	不納欠損額	75,003	73,150	1,853
	未収金 (納期未到来分)	3,299,291	2,585,000	714,291
	未収金 (納期到来分)	6,964,367	6,691,149	273,218
合 計	収入済額	9,284,785,899	9,313,886,314	△ 29,100,415
	不納欠損額	6,802,938	7,662,237	△ 859,299
	未収金	1,753,742,023	1,697,422,838	56,319,185
	未収金 (納期未到来分)	1,543,904,213	1,540,055,111	3,849,102
	未収金 (納期到来分)	209,837,810	157,367,727	52,470,083

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

下水道事業全体で見ると、収入済額は92億8,478万円で、前年度と比較すると2,910万円(0.3%)減少し、不納欠損額は680万円で、前年度と比較すると85万円減少している。未収金(納期未到来分)は15億4,390万円で、前年度と比較すると384万円増加し、未収金(納期到来分)は2億983万円で、前年度と比較すると5,247万円増加している。

公共下水道使用料は、神奈川県企業庁へ事務委託することにより上下水道料金の一括徴収を行っており、令和7年度の収入率は84.1%となっている。収入率の向上を図るため、競売案件及び破産案件については債権を引き戻し、本市において債権対策を実施している。

(3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債及び資本のうち、負債の総額は1,370億5,888万円で、前年度末と比較すると18億143万円(1.3%)減少している。これは主として、流域下水道管理費に係る未払金の減少や大規模の建設改良事業の支払いが年度内に完了したことにより流動負債が7億3,543万円、建設改良事業が翌年度へ繰越されたことにより企業債の新規発行が少なく、1年以内に償還するため流動負債へ振り替えた企業債が多かったことにより固定負債が6億3,086万円、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理した繰延収益が戻入により4億3,512万円減少したことによるものである。

固定負債は664億6,858万円で、負債資本合計額の27.2%を占めており、ほぼ企業債である。

繰延収益は631億2,815万円で、負債資本合計額の25.9%を占めている。

また、資本合計額は1,070億7,165万円で、自己資本比率は43.9%となっている。

(4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
7	72,480,311,560	4,574,000,000	5,412,316,478	△ 838,316,478	△ 1.2	71,641,995,082
6	73,160,451,757	5,207,000,000	5,887,140,197	△ 680,140,197	△ 0.9	72,480,311,560

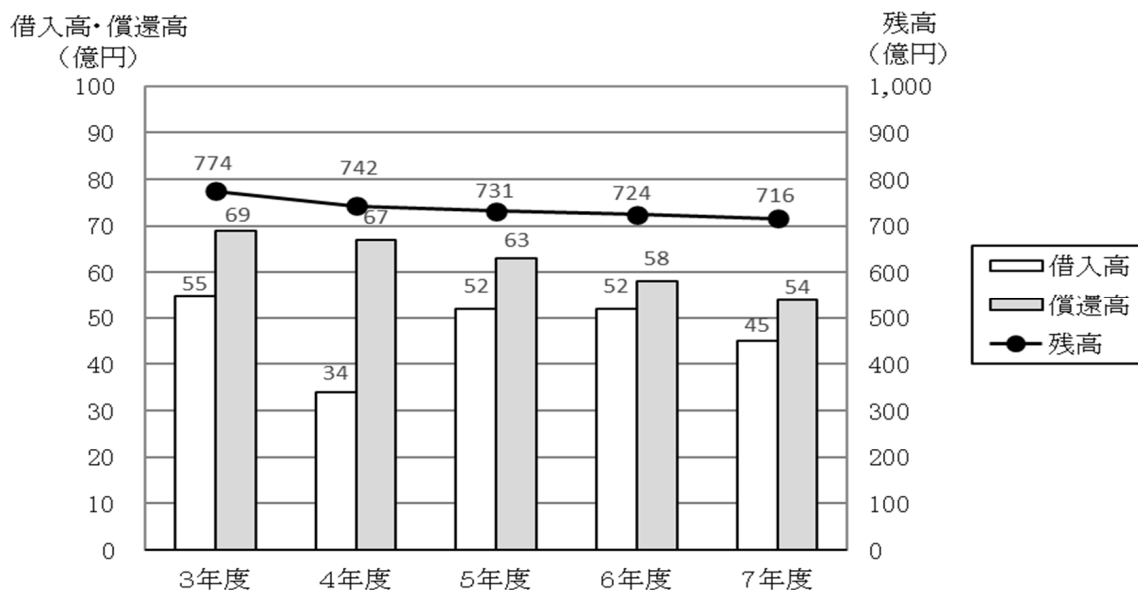
企業債の事業別状況

(単位：円)

区 分	6年度末 残 高	7年度借入高	7年度償還高	7年度末 残 高
公共下水道事業	70,331,086,831	4,314,700,000	5,329,904,541	69,315,882,290
農業集落排水事業	153,424,376	24,200,000	11,907,933	165,716,443
市設置高度処理型 浄 化 槽 事 業	1,995,800,353	235,100,000	70,504,004	2,160,396,349
合 計	72,480,311,560	4,574,000,000	5,412,316,478	71,641,995,082

令和7年度においては、建設改良事業等の財源として45億7,400万円を借り入れ、54億1,231万円を償還した結果、企業債の年度末現在高は716億4,199万円で、前年度と比べ8億3,831万円(1.2%)減少している。

企業債残高の推移



(5) 各報告セグメントの資産・負債

公共下水道事業

(単位: 円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
資 産	238,551,748,883	240,274,906,790	240,810,158,968
負 債	131,365,384,956	133,439,841,773	134,126,733,345

農業集落排水事業

(単位: 円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
資 産	535,979,849	540,961,371	570,392,014
負 債	494,856,852	498,292,513	534,319,722

市設置高度処理型浄化槽事業

(単位: 円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
資 産	5,042,813,999	4,736,768,452	4,636,949,315
負 債	5,198,645,607	4,922,185,344	4,805,829,960

事業別の資産は、公共下水道事業が2,385億5,174万円、農業集落排水事業が5億3,597万円、市設置高度処理型浄化槽事業が50億4,281万円となっている。また、事業別の負債は、公共下水道事業が1,313億6,538万円、農業集落排水事業が4億9,485万円、市設置高度処理型浄化槽事業が51億9,864万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業は、令和7年度も債務超過の状態となっているが、これは企業債に係るものを含む一切の預金をセグメント上、公共下水道事業の資産に計上しているためであり、実質的な負債ではない。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,568,291,965	7,574,790,441	△ 1,006,498,476
当年度純利益(当年度純損失(△))	372,306,904	141,699,713	230,607,191
減価償却費	9,045,370,845	8,936,436,647	108,934,198
引当金の増減額 (△は減少)	1,794,341	9,883,432	△ 8,089,091
長期前受金戻入額	△ 2,558,040,344	△ 2,515,099,107	△ 42,941,237
受取利息及び受取配当金	△ 13,243,504	△ 2,765,559	△ 10,477,945
支払利息及び企業債取扱諸費	783,621,686	831,261,135	△ 47,639,449
有形固定資産除却損	80,396,367	32,226,271	48,170,096
未収金の増減額 (△は増加)	△ 75,253,483	△ 12,073,251	△ 63,180,232
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	265,254	△ 265,254
未払金の増減額 (△は減少)	△ 305,987,710	984,347,789	△ 1,290,335,499
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,705,045	△ 2,896,307	10,601,352
小計	7,338,670,147	8,403,286,017	△ 1,064,615,870
利息及び配当金の受取額	13,243,504	2,765,559	10,477,945
利息の支払額	△ 783,621,686	△ 831,261,135	47,639,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,722,582,955	△ 5,113,049,863	1,390,466,908
有形固定資産の取得による支出	△ 5,670,243,032	△ 6,533,679,808	863,436,776
無形固定資産の取得による支出	△ 293,151,548	△ 320,393,638	27,242,090
国庫補助金等による収入	1,871,148,000	1,396,327,000	474,821,000
受益者負担金等による収入	60,743,517	45,661,583	15,081,934
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	281,234,000	273,624,000	7,610,000
その他資本的収入	27,686,108	25,411,000	2,275,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 838,316,478	△ 680,140,197	△ 158,176,281
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,574,000,000	5,207,000,000	△ 633,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,412,316,478	△ 5,887,140,197	474,823,719
資金増減額	2,007,392,532	1,781,600,381	225,792,151
資金期首残高	7,895,218,074	6,113,617,693	1,781,600,381
資金期末残高	9,902,610,606	7,895,218,074	2,007,392,532

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは65億6,829万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス37億2,258万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億3,831万円となっている。この結果、業務活動における資金増加額で、固定資産の取得等による投資活動と企業債の償還による財務活動における資金減少額を賄ったため、20億739万円の資金流入となり、資金期末残高は99億261万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、65億6,829万円の資金流入となっている。これは主として、当年度純利益に加え、当年度純利益算出過程に含まれる費用のうち減価償却費が資金流出を伴わない費用であるため、資金が90億4,537万円内部留保された反面、当年度純利益算出過程に含まれる収益のうち長期前受金戻入額が資金流入を伴わない収益であるため、25億5,804万円を除いたことによるものである。なお、資金流入額は、前年度と比較すると10億649万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億2,258万円の資金流出となっている。これは主として、国庫補助金等による収入が18億7,114万円あった反面、有形固定資産の取得による支出が56億7,024万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度と比較すると13億9,046万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3,831万円の資金流出となっている。これは、企業債の発行による収入が45億7,400万円あった反面、企業債の償還による支出が54億1,231万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度と比較すると1億5,817万円増加している。

6 経営指標分析

(1) 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

項 目	算 式	7 年度	6 年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.6	△ 1.6
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 37.8	△ 37.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.5	101.0

(注) 経営資本＝資産－(投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定)
 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用
 経常収益(費用)＝営業収益(費用)＋営業外収益(費用)

経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和7年度はマイナス1.6%で、前年度と同じである。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和7年度も前年度と同じ0.04回で、これは多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するために長期間を要することを意味している。

営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和7年度はマイナス37.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。これは主として、対象資産の増加により減価償却費が増加し、営業損失が拡大したためである。

経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。令和7年度は102.5%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。これは主として、他会計負担金が増加したことにより経常収益が増加したためである。

(2) 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	7 年 度	6 年 度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.2	140.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.7	69.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.9	98.6

流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和7年度は166.2%で、前年度と比較すると25.4ポイント上昇している。これは主として、現金預金の増加により流動資産が増加するとともに、未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和7年度は69.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましく、令和7年度は97.9%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下し、改善している。

(3) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	算 式	7 年 度	6 年 度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	33.2	31.1
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	6.0	5.1

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和7年度は33.2％で、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。

管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。令和7年度は6.0％で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

別 紙

公営企業会計決算審査の主な着眼点

1 形式審査

- (1) 決算その他関係書類は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算その他関係書類の計数は証書類の計数と一致しているか。
- (3) 決算その他関係書類等相互の関連計数は一致しているか。

2 実質審査

(1) 予備調査(経営分析)

- ア 事業会計別、キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析、検討
- イ 事業会計別、年度比較分析(損益計算書、貸借対照表)
- ウ 事業会計別、比率等分析(経常収支比率、料金回収率、経費回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管渠老朽化率等)

(2) 内容審査

ア 共通的事項

- (ア) 法令及び経理規則等は遵守されているか。
- (イ) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- (ウ) 一般会計等との負担区分は適切か。
- (エ) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (オ) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

イ 決算報告書

- (ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (イ) 収入は適正に確保されているか。
- (ウ) 予算の繰越しは適正に行われているか。
- (エ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- (オ) 予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- (カ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

ウ 損益計算書

- (ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。
- (イ) 勘定科目の区分は適正か。
- (ウ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
- (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
- (ウ) 剰余金の処分又は欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- (イ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
- (ウ) 勘定科目の区分は適正か。
- (エ) 資産、負債、資本の経理は適正に行われているか。

令和 7 年度

相模原市公営企業会計決算審査資料

公營企業會計決算審查資料目次

簡 易 水 道 事 業 會 計 -----	176
1 簡易水道事業會計決算構成表 -----	176
2 收 益 ・ 費 用 構 成 表 -----	177
3 貸 借 對 照 表 構 成 表 -----	178
4 職 員 給 與 費 一 覽 表 -----	179
5 企 業 債 （ 市 債 ） 狀 況 表 -----	179
下 水 道 事 業 會 計 -----	180
1 下水道事業會計決算構成表 -----	180
2 收 益 ・ 費 用 構 成 表 -----	182
3 貸 借 對 照 表 構 成 表 -----	183
4 職 員 給 與 費 一 覽 表 -----	185
5 企 業 債 （ 市 債 ） 狀 況 表 -----	185

簡易水道事業会計

1 簡易水道事業会計決算構成表

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合	
簡易水道事業収益	329,318,000	100	318,863,928	96.8	△ 10,454,072
営業収益	41,793,000	12.7	35,535,789	85.0	△ 6,257,211
営業外収益	287,525,000	87.3	283,328,139	98.5	△ 4,196,861
合 計	329,318,000	100	318,863,928	96.8	△ 10,454,072

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額		翌年度繰越額		
	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合
簡易水道事業費用	356,317,000	100	346,451,817	97.2	0	0	0
営業費用	344,127,000	96.6	334,878,683	96.7	0	0	0
営業外費用	12,040,000	3.4	11,529,079	95.8	0	0	0
特別損失	50,000	0.0	44,055	88.1	0	0	0
予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	0
合 計	356,317,000	100	346,451,817	97.2	0	0	0

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合	
簡易水道資本的収入	279,209,000	100	120,200,000	43.1	△ 159,009,000
企業債	279,209,000	100	120,200,000	43.1	△ 159,009,000
合 計	279,209,000	100	120,200,000	43.1	△ 159,009,000

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額		翌年度繰越額		
	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合
簡易水道資本的支出	344,650,000	100	130,327,611	37.8	48,576,000	100	14.1
建設改良費	279,393,000	81.1	65,071,260	23.3	48,576,000	100	17.4
企業債償還金	65,257,000	18.9	65,256,351	100.0	0	0	0
合 計	344,650,000	100	130,327,611	37.8	48,576,000	100	14.1

2 収益・費用構成表

収益

費用

(単位：円、%)			
区 分	金 額	構成 比率	
営業収益	32,312,269	10.6	
給水収益	32,235,269	10.6	
その他営業収益	77,000	0.0	
営業外収益	270,807,843	89.4	
受取利息及び配当金	522,643	0.2	
水道利用加入金	600,000	0.2	
他会計補助金	185,783,000	61.3	
長期前受金戻入	83,554,701	27.6	
雑収益	347,499	0.1	
合 計	303,120,112	100	

(単位：円、%)			
区 分	金 額	構成 比率	
営業費用	328,191,910	96.6	
原水及び浄水費	36,164,902	10.6	
配水及び給水費	20,361,241	6.0	
業務費	4,297,021	1.3	
総係費	79,283,723	23.3	
減価償却費	162,743,833	47.9	
資産減耗費	25,341,190	7.5	
営業外費用	11,529,079	3.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,529,079	3.4	
特別損失	40,052	0.0	
特別損失	40,052	0.0	
合 計	339,761,041	100	

3 貸借対照表構成表

(単位：円、％)

区 分	7 年度	構成比率	6 年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	3,688,919,384	90.8	3,833,626,547	91.6	△ 144,707,163	△ 3.8
土地	3,686,375,384	90.7	3,830,234,547	91.5	△ 143,859,163	△ 3.8
建物	13,787,965	0.3	13,787,965	0.3	0	0
構築物	177,535,397	4.4	183,248,285	4.4	△ 5,712,888	△ 3.1
機械及び装置	2,988,145,168	73.5	3,111,687,375	74.4	△ 123,542,207	△ 4.0
建設仮勘定	482,927,994	11.9	493,575,922	11.8	△ 10,647,928	△ 2.2
無形固定資産	23,978,860	0.6	27,935,000	0.6	△ 3,956,140	△ 14.2
ソフトウェア	2,544,000	0.1	3,392,000	0.1	△ 848,000	△ 25
流動資産	2,544,000	0.1	3,392,000	0.1	△ 848,000	△ 25
現金預金	375,217,387	9.2	349,383,497	8.4	25,833,890	7.4
未収金	322,131,156	7.9	309,111,274	7.4	13,019,882	4.2
	53,086,231	1.3	40,272,223	1.0	12,814,008	31.8
資 産 合 計	4,064,136,771	100	4,183,010,044	100	△ 118,873,273	△ 2.8

(単位：円、％)

区 分	7 年度	構成比率	6 年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債						
企業債	1,596,987,810	39.3	1,558,961,436	37.3	38,026,374	2.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,596,987,810	39.3	1,558,961,436	37.3	38,026,374	2.4
流動負債						
企業債	137,039,145	3.3	173,743,162	4.1	△ 36,704,017	△ 21.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	82,173,626	2.0	65,256,351	1.6	16,917,275	25.9
未払金	82,173,626	2.0	65,256,351	1.6	16,917,275	25.9
引当金	49,190,866	1.2	101,667,504	2.4	△ 52,476,638	△ 51.6
賞与引当金	5,489,000	0.1	5,605,000	0.1	△ 116,000	△ 2.1
預り金	5,489,000	0.1	5,605,000	0.1	△ 116,000	△ 2.1
繰延収益	185,653	0.0	1,214,307	0.0	△ 1,028,654	△ 84.7
長期前受金	2,148,935,654	52.9	2,232,490,355	53.4	△ 83,554,701	△ 3.7
受贈財産評価額	2,148,935,654	52.9	2,232,490,355	53.4	△ 83,554,701	△ 3.7
国庫補助金	1,624,781,862	40.0	1,685,912,241	40.3	△ 61,130,379	△ 3.6
負担金	524,113,519	12.9	546,533,899	13.1	△ 22,420,380	△ 4.1
負債合計	40,273	0.0	44,215	0.0	△ 3,942	△ 8.9
負債合計	3,882,962,609	95.5	3,965,194,953	94.8	△ 82,232,344	△ 2.1
資本金						
剰余金	235,198,341	5.8	235,198,341	5.6	0	0
利益剰余金	△ 54,024,179	△ 1.3	△ 17,383,250	△ 0.4	△ 36,640,929	△ 210.8
当年度未処理欠損金	△ 54,024,179	△ 1.3	△ 17,383,250	△ 0.4	△ 36,640,929	△ 210.8
資本合計	△ 54,024,179	△ 1.3	△ 17,383,250	△ 0.4	△ 36,640,929	△ 210.8
負債資本合計	181,174,162	4.5	217,815,091	5.2	△ 36,640,929	△ 16.8
負債資本合計	4,064,136,771	100	4,183,010,044	100	△ 118,873,273	△ 2.8

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区 分	7 年度給与費		
	給料	職員手当等	共済費 計
簡易水道事業会計	30,682,800	23,241,343	10,991,225 64,915,368

区 分	6 年度 給与費	5 年度 給与費	7・6 年度比較		6・5 年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
簡易水道事業会計	63,067,194	63,282,699	1,848,174	2.9	△ 215,505	△ 0.3

※ 本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区 分	6 年度末現在高 (A)
簡易水道事業会計	1,624,217,787

区 分	7 年度発行額 (B)	7 年度償還額			7 年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利子	計			
簡易水道事業会計	120,200,000	65,256,351	11,529,079	76,785,430	1,679,161,436	54,943,649	3.4

下水道事業会計

1 下水道事業会計決算構成表

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
公共下水道 事業収益	15,949,923,000	98.2	15,830,082,811	98.2	△ 119,840,189
営業収益	11,203,839,000	69.0	10,996,643,842	68.2	△ 207,195,158
営業外収益	4,746,084,000	29.2	4,833,438,969	30.0	87,354,969
農業集落排水 事業収益	32,516,000	0.2	31,045,521	0.2	△ 1,470,479
営業収益	2,661,000	0.0	2,558,105	0.0	△ 102,895
営業外収益	29,855,000	0.2	28,487,416	0.2	△ 1,367,584
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	264,144,000	1.6	257,213,432	1.6	△ 6,930,568
営業収益	51,547,000	0.3	49,625,857	0.3	△ 1,921,143
営業外収益	212,597,000	1.3	207,587,575	1.3	△ 5,009,425
合 計	16,246,583,000	100	16,118,341,764	100	△ 128,241,236

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
公共下水道 事業費用	15,996,643,000	96.2	14,731,440,545	96.3	82,456,000	100	1,182,746,455	94.5
営業費用	14,891,178,000	89.5	13,894,604,031	90.8	82,456,000	100	914,117,969	73.0
営業外費用	1,075,465,000	6.5	836,836,514	5.5	0	0	238,628,486	19.1
予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	30,000,000	2.4
農業集落排水 事業費用	67,104,000	0.4	51,175,989	0.3	0	0	15,928,011	1.3
営業費用	65,847,000	0.4	50,153,219	0.3	0	0	15,693,781	1.3
営業外費用	1,257,000	0.0	1,022,770	0.0	0	0	234,230	0.0
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	573,551,000	3.4	520,626,772	3.4	0	0	52,924,228	4.2
営業費用	557,577,000	3.3	509,154,270	3.3	0	0	48,422,730	3.9
営業外費用	15,974,000	0.1	11,472,502	0.1	0	0	4,501,498	0.3
合 計	16,637,298,000	100	15,303,243,306	100	82,456,000	100	1,251,598,694	100

(3) 資本的收入

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
公共下水道 資本的收入	11,924,042,000	91.9	6,056,187,200	92.5	△ 5,867,854,800
企業債	9,500,800,000	73.2	4,314,700,000	65.9	△ 5,186,100,000
他会計負担金	280,320,000	2.2	281,234,000	4.3	914,000
分担金	21,740,000	0.2	13,610,100	0.2	△ 8,129,900
負担金	52,110,000	0.4	46,198,100	0.7	△ 5,911,900
国庫補助金	1,814,288,000	14.0	1,146,220,000	17.5	△ 668,068,000
県補助金	234,948,000	1.8	234,947,000	3.6	△ 1,000
その他資本的收入	19,836,000	0.1	19,278,000	0.3	△ 558,000
農業集落排水 資本的收入	25,450,000	0.2	24,200,000	0.4	△ 1,250,000
企業債	25,300,000	0.2	24,200,000	0.4	△ 1,100,000
分担金	150,000	0.0	0	0	△ 150,000
市設置高度処理型 浄化槽資本的收入	1,021,773,000	7.9	468,540,300	7.1	△ 553,232,700
企業債	603,500,000	4.6	235,100,000	3.6	△ 368,400,000
分担金	9,590,000	0.1	7,033,300	0.1	△ 2,556,700
国庫補助金	111,486,000	0.9	25,031,000	0.4	△ 86,455,000
県補助金	297,197,000	2.3	201,376,000	3.0	△ 95,821,000
合 計	12,971,265,000	100	6,548,927,500	100	△ 6,422,337,500

(4) 資本の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
公共下水道 資本の支出	17,820,257,815	94.0	11,956,993,356	95.3	3,163,971,324	99.2	2,699,293,135	83.9
建設改良費	11,950,385,815	63.0	6,287,848,314	50.1	3,163,971,324	99.2	2,498,566,177	77.6
固定資産購入費	473,067,000	2.5	339,240,501	2.7	0	0	133,826,499	4.2
企業債償還金	5,396,805,000	28.5	5,329,904,541	42.5	0	0	66,900,459	2.1
農業集落排水 資本の支出	38,771,941	0.2	36,162,825	0.3	0	0	2,609,116	0.1
建設改良費	25,623,941	0.1	24,254,892	0.2	0	0	1,369,049	0.1
企業債償還金	13,148,000	0.1	11,907,933	0.1	0	0	1,240,067	0.0
市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	1,094,567,000	5.8	552,933,198	4.4	25,872,948	0.8	515,760,854	16.0
建設改良費	1,014,332,000	5.4	482,429,194	3.8	25,872,948	0.8	506,029,858	15.7
企業債償還金	80,235,000	0.4	70,504,004	0.6	0	0	9,730,996	0.3
合 計	18,953,596,756	100	12,546,089,379	100	3,189,844,272	100	3,217,663,105	100

2 収益・費用構成表

収益

	区 分	金 額	構成 比率
営業収益		10,199,367,033	66.8
	下水道使用料	8,498,376,933	55.7
	他会計負担金	1,700,343,000	11.1
	その他営業収益	647,100	0.0
営業外収益		5,070,165,692	33.2
	他会計負担金	2,465,423,000	16.1
	国庫補助金	26,210,000	0.2
	県補助金	327,000	0.0
	長期前受金戻入	2,558,040,344	16.8
	雑収益	20,165,348	0.1
	合 計	15,269,532,725	100

費用

	区 分	金 額	構成 比率
営業費用		14,054,953,369	94.3
	管渠費	542,017,705	3.6
	ポンプ場費	312,904,320	2.1
	処理場費	9,990,336	0.1
	浄化槽費	264,501,522	1.8
	流域下水道管理費	2,847,168,184	19.1
	普及指導費	1,170,941	0.0
	業務費	506,926,061	3.4
	総係費	444,507,088	3.0
	減価償却費	9,045,370,845	60.7
	資産減耗費	80,396,367	0.5
	営業外費用	842,272,452	5.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	783,621,686	5.3
	雑支出	58,650,766	0.4
	合 計	14,897,225,821	100

3 貸借対照表構成表(資産)

(単位：円、%)

区 分	7 年度	構成比率	6 年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	231,727,374,762	94.9	234,011,959,586	95.3	△ 2,284,584,824	△ 1.0
土地	219,066,200,403	89.7	221,034,651,617	90.0	△ 1,968,451,214	△ 0.9
建物	11,866,552,614	4.9	11,859,521,185	4.8	7,031,429	0.1
構築物	594,371,604	0.2	624,663,868	0.3	△ 30,292,264	△ 4.8
機械及び装置	201,672,731,177	82.6	203,621,883,770	82.9	△ 1,949,152,593	△ 1.0
工具、器具及び備品	3,671,500,195	1.5	3,501,712,671	1.4	169,787,524	4.8
リース資産	2,964,001	0.0	2,184,422	0.0	779,579	35.7
建設仮勘定	28,600,450	0.0	37,801,930	0.0	△ 9,201,480	△ 24.3
無形固定資産	1,229,480,362	0.5	1,386,883,771	0.6	△ 157,403,409	△ 11.3
施設利用権	12,647,484,359	5.2	12,963,617,969	5.3	△ 316,133,610	△ 2.4
ソフトウエア	12,560,316,359	5.2	12,884,427,969	5.3	△ 324,111,610	△ 2.5
投資その他の資産	87,168,000	0.0	79,190,000	0.0	7,978,000	10.1
出資金	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
流動資産	12,403,167,969	5.1	11,540,677,027	4.7	862,490,942	7.5
現金預金	9,902,610,606	4.1	7,895,218,074	3.2	2,007,392,532	25.4
未収金	2,102,175,389	0.8	2,291,260,917	0.9	△ 189,085,528	△ 8.3
前払金	398,381,974	0.2	1,354,198,036	0.6	△ 955,816,062	△ 70.6
資 産 合 計	244,130,542,731	100	245,552,636,613	100	△ 1,422,093,882	△ 0.6

3 貸借対照表構成表(負債及び資本)

(単位：円、%)

区 分	7 年度	構成比率	6 年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債						
企業債	66,468,589,765	27.2	67,099,455,577	27.3	△ 630,865,812	△ 0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,446,187,878	27.2	67,067,995,082	27.3	△ 621,807,204	△ 0.9
リース債務	66,446,187,878	27.2	67,067,995,082	27.3	△ 621,807,204	△ 0.9
前受金	21,338,867	0.0	31,460,495	0.0	△ 10,121,628	△ 32.2
流動負債	1,063,020	0.0	0	0	1,063,020	皆増
企業債	7,462,137,789	3.0	8,197,575,588	3.4	△ 735,437,799	△ 9.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,195,807,204	2.1	5,412,316,478	2.2	△ 216,509,274	△ 4.0
リース債務	5,195,807,204	2.1	5,412,316,478	2.2	△ 216,509,274	△ 4.0
未払金	10,121,628	0.0	10,121,628	0.0	0	0
引当金	2,163,560,131	0.9	2,698,765,701	1.1	△ 535,205,570	△ 19.8
賞与引当金	63,571,000	0.0	58,479,000	0.1	5,092,000	8.7
前受金	63,571,000	0.0	58,479,000	0.1	5,092,000	8.7
預り金	1,063,020	0.0	0	0	1,063,020	皆増
繰延収益	28,014,806	0.0	17,892,781	0.0	10,122,025	56.6
長期前受金	63,128,159,861	25.9	63,563,288,465	25.9	△ 435,128,604	△ 0.7
受贈財産評価額	63,128,159,861	25.9	63,563,288,465	25.9	△ 435,128,604	△ 0.7
国庫補助金	11,821,276,711	4.9	11,982,546,205	4.9	△ 161,269,494	△ 1.3
県補助金	35,450,844,053	14.5	35,611,110,166	14.5	△ 160,266,113	△ 0.5
県補助金	10,598,409,990	4.3	10,541,047,286	4.3	57,362,704	0.5
受益者負担金等	5,096,198,292	2.1	5,427,678,470	2.2	△ 331,480,178	△ 6.1
その他	161,430,815	0.1	906,338	0.0	160,524,477	17,711.3
負債合計	137,058,887,415	56.1	138,860,319,630	56.6	△ 1,801,432,215	△ 1.3
資本金	99,580,980,841	40.8	99,580,980,841	40.5	0	0
剰余金	7,490,674,475	3.1	7,111,336,142	2.9	379,338,333	5.3
資本剰余金	966,850,635	0.4	959,819,206	0.4	7,031,429	0.7
受贈財産評価額	966,850,635	0.4	959,819,206	0.4	7,031,429	0.7
利益剰余金	6,523,823,840	2.7	6,151,516,936	2.5	372,306,904	6.1
減価積立金	5,151,516,936	2.1	5,009,817,223	2.0	141,699,713	2.8
利益積立金	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	0.4	0	0
当年度未処分利益剰余金	372,306,904	0.2	141,699,713	0.1	230,607,191	162.7
資本合計	107,071,655,316	43.9	106,692,316,983	43.4	379,338,333	0.4
負債資本合計	244,130,542,731	100	245,552,636,613	100	△ 1,422,093,882	△ 0.6

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区 分	7年度給与費					
	給料	職員手当等	共済費	計		
下水道事業会計	317,221,393	260,307,915	118,586,978	696,116,286		
	294,112,193	239,086,676	109,325,413	642,524,282		
	23,109,200	21,221,239	9,261,565	53,592,004		
区 分	6年度 給与費	5年度 給与費	7・6年度比較		6・5年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
下水道事業会計	688,755,608	665,167,613	7,360,678	1.1	23,587,995	3.5
	640,826,889	616,491,457	1,697,393	0.3	24,335,432	3.9
	47,928,719	48,676,156	5,663,285	11.8	△ 747,437	△ 1.5

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区 分	6年度末現在高 (A)	7年度償還額				7年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利子	計				
公共下水道事業	70,331,086,831	5,329,904,541	770,126,414	6,100,030,955		69,315,882,290	△ 1,015,204,541	△ 1.4
農業集落排水事業	153,424,376	11,907,933	1,022,770	12,930,703		165,716,443	12,292,067	8.0
市設置高度処理型浄化槽事業	1,995,800,353	70,504,004	11,472,502	81,976,506		2,160,396,349	164,595,996	8.2
下水道事業会計 合計	72,480,311,560	5,412,316,478	782,621,686	6,194,938,164		71,641,995,082	△ 838,316,478	△ 1.2